

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	白浜町	42			
橋本市	4	上富田町	44			
有田市	6	すさみ町	46			
御坊市	8	那智勝浦町	48			
田辺市	10	太地町	50			
新宮市	12	古座川町	52			
紀の川市	14	北山村	54			
岩出市	16	串本町	56			
かつらぎ町	18					
九度山町	20					
高野町	22					
湯浅町	24					
広川町	26					
有田川町	28					
美浜町	30					
日高町	32					
由良町	34					
印南町	36					
みなべ町	38					
日高川町	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

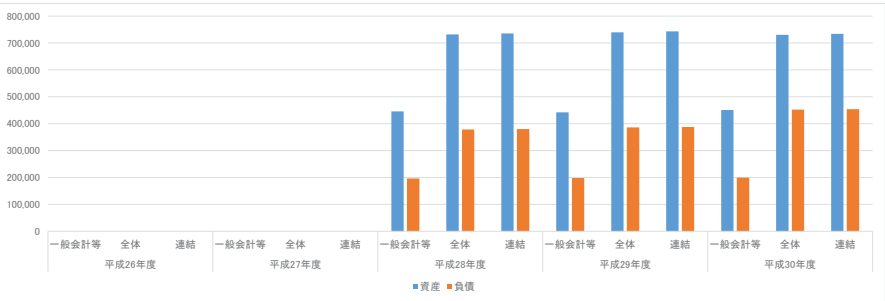
団体名 和歌山県和歌山市
団体コード 302015

人口	368,835 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,568 人
面積	208.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	79,033,709 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	118.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

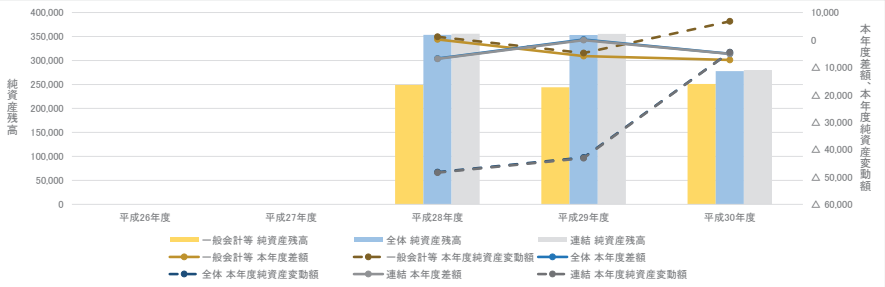
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			445,464	442,377	450,617
	負債			196,455	198,158	199,631
全体	資産			731,971	739,640	730,364
	負債			378,580	386,328	452,453
連結	資産			735,694	743,124	733,903
	負債			379,993	387,704	453,923



分析: 資産……一般会計等では下水道事業が公営企業化したことで、出資金が増加し、資産額が増加した。そのことを除けば、減価償却費が建設費用を上回っていることから、資産額は減少している。それは、一般会計等の固定資産額は増加しているが、全体会計の固定資産額が減少していることが示している。また、財政調整基金を4,300百万円取り崩していることも資産が減少していることの原因である。
負債……一般会計等では、都市再生整備計画事業にかかる地方債や臨時財政対策債などが影響し、負債合計3,436百万円増加している。全体会計では、下水道事業が公営企業化したことにより、長期前受金を計上したことも増加に影響している。

3. 純資産変動の状況

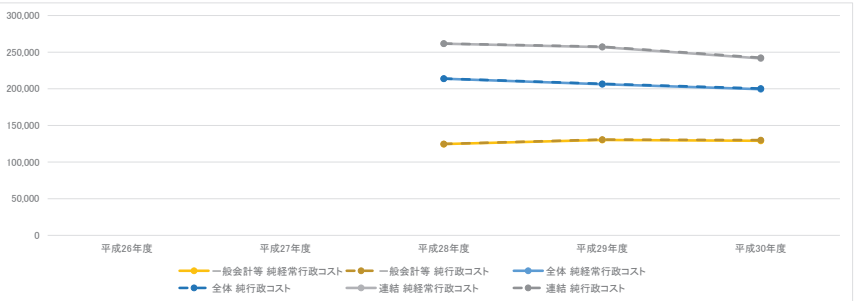
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			183	△ 5,893	△ 7,301
	本年度純資産変動額			1,159	△ 4,790	△ 6,767
	純資産残高			249,009	244,219	250,986
全体	本年度差額			△ 6,783	147	△ 5,054
	本年度純資産変動額			△ 48,245	△ 42,912	△ 4,490
	純資産残高			353,391	353,312	277,910
連結	本年度差額			△ 6,909	△ 81	△ 5,115
	本年度純資産変動額			△ 48,435	△ 43,178	△ 4,528
	純資産残高			355,700	355,420	279,980



分析: 一般会計等……義務教育施設の空調整備が終了したことや地方創生拠点整備交付金が終了したことで国庫支出金が減少したが、下水道事業の公営企業化による影響で本年度純資産変動額はプラスとなった。
全体会計……国民健康保険制度が変更になったことで、収収等が減少し、本年度純資産変動額はマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

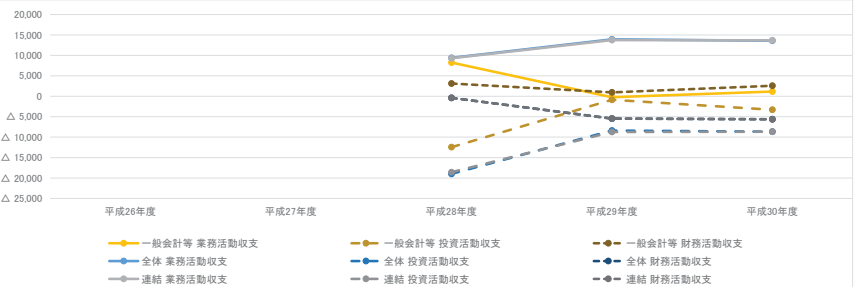
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			124,601	130,189	129,069
	純行政コスト			124,766	130,724	129,988
全体	純経常行政コスト			213,755	206,332	199,463
	純行政コスト			213,929	206,833	200,390
連結	純経常行政コスト			261,552	256,860	241,484
	純行政コスト			261,726	257,432	242,426



分析: 一般会計等……下水道会計への出資金が補助金に振り替わったが、費用にはほとんど影響していない。退職手当引当金繰入額が減少したことの影響はあったが、純経常行政コストは、ほぼ横ばい。
全体会計……純経常行政コストが減少したのは、国民健康保険制度が変更になったことによる影響が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			8,260	△ 230	1,151
	投資活動収支			△ 12,463	△ 857	△ 3,307
	財務活動収支			3,127	954	2,569
全体	業務活動収支			9,407	13,934	13,580
	投資活動収支			△ 18,990	△ 8,386	△ 8,656
	財務活動収支			△ 385	△ 5,470	△ 5,620
連結	業務活動収支			9,310	13,752	13,685
	投資活動収支			△ 18,576	△ 8,731	△ 8,671
	財務活動収支			△ 386	△ 5,470	△ 5,634

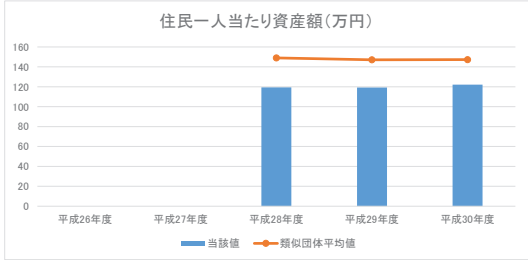


分析: 一般会計等……本年度の資金収支は、前年のマイナスに比べ、プラスへと転じた。前年度に比べ、国県等補助金収入が減少し、地方債発行収入が増加していることから、地方債への依存度が増している。今後数年間は、地方債への依存が続き、財務活動収支が他の収支のマイナスを補うと思われる。
全体会計……介護保険事業特別会計の資金収支がマイナスに転じたことが影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

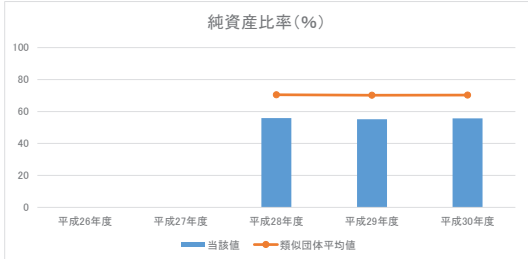
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,546,376	44,237,680	45,061,693
人口			373,074	371,042	368,835
当該値			119.4	119.2	122.2
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

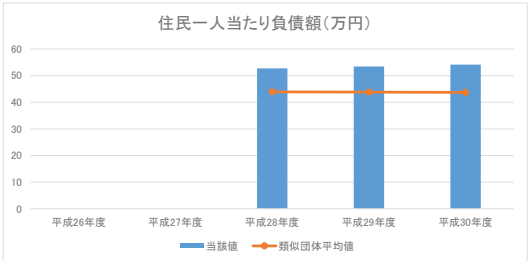
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			249,009	244,219	250,986
資産合計			445,464	442,377	450,617
当該値			55.9	55.2	55.7
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

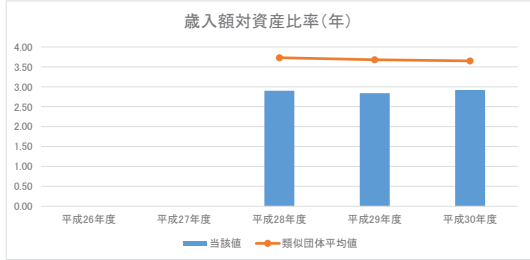
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			19,645,523	19,815,805	19,963,122
人口			373,074	371,042	368,835
当該値			52.7	53.4	54.1
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

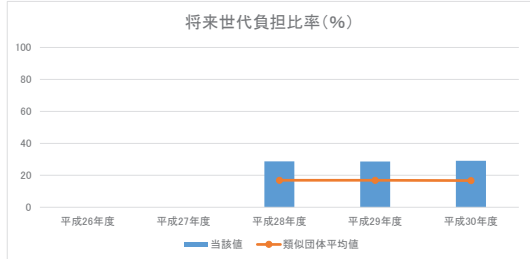
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			445,464	442,377	450,617
歳入総額			153,687	156,031	154,319
当該値			2.90	2.84	2.92
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			108,307	107,607	108,428
有形・無形固定資産合計			377,225	375,850	372,957
当該値			28.7	28.6	29.1
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

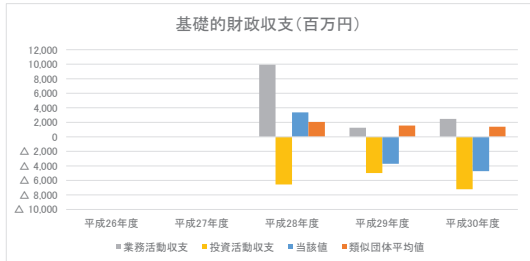
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			9,926	1,265	2,477
投資活動収支 ※2			△ 6,562	△ 4,976	△ 7,206
当該値			3,364	△ 3,711	△ 4,729
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

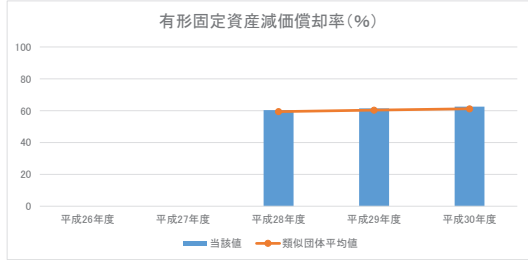
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			375,667	386,048	395,823
有形固定資産 ※1			622,489	629,157	633,709
当該値			60.3	61.4	62.5
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

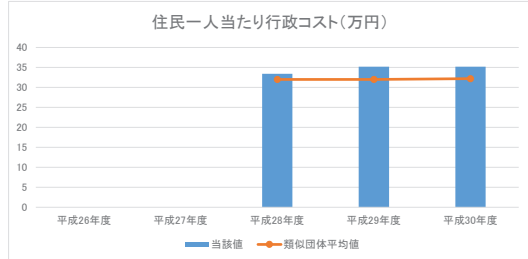
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

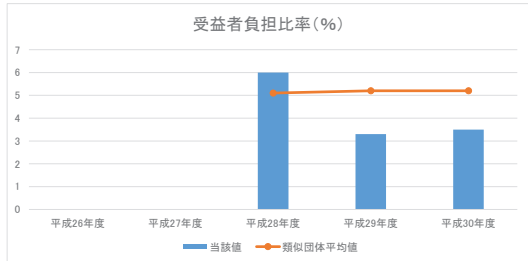
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,476,596	13,072,419	12,998,767
人口			373,074	371,042	368,835
当該値			33.4	35.2	35.2
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,994	4,510	4,612
経常費用			132,595	134,699	133,680
当該値			6.0	3.3	3.5
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている要因のひとつに、整備された年度が不明な資産や耐用年数を過ぎた資産が、多数存在することがあげられる。前年度に比べて増加したのは、人口が減少していることと、都市再生整備計画事業をはじめとする大型の建設事業による資産増加の両側面がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体に比べ、高い値となっているが、改善が必要な値ではない。
国の補助金制度を活用し、資産の更新に努めており、現在の値から大きく増加することはないと思われる。
また、充当率の高い地方債であっても交付税措置のあるものをできる限り活用しているため、比率が示す値より、実際の将来世代の負担は少ないと思われる。

3. 行政コストの状況

人件費をはじめ経常費用の削減に努めている。その結果、職員給与、退職手当支給額、退職手当引当金額が減少している。また、使用料及び手数料などの経常収益が前年より増加している。これらのことで、純行政コストは減少している。

4. 負債の状況

負債に占める地方債の割合は88.75%で、前年度より大きくなっている。大型の建設事業に地方債を活用していることと、臨時財政対策債が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が前年度より高いのは、「3.行政コストの状況」の分析のとおりである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

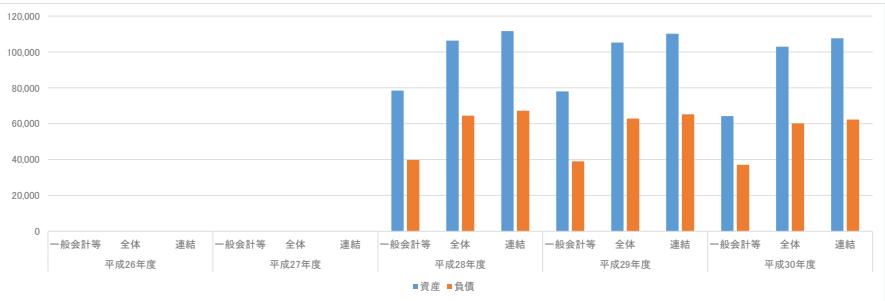
団体名 和歌山県橋本市
団体コード 302031

人口	63,024 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,307,754 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	109.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

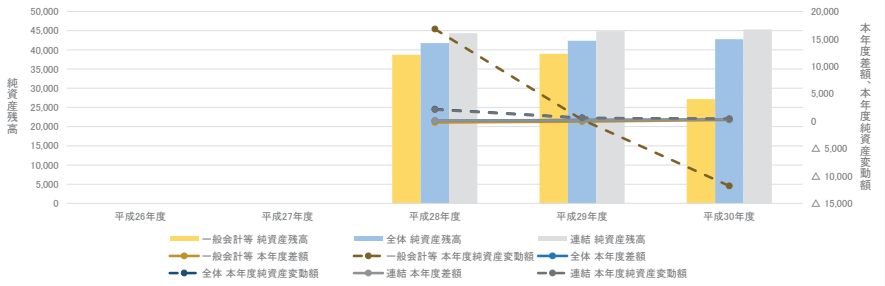
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			78,488	77,995	64,267
	負債			39,780	39,013	37,102
全体	資産			106,289	105,241	102,937
	負債			64,503	62,856	60,174
連結	資産			111,623	110,162	107,664
	負債			67,277	65,278	62,324



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,728百万円の減少(△17.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は前年度末から1,911百万円の減少(△4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費の抑制に努めていることなどから、地方債償還額が発行額を上回り、1,872百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

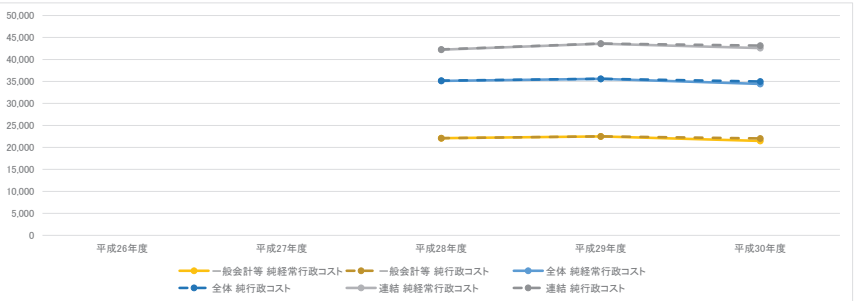
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 242	△ 72	219
	本年度純資産変動額			16,807	274	△ 11,818
	純資産残高			38,708	38,982	27,165
全体	本年度差額			69	217	297
	本年度純資産変動額			2,185	598	379
	純資産残高			41,786	42,384	42,763
連結	本年度差額			93	145	315
	本年度純資産変動額			2,109	538	456
	純資産残高			44,346	44,884	45,340



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,267百万円)が純行政コスト(22,048百万円)を上回っており、本年度差額は219百万円となっているものの、水道事業への出資金が過大に計上されていたため修正を行ったことにより、純資産残高は11,818百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

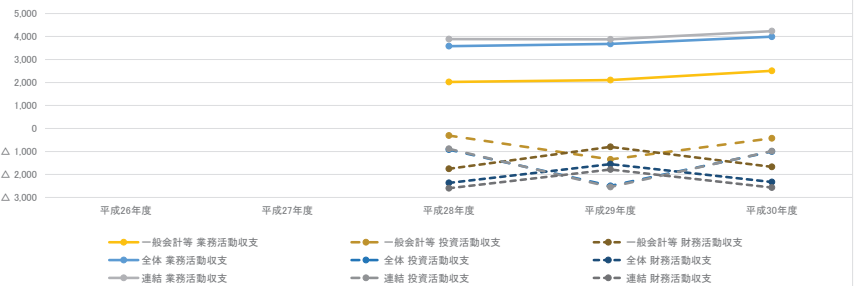
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,107	22,503	21,477
	純行政コスト			22,103	22,513	22,048
全体	純経常行政コスト			35,143	35,595	34,443
	純行政コスト			35,204	35,614	34,995
連結	純経常行政コスト			42,233	43,582	42,612
	純行政コスト			42,294	43,626	43,168



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,503百万円となり、前年度比1,143百万円の減少(△4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,932百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は11,571百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,502百万円、前年度比△325百万円)であり、純行政コストの34.9%を占めている。施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,024	2,108	2,508
	投資活動収支			△ 308	△ 1,345	△ 425
	財務活動収支			△ 1,754	△ 800	△ 1,666
全体	業務活動収支			3,580	3,676	3,993
	投資活動収支			△ 920	△ 2,496	△ 1,005
	財務活動収支			△ 2,368	△ 1,551	△ 2,328
連結	業務活動収支			3,886	3,877	4,234
	投資活動収支			△ 884	△ 2,546	△ 984
	財務活動収支			△ 2,600	△ 1,785	△ 2,569

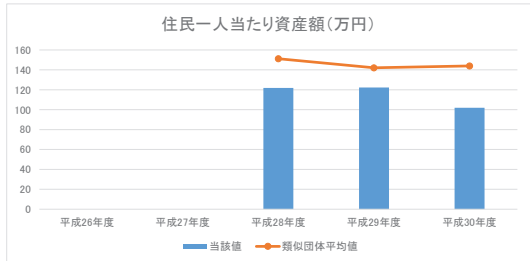


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,508百万円であり、投資活動収支については、平成29年度に実施した橋本市学校給食センター建設事業等が終了したことにより、△425百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△1,666百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から418百万円増加し、659百万円となった。財務活動収支については、投資的経費の抑制に努めていることから、マイナスで推移していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

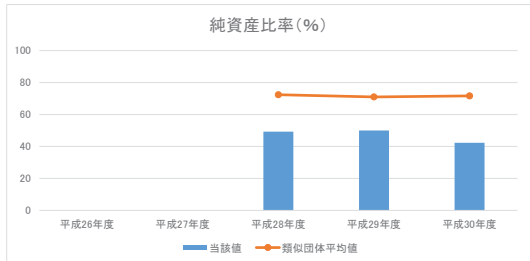
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,848,830	7,799,498	6,426,707
人口			64,382	63,789	63,024
当該値			121.9	122.3	102.0
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

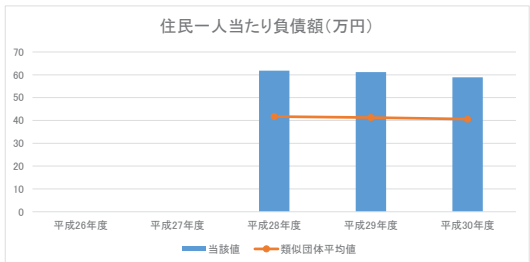
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,708	38,982	27,165
資産合計			78,488	77,995	64,267
当該値			49.3	50.0	42.3
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

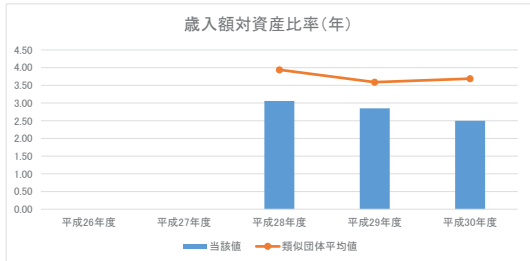
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,977,973	3,901,264	3,710,226
人口			64,382	63,789	63,024
当該値			61.8	61.2	58.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②収入額対資産比率(年)

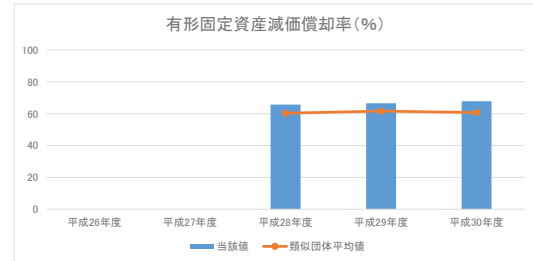
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			78,488	77,995	64,267
歳入総額			25,614	27,337	25,698
当該値			3.06	2.85	2.50
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			94,782	97,060	99,015
有形固定資産 ※1			144,311	145,970	145,987
当該値			65.7	66.5	67.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

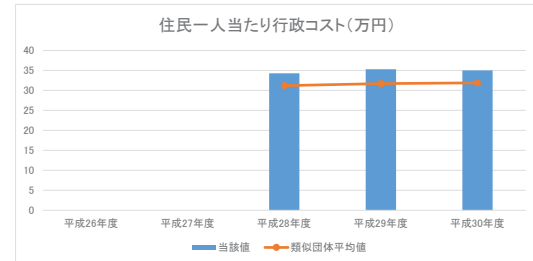
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

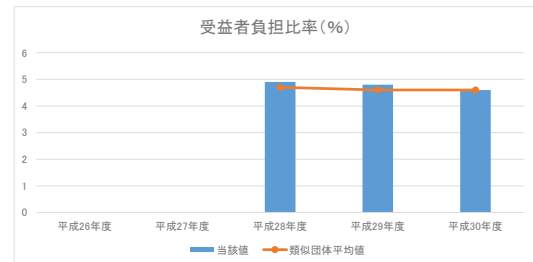
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,210,278	2,251,328	2,204,772
人口			64,382	63,789	63,024
当該値			34.3	35.3	35.0
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

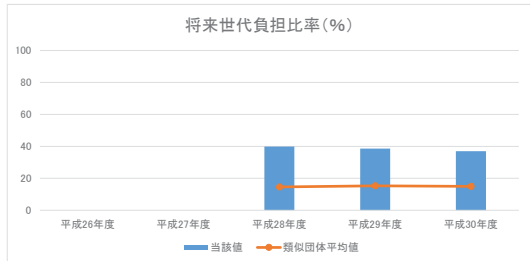
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,149	1,144	1,026
経常費用			23,256	23,646	22,503
当該値			4.9	4.8	4.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			23,187	22,256	20,577
有形・無形固定資産合計			58,052	57,709	55,651
当該値			39.9	38.6	37.0
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

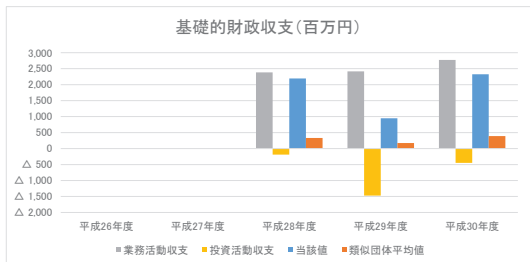
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,382	2,417	2,774
投資活動収支 ※2			△ 187	△ 1,470	△ 448
当該値			2,195	947	2,326
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干上回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき保健福祉センター建設などの大型公共事業を実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、大型公共事業も減少しつつあり、地方債残高も平成27年度をピークに減少、投資的経費の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より0.3%減少したものの、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員適正化計画に基づく退職者の8割採用、物件費等ランニングコストの縮減や継続事業の見直しを図り経常経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまで類似団体平均を上回っており、平成30年度についても同程度となっている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつつあり、地方債残高も平成27年度をピークに減少、投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用は昨年度から1,143百万円減少しているものの、経常費用のうち減価償却費は増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

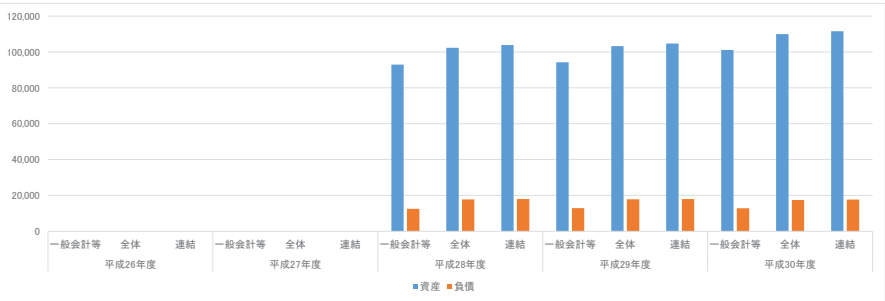
団体名 和歌山県有田市
団体コード 302040

人口	28,244 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	36.83 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,239,669 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I → O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

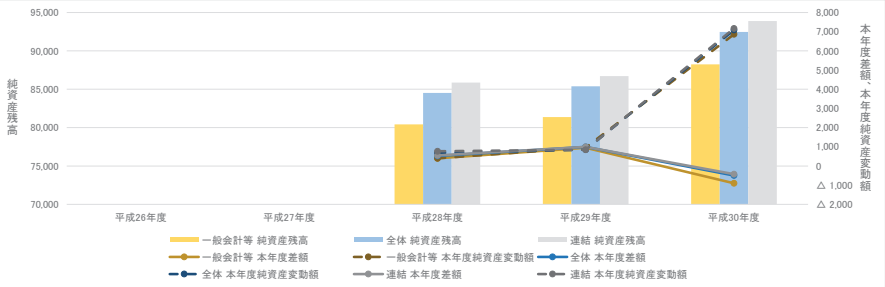
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			92,973	94,273	101,078
	負債			12,557	12,900	12,841
全体	資産			102,302	103,243	109,933
	負債			17,778	17,864	17,466
連結	資産			103,890	104,680	111,577
	負債			18,023	17,967	17,694



分析:
一般会計等の資産総額は1,010億7800万円、負債総額は128億4,100万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は、882億3,700万円となっている。
資産のうち82.49%にあたる933億1,664万円が有形固定資産となっていて、その内訳として事業用資産が439億8,095万円、インフラ資産が486億913万円を占める形となっている。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、中学校統合をはじめとする施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で88億703万円、短期分で10億9,735万円と負債全体の76.7%を占めている。負債総額では、128億4,100万で総資産に占める割合としては12.8%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると24.6%となる。

3. 純資産変動の状況

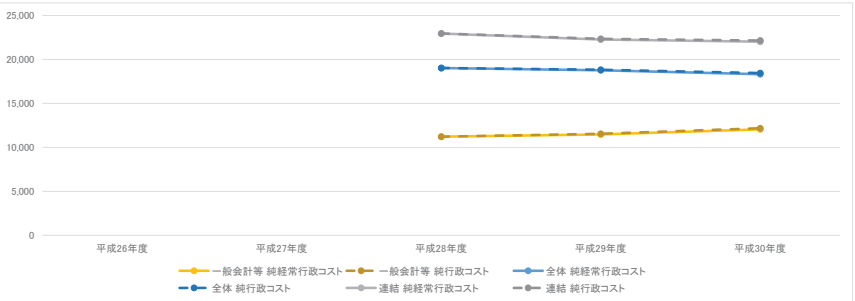
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			398	951	△ 900
	本年度純資産変動額			400	957	6,884
	純資産残高			80,416	81,373	88,237
全体	本年度差額			525	994	△ 495
	本年度純資産変動額			673	855	7,088
	純資産残高			84,524	85,379	92,467
連結	本年度差額			551	997	△ 425
	本年度純資産変動額			769	847	7,170
	純資産残高			85,866	86,713	93,883



分析:
一般会計等における純資産は9億円減少したことがわかります。減少の要因は財産の調達として税込(90億7,900万円)と国県補助金等(22億400万円)の合計112億8,200万円を行い、その調達した財産を使用して純行政コスト121億8,300万円に充当しているため、純資産額が9億円減少した形となっている。
ただ、純資産の内部変動を見ると、有形固定資産の増加(新規取得)が6億6,300万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が22億8,900万円となっていて、施設サービスの観点からみると、16億2,600万円の固定資産の価値が減少していることとなる。

2. 行政コストの状況

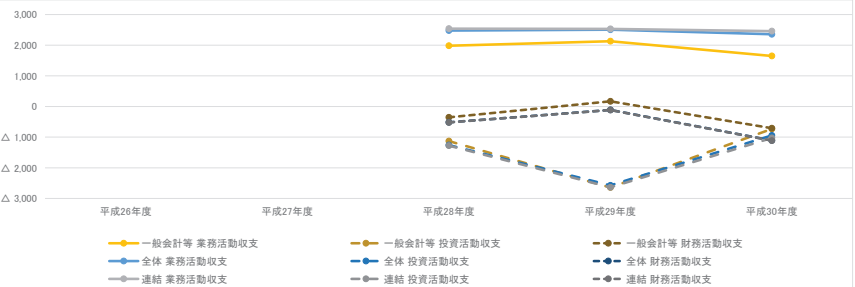
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,223	11,482	12,055
	純行政コスト			11,223	11,552	12,183
全体	純経常行政コスト			19,028	18,765	18,326
	純行政コスト			19,036	18,838	18,457
連結	純経常行政コスト			22,951	22,270	22,025
	純行政コスト			22,959	22,343	22,157



分析:
一般会計等においては、経常費用は124億7,900万円で、経常収益は4億2,400万円となっていて、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは121億8,300万円となっている。
経常費用のうち、人件費が28億8,900万円(23.2%)、物件費等が48億7,300万円(39.2%)、移転費用が45億1,800万円(36.0%)を占めている。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは業務委託や消耗品などの経費や減価償却費等の物件費である。今後、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,984	2,129	1,648
	投資活動収支			△ 1,129	△ 2,643	△ 731
	財務活動収支			△ 352	169	△ 708
全体	業務活動収支			2,478	2,506	2,357
	投資活動収支			△ 1,260	△ 2,572	△ 944
	財務活動収支			△ 517	△ 112	△ 1,108
連結	業務活動収支			2,539	2,531	2,458
	投資活動収支			△ 1,277	△ 2,638	△ 1,026
	財務活動収支			△ 521	△ 116	△ 1,113



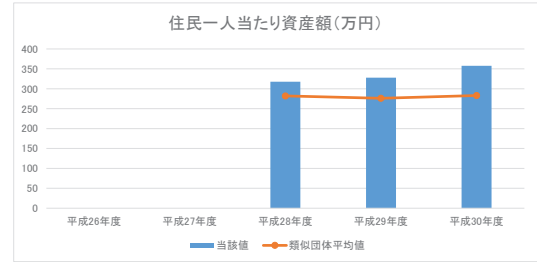
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は16億4,800万円のプラスであったが、投資活動収支については、7億3,100万円のマイナスとなった。業務活動収支の内訳として支払利息支出が1億円あり、基金積立金支出について11億円の積立があり、基金取崩収入について7億円の取崩があるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は14億円のプラスとなる。
他方で、財務活動収支については、地方債発行収入が5億4,200万円に対して、地方債償還支出が11億6,300万円となったことなどにより7億800万円のマイナスとなっていて、負債の返済が進んでいることを示している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

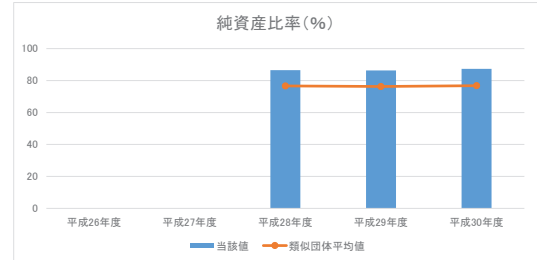
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,297,331	9,427,262	10,107,789
人口			29,250	28,740	28,244
当該値			317.9	328.0	357.9
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

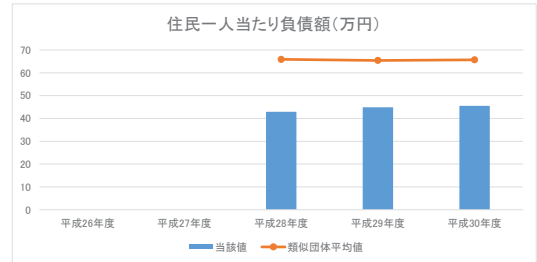
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,416	81,373	88,237
資産合計			92,973	94,273	101,078
当該値			86.5	86.3	87.3
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



4. 負債の状況

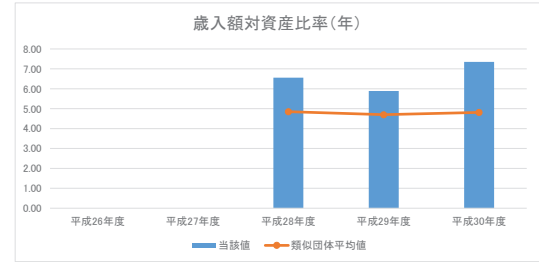
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,255,736	1,289,995	1,284,103
人口			29,250	28,740	28,244
当該値			42.9	44.9	45.5
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



②歳入額対資産比率(年)

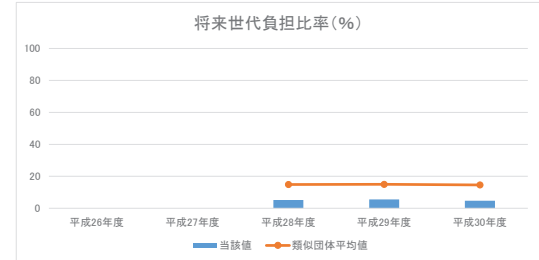
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			92,973	94,273	101,078
歳入総額			14,168	16,016	13,750
当該値			6.56	5.89	7.35
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,471	4,821	4,405
有形・無形固定資産合計			86,709	87,191	93,330
当該値			5.2	5.5	4.7
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

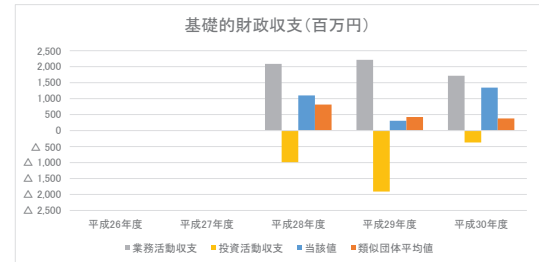
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,089	2,215	1,718
投資活動収支 ※2			△ 988	△ 1,909	△ 374
当該値			1,101	306	1,344
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

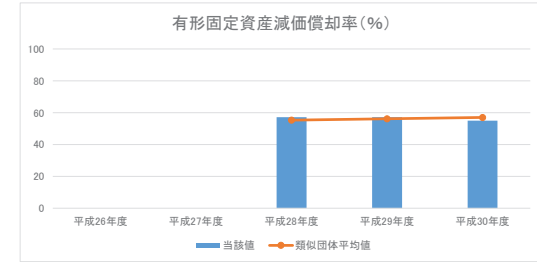
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			57,019	58,931	61,102
有形固定資産 ※1			99,750	103,020	111,000
当該値			57.2	57.2	55.0
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

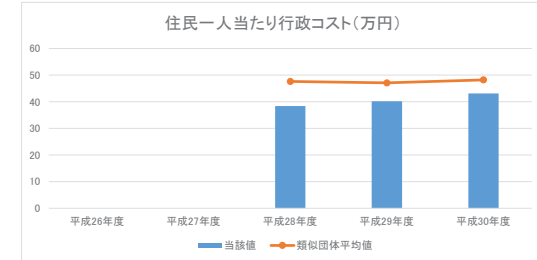
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

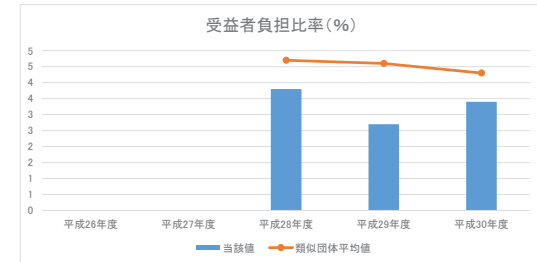
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,122,346	1,155,239	1,218,293
人口			29,250	28,740	28,244
当該値			38.4	40.2	43.1
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			445	323	424
経常費用			11,688	11,805	12,479
当該値			3.8	2.7	3.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っていて、保有する施設数が類似団体より多いことがわかる。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると増加していて、類似団体平均を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体よりわずかに下回っている。
将来の公共施設等の維持管理や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校や保育所などの統廃合を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これまで職員数を削減し、人件費の削減に努めてきたことや、生活保護費など社会保障給付の適正化に努めてきたことが要因と考えられる。今後は、増加傾向にある物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これまで新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことによるものである。今後は投資的経費の増加に伴い、地方債の発行が増加する見込みのため、事業を精査するように努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、13億4,400万円のプラスとなったため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っていて、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、昨年度からは増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の利用回数を向上させる取り組みや使用料の見直しの検討を行うとともに、施設の集約化や長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県御市町

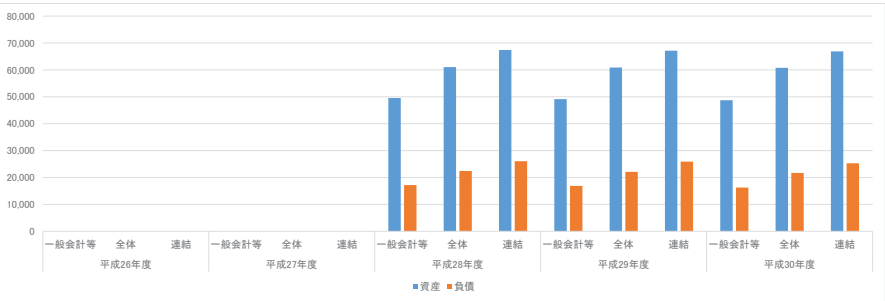
団体コード 302058

人口	23,595 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	43.91 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,757,808 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	104.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

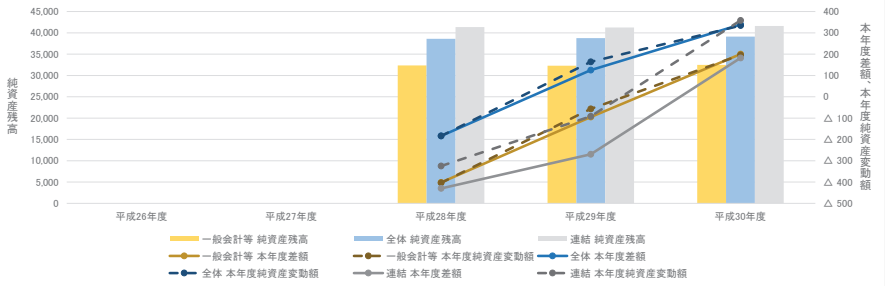
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			49,542	49,156	48,750
	負債			17,204	16,875	16,274
全体	資産			61,032	60,887	60,794
	負債			22,423	22,115	21,688
連結	資産			67,416	67,148	66,908
	負債			26,080	25,903	25,305



分析:
一般会計等の貸借対照表の資産額は、48,750百万円、負債額は、16,274百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲406百万円の減少、負債額は、▲601百万円の減少となった。資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の形成に比べ、減価償却が進んだことによるものと考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を下回ったことにより減少している。
全体の貸借対照表の資産額は、60,794百万円、負債額は、21,688百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲93百万円の減少、負債額は、▲427百万円の減少となった。
連結の貸借対照表の資産額は、66,908百万円、負債額は、25,305百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲240百万円の減少、負債額は、▲598百万円の減少となった。
全体を通して、資産、負債がともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

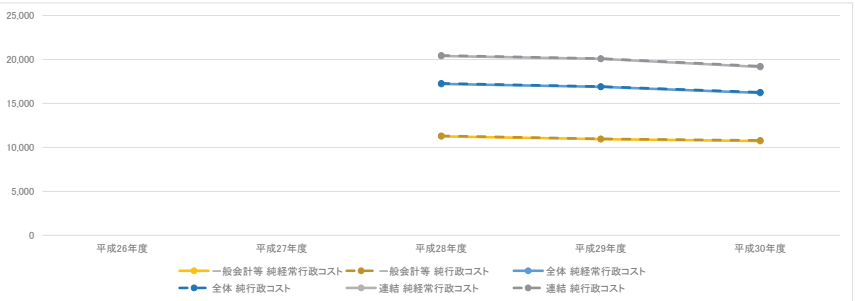
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 402	△ 95	200
	本年度純資産変動額			△ 404	△ 57	196
	純資産残高			32,339	32,281	32,477
全体	本年度差額			△ 184	125	339
	本年度純資産変動額			△ 184	164	334
	純資産残高			38,608	38,772	39,106
連結	本年度差額			△ 430	△ 270	182
	本年度純資産変動額			△ 325	△ 92	358
	純資産残高			41,336	41,245	41,603



分析:
一般会計等は、純行政コスト(10,795百万円)よりも財源(10,995百万円)が上回る結果となり、本年度差額は200百万円、本年度純資産変動額は196百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
全体は、純行政コスト(18,270百万円)よりも財源(16,609百万円)が上回る結果となり、本年度差額は339百万円、本年度純資産変動額は334百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(19,233百万円)よりも財源(19,415百万円)が上回る結果となり、本年度差額は182百万円、本年度純資産変動額は358百万円の増加となった。
全体を通して、純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

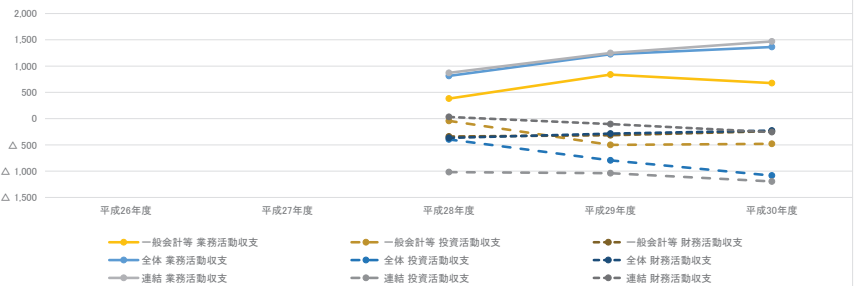
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,255	10,949	10,725
	純行政コスト			11,317	10,970	10,795
全体	純経常行政コスト			17,223	16,897	16,197
	純行政コスト			17,285	16,920	16,270
連結	純経常行政コスト			20,396	20,076	19,153
	純行政コスト			20,460	20,100	19,234



分析:
一般会計等の経常費用の中では、移転費用が5,668百万円ともっとも高かったが、前年度に比べ、▲25百万円の減少となった。
社会保障給付が最も高い金額となっており、今後も高齢化が進むにつれて扶助費等の支出も増加することが考えられることから、物件費等のコストの縮減なども検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は714百万円であった。前年度に比べ、186百万円の増加となった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,794百万円であった。前年度に比べ、▲175百万円の減少となった。
全体の経常費用の中では、移転費用が10,677百万円ともっとも高かったが、前年度に比べ、▲526百万円の減少となった。
連結の経常費用の中では、移転費用が12,654百万円ともっとも高かったが、前年度に比べ、▲546百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			381	838	675
	投資活動収支			△ 42	△ 500	△ 480
	財務活動収支			△ 340	△ 315	△ 239
全体	業務活動収支			813	1,226	1,363
	投資活動収支			△ 396	△ 794	△ 1,084
	財務活動収支			△ 367	△ 284	△ 227
連結	業務活動収支			871	1,248	1,469
	投資活動収支			△ 1,018	△ 1,039	△ 1,195
	財務活動収支			32	△ 103	△ 257

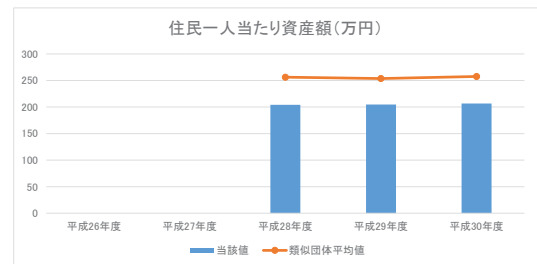


分析:
一般会計等の本年度資金収支額は▲44百万円であった。前年度に比べ▲87百万円の減となった。物件費等支出の140百万円の増加等による業務支出の増加がえらる。また、投資活動収支は▲480百万円で、前年度に比べ、20百万円の増加となった。
全体の本年度資金収支額は53百万円であった。前年度に比べ▲96百万円の減となった。
連結の本年度資金収支額は17百万円であった。前年度に比べ▲90百万円の減となった。
一般会計等では資金が減少となり、全体と連結では増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

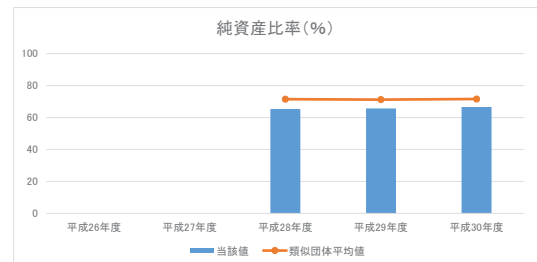
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,954,225	4,915,616	4,875,032
人口			24,279	24,005	23,595
当該値			204.1	204.8	206.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

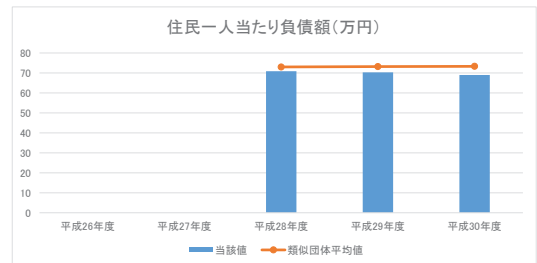
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,338	32,281	32,477
資産合計			49,542	49,156	48,750
当該値			65.3	65.7	66.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

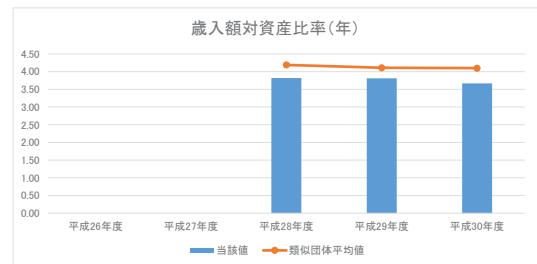
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,720,440	1,687,513	1,627,371
人口			24,279	24,005	23,595
当該値			70.9	70.3	69.0
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

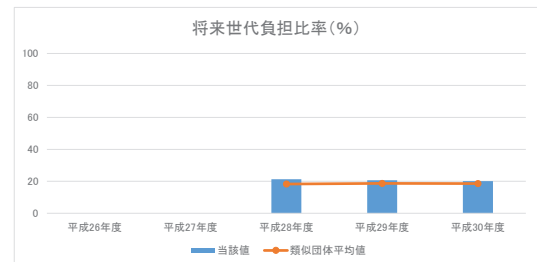
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			49,542	49,156	48,750
歳入総額			12,966	12,908	13,286
当該値			3.82	3.81	3.67
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,493	9,157	8,909
有形・無形固定資産合計			44,533	44,315	44,342
当該値			21.3	20.7	20.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

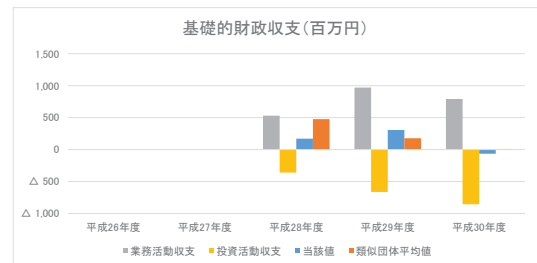
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			530	969	790
投資活動収支 ※2			△ 360	△ 662	△ 855
当該値			170	307	△ 65
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

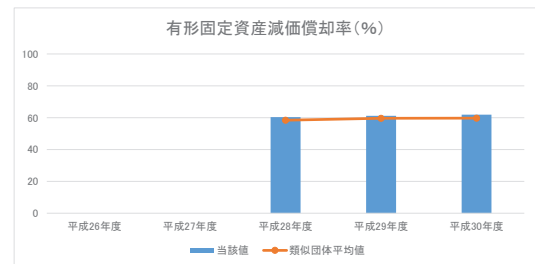
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,957	35,025	36,098
有形固定資産 ※1			56,289	57,247	58,341
当該値			60.3	61.2	61.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

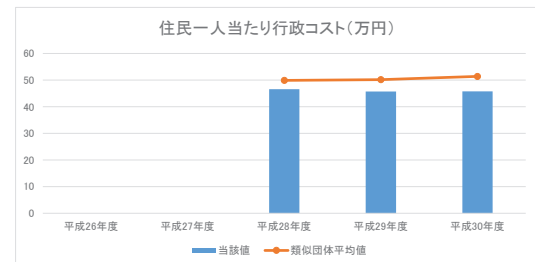
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

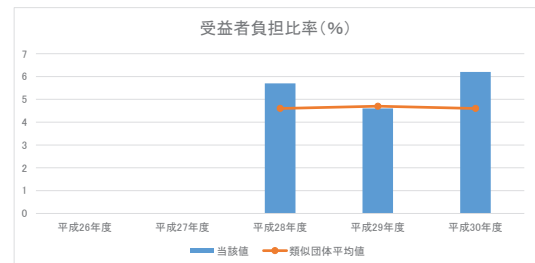
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,131,696	1,096,980	1,079,496
人口			24,279	24,005	23,595
当該値			46.6	45.7	45.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			675	528	714
経常費用			11,931	11,477	11,439
当該値			5.7	4.6	6.2
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については61.9%と、類似団体平均値を上回る結果となった。
この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。
今後は更新費用が増加すると考えられるため、各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。
純資産比率に関して、類似団体よりも下回る結果となったが、直近の予定として庁舎の建替えに取り組み。
この事業に伴い、将来世代負担比率が上がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し低い値となっている。
コストの中でも、社会保障給付費が最も高い値となっており、今後も高齢化に伴い増加する傾向にあると考えられる。物件費等のその他のコストに関して削減の検討を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかしながら、今後庁舎建設等の大型事業に伴う地方債の増加が見込まれる。
基礎的財政収支においては、▲65百万円となっており、類似団体との比較し低い値になっている。
投資活動収支については、▲855百万円で赤字のため、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。
使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。
また、個別施設計画の策定を進めることで施設の日常点検等を検討を行い、経常コストの削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

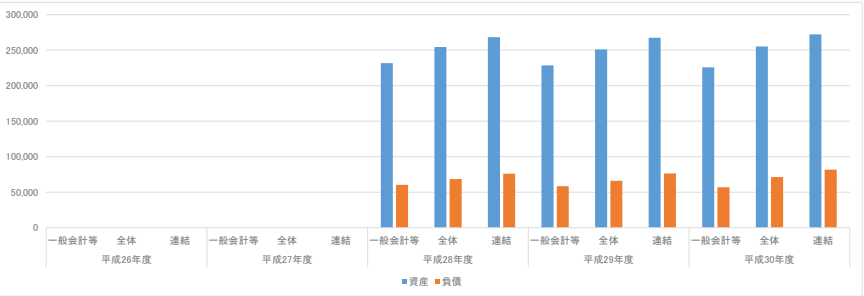
団体名	和歌山県田辺市
団体コード	302066

人口	74,250 人(431.1現在)	職員数(一般職員等)	809 人
面積	1,026.91 ㎩	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,476.030 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

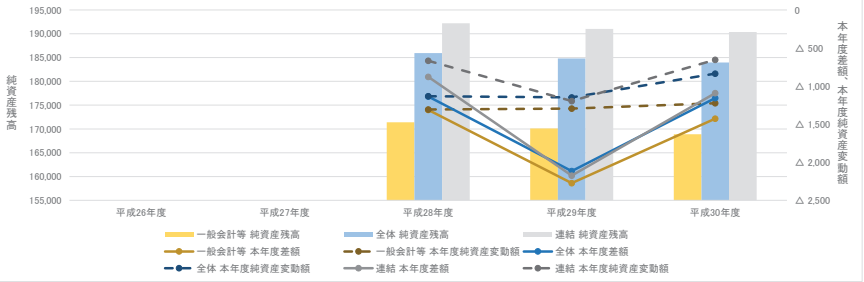
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			231,766	228,534	225,916
	負債			60,363	58,427	57,033
全体	資産			254,445	250,922	255,251
	負債			68,497	66,122	71,288
連結	資産			268,268	267,484	272,108
	負債			76,062	76,474	81,751



分析:
資産合計は、2,259億1千6百万円で、前年度の資産合計2,285億3千4百万円に比べ26億1千8百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は1,988億2千6百万円で資産全体の88.0%を占めており、基金は231億5千5百万円で10.2%、その他、現金資産21億8百万円、投資及び出資金11億2千2百万円、長期貸付金9千8百万円、長期延滞債権及び未収金6億7百万円(うち徴収不能引当金として2億4千2百万円を計上)がその内訳です。
資産の減少の要因は、固定資産等の新規取得により38億7千9百万円の増加があったものの、固定資産等が減価償却により66億5千7百万円減少したことが主な要因です。
負債合計は、570億3千3百万円で、前年度の負債合計584億2千7百万円に比べ13億9千4百万円減少しています。このうち市の借入金等の残高は1年内償還予定分と合わせ、502億1千4百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は57億8千1百万円、賞与引当金は4億7百万円、保証金等の預り金が1億3千9百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が8億1百万円減少したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

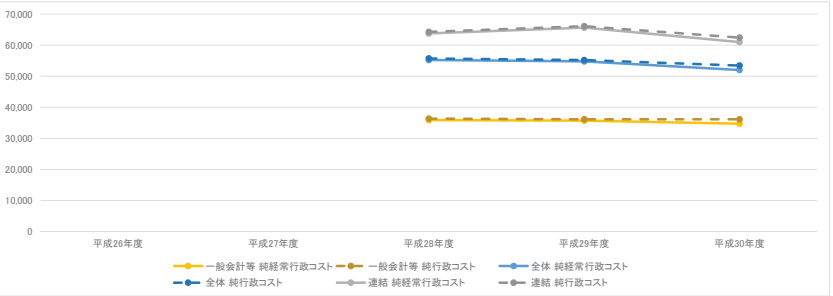
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,312	△ 2,274	△ 1,428
	本年度純資産変動額			△ 1,307	△ 1,296	△ 1,225
	純資産残高			171,403	170,107	168,883
全体	本年度差額			△ 1,136	△ 2,116	△ 1,157
	本年度純資産変動額			△ 1,132	△ 1,148	△ 836
	純資産残高			185,948	184,800	183,964
連結	本年度差額			△ 878	△ 2,175	△ 1,092
	本年度純資産変動額			△ 667	△ 1,196	△ 654
	純資産残高			192,206	191,010	190,356



分析:
純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している余剰分(不足分)を表すもので、総額は1,688億8千3百万円で、前年度の純資産合計1,701億7百万円に比べ12億2千4百万円減少しています。
なお、余剰分(不足分)については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

2. 行政コストの状況

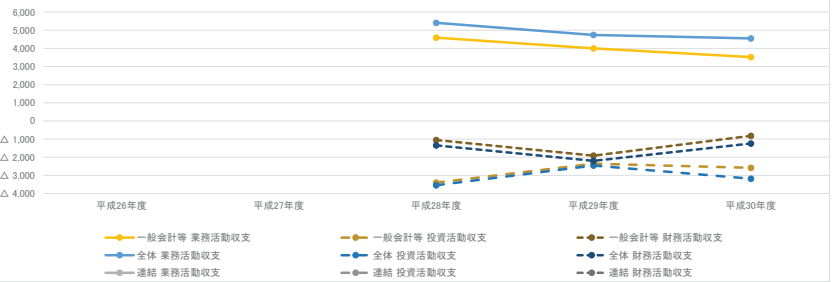
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,857	35,701	34,707
	純行政コスト			36,345	36,137	36,120
全体	純経常行政コスト			55,214	54,761	51,993
	純行政コスト			55,696	55,219	53,415
連結	純経常行政コスト			63,769	65,633	60,980
	純行政コスト			64,266	66,090	62,408



分析:
1年間の経常的な行政活動(福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス)を示す経常費用の合計額は373億7千万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は26億6千3百万円となっています。
経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の42.9%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付79億8千5百万円(21.4%)、特別会計や一部事務組合・広域連合への繰出金40億5百万円(10.7%)となっています。
また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の37.4%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費5億5千7百万円(17.8%)が主なものですが、臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは361億2千万円で、市税や地方交付税、国県補助金などの財源で賄っています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,593	4,000	3,521
	投資活動収支			△ 3,402	△ 2,357	△ 2,587
	財務活動収支			△ 1,055	△ 1,915	△ 821
全体	業務活動収支			5,410	4,742	4,550
	投資活動収支			△ 3,546	△ 2,460	△ 3,185
	財務活動収支			△ 1,348	△ 2,202	△ 1,244
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



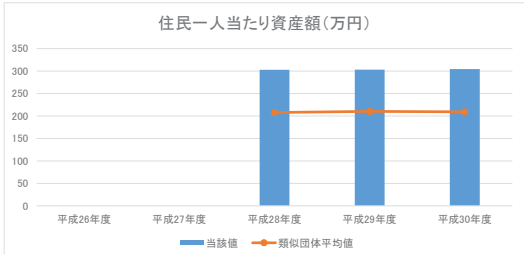
分析:
人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、35億2千1百万円の収入超過となっています。
資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、25億8千7百万円の収入不足となっています。これらの収支の合算額から支払利息支出を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、13億2千1百万円となっています。
これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。
地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、8億2千1百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高の減少を示しており、将来世代の負担額が減少していることとなります。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

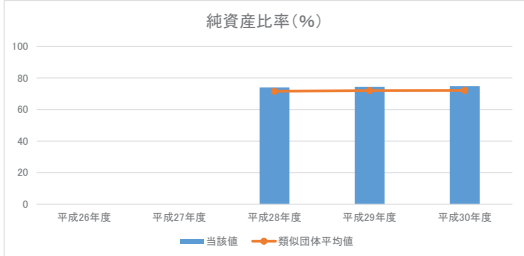
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,176,582	22,853,401	22,591,564
人口			76,509	75,414	74,250
当該値			302.9	303.0	304.3
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

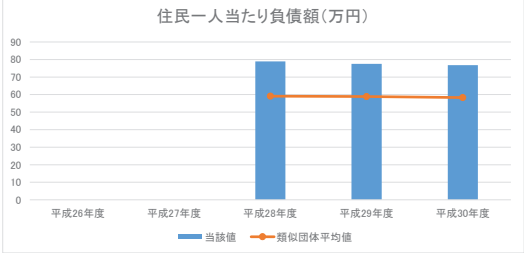
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			171,403	170,107	168,883
資産合計			231,766	228,534	225,916
当該値			74.0	74.4	74.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

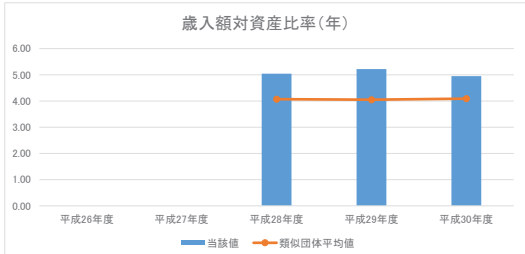
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,036,277	5,842,861	5,703,282
人口			76,509	75,414	74,250
当該値			78.9	77.5	76.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			231,766	228,534	225,916
歳入総額			45,992	43,817	45,667
当該値			5.04	5.22	4.95
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			35,905	33,971	33,224
有形・無形固定資産合計			205,394	201,405	198,826
当該値			17.5	16.9	16.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

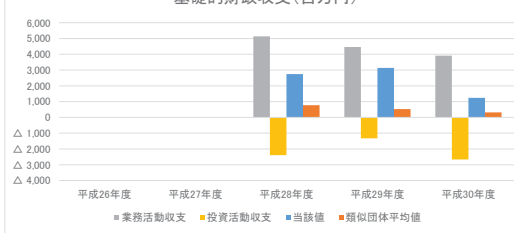
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,135	4,461	3,908
投資活動収支 ※2			△ 2,390	△ 1,327	△ 2,667
当該値			2,745	3,134	1,241
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

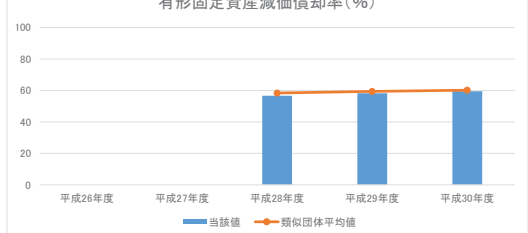
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			189,398	195,492	201,285
有形固定資産 ※1			334,009	335,773	338,213
当該値			56.7	58.2	59.5
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

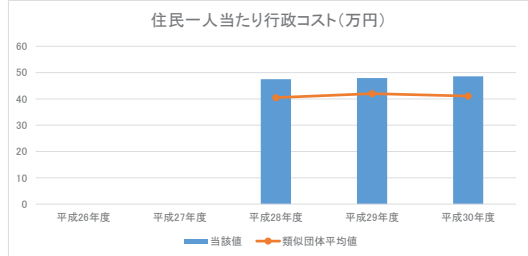
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

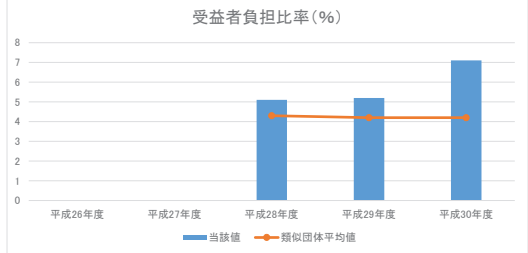
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,634,486	3,613,655	3,612,033
人口			76,509	75,414	74,250
当該値			47.5	47.9	48.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,938	1,954	2,863
経常費用			37,795	37,655	37,370
当該値			5.1	5.2	7.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,259億1,564万3千円で、一人当たりの資産額は304万3千円となっており、類似団体の平均値209万2千円を上回っている。これは、市の面積が和歌山県全域の約22％、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことなどが要因と考えられる。
歳入額対資産比率については、歳入は類似団体平均を上回っているものの、資産総額についても大きく上回っていることから、当該比率は類似団体平均を0.86ポイント上回っている。
有形固定資産減価償却率については、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことから減価償却累計額が減少し、類似団体平均値を下回っていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.8％で類似団体平均値を2.7ポイント上回っている。これは、地方債残高を比較した場合、類似団体平均より大きく上回っていることから、負債についても、類似団体平均を上回っていることが予想されるが、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合は低くなり、純資産の割合が類似団体平均より上回っていると考えられる。
将来世代負担比率は16.7％で、類似団体平均値を0.6ポイント下回っている。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは361億2,033万円で、住民一人当たりの行政コストは48.6万円となっており、類似団体の平均値41.1万円を上回っている。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人員費が掛かっていることや、所有有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

負債総額は570億3,282万円で、住民一人当たりの負債額は76.8万円となっており、類似団体の平均値58.3万円を上回っている。これは類似団体と比較し地方債現在高が多額となっていることが要因となっている。
基礎的財政収支は12億3963万6千円となり、類似団体平均を上回っている。これは、大型事業に伴う投資活動収支が▲26億6,770万9千円となっているものの、交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な支出である業務支出を39億734万9千円上回っているためで、持続可能な財政運営が行えていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.1％となっており、類似団体平均値を2.9ポイント上回っている。経常収益の主なものは、木材加工製品の売払収入や給食費の自己負担金、市営住宅使用料、塵芥集荷手数料、体育施設使用料が主なものとなっているほか、対前年度比較では、事業費に応じて景観まちづくり刷新事業負担分が1億5,019万8千円増加した。
各部門別では、福祉部門においては、経常収益3億6,400万円に対し、経常費用が136億9,800万と受益者負担比率は2.7％となっている。教育部門においては、経常収益4億4,300万円に対し、経常費用が45億1,600万円と受益者負担比率は9.8％となり、これは、スポーツ施設の利用率や給食費の負担金徴収が主な要因となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

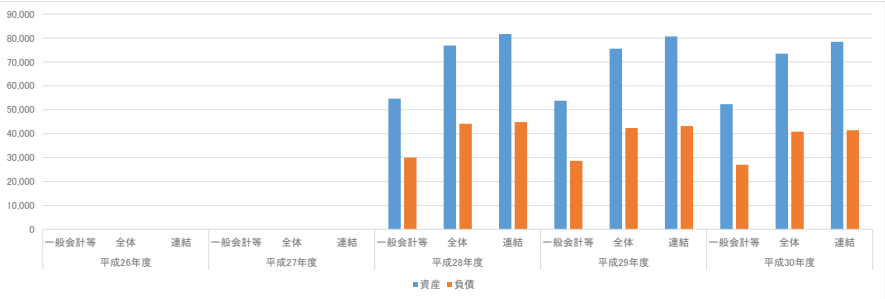
団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

人口	28,876 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	255.23 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,229.227 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

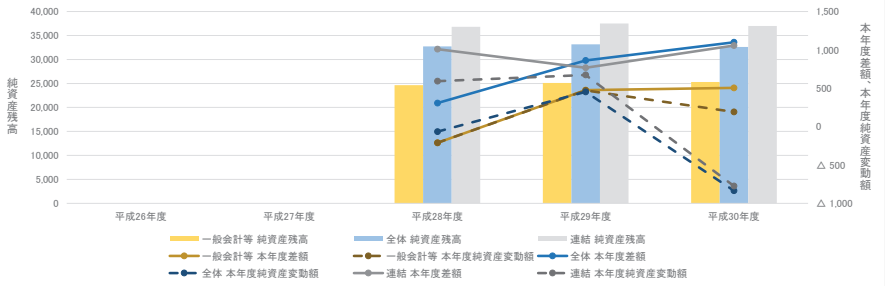
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,639	53,754	52,308
	負債			29,997	28,640	27,004
全体	資産			76,837	75,545	73,455
	負債			44,120	42,375	40,849
連結	資産			81,646	80,654	78,431
	負債			44,826	43,161	41,441



分析:
一般会計等においては、資産総額で、基金(財政調整)が160百万円増加したものの、減価償却の進行等により有形固定資産で1,479百万円の減となったことや、投資その他の資産の基金で64百万円の減となったことなどから、平成29年度末から1,440百万円の減少(▲2.7%)となった。また、負債総額では、繰上償還を含めた地方債の償還が進んでおり、固定負債の地方債で1,397百万円の減となったことや、退職手当引当金で282百万円の減となったことなどから、平成29年度末から1,636百万円の減少(▲5.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

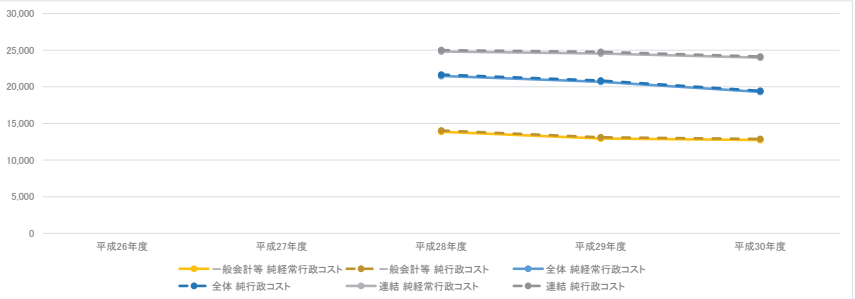
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	476	505
	本年度純資産変動額			△ 211	472	191
	純資産残高			24,641	25,113	25,304
全体	本年度差額			307	863	1,099
	本年度純資産変動額			△ 66	453	△ 835
	純資産残高			32,717	33,170	32,606
連結	本年度差額			1,009	767	1,057
	本年度純資産変動額			593	673	△ 774
	純資産残高			36,820	37,493	36,990



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,390百万円)が純行政コスト(12,885百万円)を上回ったことから、本年度差額は505百万円(前年度比+29百万円)となり純資産残高は191百万円の増加となった。税收等の財源においては、地方税等の収収等が前年度比▲170百万円となったものの、純行政コストにおいて、物件費等が▲193百万円となったこと等が主な要因である。

2. 行政コストの状況

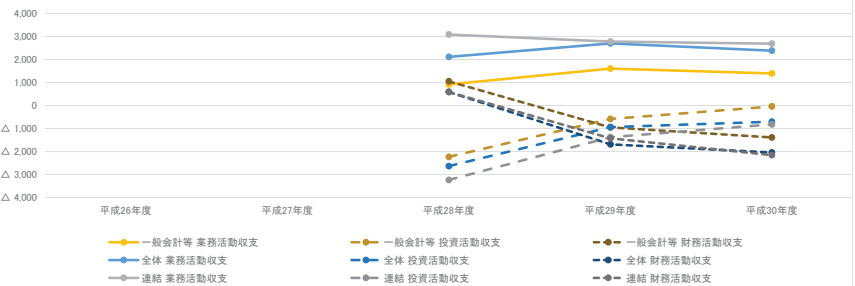
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,863	12,941	12,740
	純行政コスト			14,038	13,112	12,885
全体	純経常行政コスト			21,481	20,677	19,303
	純行政コスト			21,666	20,850	19,450
連結	純経常行政コスト			24,814	24,539	23,980
	純行政コスト			25,003	24,770	24,135



分析:
一般会計等においては、業務費用の物件費等で平成29年10月台風21号災害によるごみ収集経費の減や減価償却費の減等により193百万円の減(▲3.7%)となったことなどから、純経常行政コストで201百万円の減(▲1.6%)、純行政コストで227百万円の減(▲1.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			915	1,605	1,397
	投資活動収支			△ 2,234	△ 589	△ 43
	財務活動収支			1,050	△ 951	△ 1,390
全体	業務活動収支			2,114	2,701	2,382
	投資活動収支			△ 2,636	△ 938	△ 705
	財務活動収支			589	△ 1,693	△ 2,044
連結	業務活動収支			3,086	2,778	2,690
	投資活動収支			△ 3,237	△ 1,380	△ 821
	財務活動収支			589	△ 1,427	△ 2,158



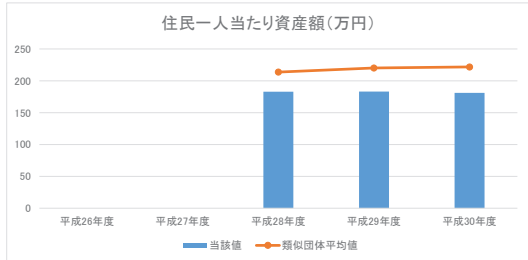
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,397百万円(前年度比▲208百万円)であったが、投資活動収支で新宮港用地に係る土地売却収入が増となったことなどから▲43百万円(前年度比+546百万円)となった。財務活動収支では、土地売却収入を財源とした繰上償還を含む地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、1,390百万円(前年比▲439百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から36百万円減少し、764百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

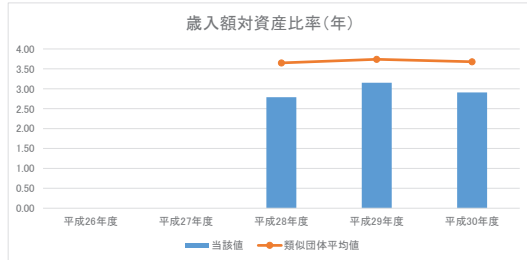
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,463,881	5,375,369	5,230,784
人口			29,860	29,358	28,876
当該値			183.0	183.1	181.1
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率(年)

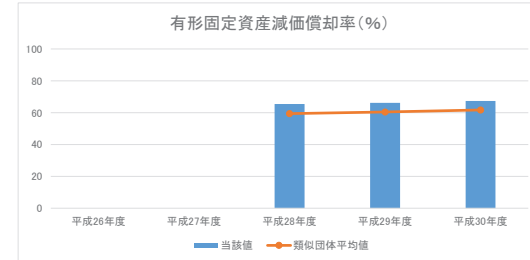
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,639	53,754	52,308
歳入総額			19,557	17,090	17,965
当該値			2.79	3.15	2.91
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,359	38,599	39,769
有形固定資産 ※1			57,156	58,314	59,062
当該値			65.4	66.2	67.3
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

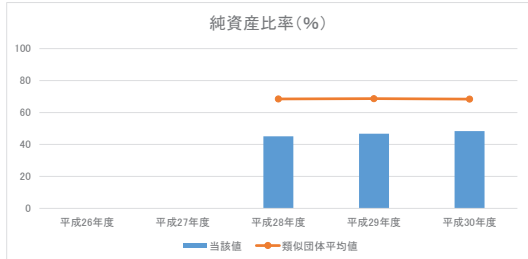
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

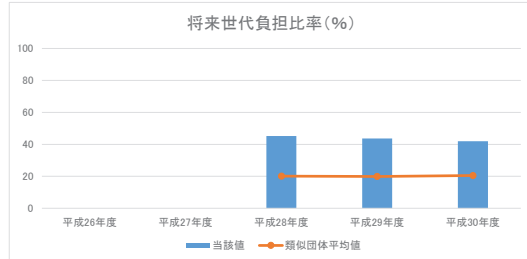
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,641	25,113	25,304
資産合計			54,639	53,754	52,308
当該値			45.1	46.7	48.4
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,239	19,288	17,934
有形・無形固定資産合計			44,766	44,143	42,664
当該値			45.2	43.7	42.0
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

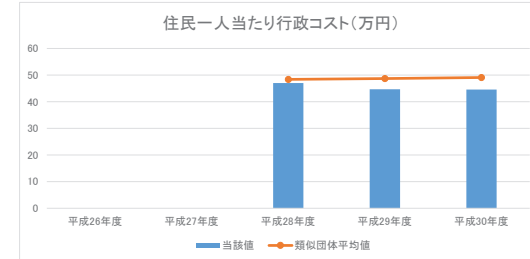
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

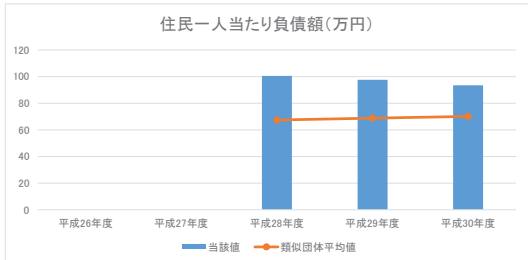
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,403,762	1,311,237	1,288,544
人口			29,860	29,358	28,876
当該値			47.0	44.7	44.6
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

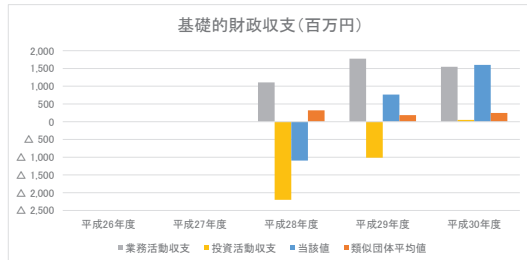
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,999,740	2,864,021	2,700,355
人口			29,860	29,358	28,876
当該値			100.5	97.6	93.5
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,106	1,776	1,546
投資活動収支 ※2			△ 2,199	△ 1,012	53
当該値			△ 1,093	764	1,599
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

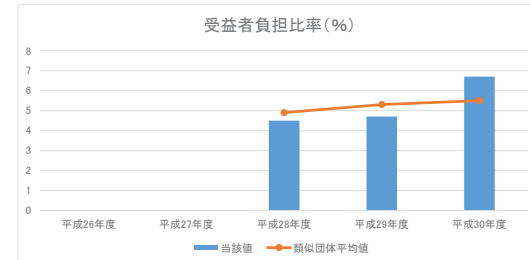
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			659	644	921
経常費用			14,523	13,585	13,661
当該値			4.5	4.7	6.7
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体を下回っているが、老朽化した施設が多く、資産合計額は前年度末に比べて144,585万円減少している。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値を上回っており、今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが税收等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から1.7%増加しているが、近年、学校や庁舎など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度と比べても、▲0.1%となっている。新陳代謝による人件費の減少があるものの、今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、近年、学校や庁舎など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかしながら、起債にあたっては、交付税率が高い過疎対策事業債などを主に利用している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、電源開発による協力金収入で類似団体平均値より高くなっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

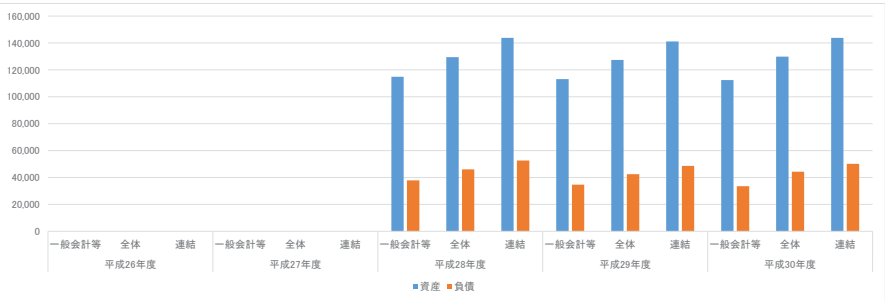
団体名 和歌山県紀の川市
団体コード 302082

人口	62,682 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,657,291 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

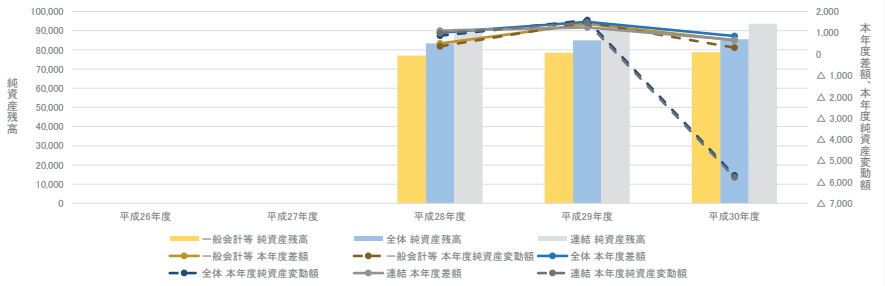
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			114,877	113,158	112,385
	負債			37,852	34,636	33,558
全体	資産			129,483	127,439	129,895
	負債			46,090	42,450	44,365
連結	資産			143,833	141,176	143,796
	負債			52,599	48,634	50,162



分析:
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末から773百万円の減少となった。減価償却による資産の減少が進んでいることから、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が減少している。合併特例債の活用による建設工事もピークを過ぎたことで、今後も有形固定資産は減少を続ける見込みである。一方、投資その他の資産は、今後の公共施設の更新に備えて計画的に基金を積立てたことなどにより、898百万円の増加となった。
【負債】一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,078百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて1,085百万円減少した。今後も償還額が借入額を上回る予測のため、負債総額は年々減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

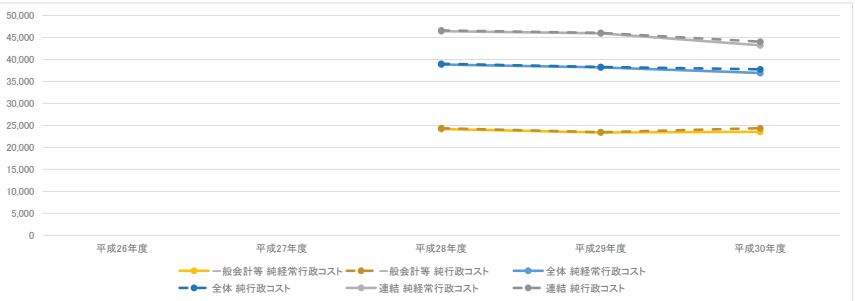
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			503	1,419	653
	本年度純資産変動額			365	1,497	305
	純資産残高			77,025	78,522	78,827
全体	本年度差額			1,003	1,516	849
	本年度純資産変動額			865	1,595	△ 5,688
	純資産残高			83,393	84,988	85,530
連結	本年度差額			1,099	1,253	667
	本年度純資産変動額			985	1,483	△ 5,777
	純資産残高			91,233	92,542	93,634



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,030百万円)が純行政コスト(24,377百万円)を上回ったことから、本年度差額は653百万円(前年度比766百万円減)となり、純資産残高は305百万円の増加となった。財源は前年度とほぼ同額であるため、純行政コストの減少によるものである。令和2年度まで合併算定替えによる普通交付税の減収が続くことから、引き続き、経常費用の抑制に努める。
また、全体会計においては、水道事業会計に簡易水道を統合した結果、全体会計相殺の減額が生じたため、大幅な減額となった。

2. 行政コストの状況

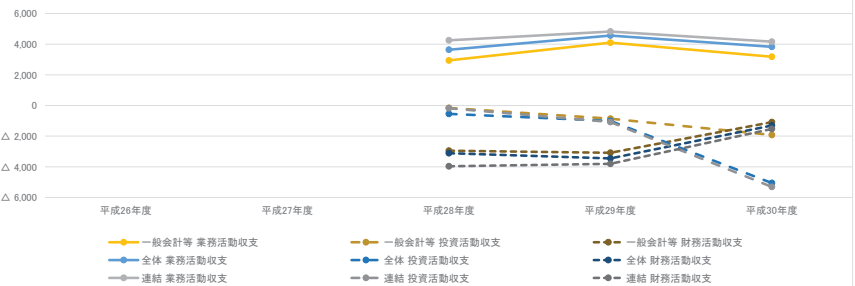
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,176	23,390	23,541
	純行政コスト			24,358	23,470	24,377
全体	純経常行政コスト			38,849	38,219	36,932
	純行政コスト			39,033	38,299	37,769
連結	純経常行政コスト			46,437	45,958	43,222
	純行政コスト			46,613	46,045	44,051



分析:
一般会計等においては、経常費用が24,377百万円となり、前年度比339百万円の減少となった。人件費、物件費等の業務費用は532百万円減少し、補助金等、社会保障給付の移転費用は511百万円増加した。子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付は増え続けると予測されるため、その他の経常費用の抑制が必須である。平成29年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取組みにより、経費の削減のみならず、使用料の適正化・減免制度の見直しなど収益の確保にも努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,941	4,102	3,180
	投資活動収支			△ 159	△ 861	△ 1,921
	財務活動収支			△ 2,947	△ 3,066	△ 1,085
全体	業務活動収支			3,836	4,563	3,830
	投資活動収支			△ 546	△ 1,006	△ 5,059
	財務活動収支			△ 3,111	△ 3,453	△ 1,305
連結	業務活動収支			4,254	4,825	4,165
	投資活動収支			△ 181	△ 1,078	△ 5,310
	財務活動収支			△ 3,966	△ 3,807	△ 1,529

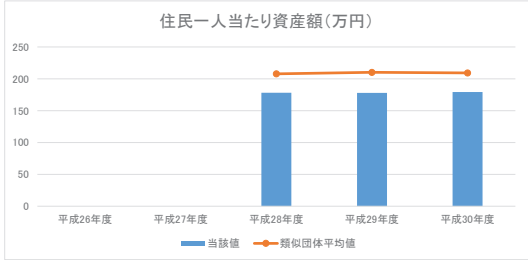


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,180百万円であったが、投資活動収支については、後年度に多額の費用が必要と予測される公共施設更新に備えて昨年度に引き続き公共施設等整備基金に積立てを行ったことから、▲1,921百万円となっている。また、財務活動収支については、償還額が借入額を大きく上回ったため、▲1,085百万円となった。よって、本年度末資金残高は、前年度から174百万円増加し、996百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

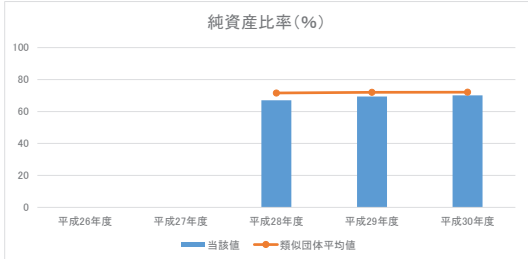
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,487,682	11,315,762	11,238,480
人口			64,511	63,643	62,682
当該値			178.1	177.8	179.3
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

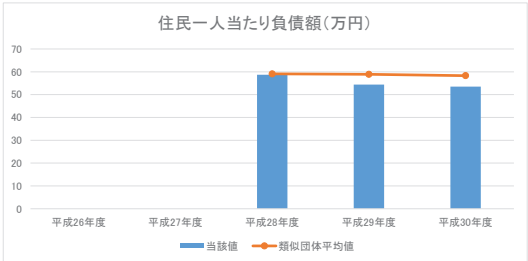
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			77,025	78,522	78,827
資産合計			114,877	113,158	112,385
当該値			67.0	69.4	70.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

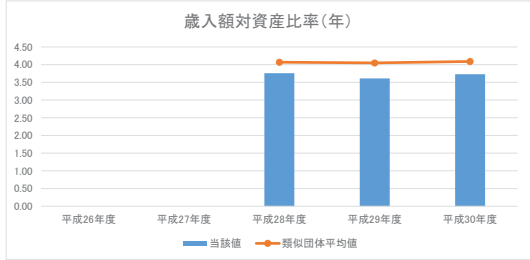
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,785,231	3,463,575	3,355,752
人口			64,511	63,643	62,682
当該値			58.7	54.4	53.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

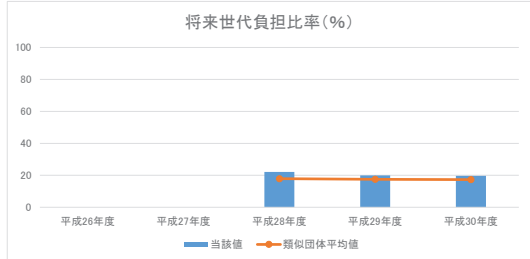
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			114,877	113,158	112,385
歳入総額			30,579	31,310	30,129
当該値			3.76	3.61	3.73
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,485	19,820	19,209
有形・無形固定資産合計			101,675	99,629	97,561
当該値			22.1	19.9	19.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

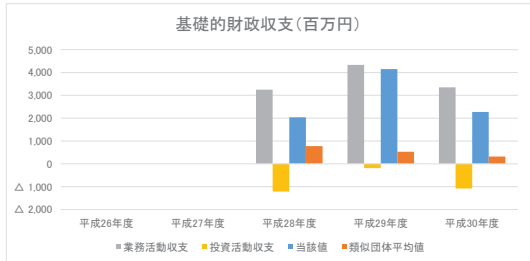
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,251	4,334	3,352
投資活動収支 ※2			△ 1,216	△ 185	△ 1,082
当該値			2,035	4,149	2,270
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

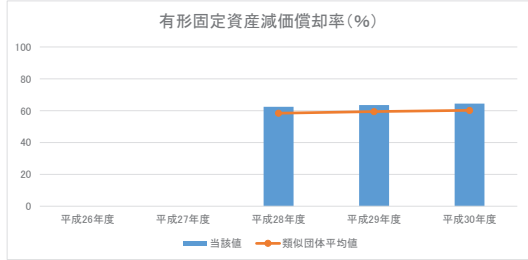
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			137,697	139,862	141,619
有形固定資産 ※1			220,611	220,365	219,865
当該値			62.4	63.5	64.4
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

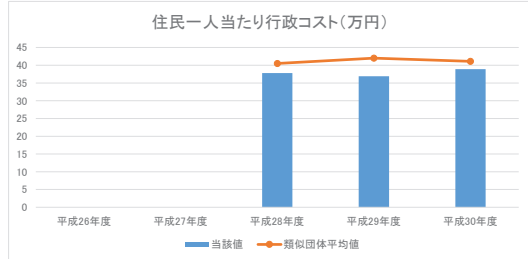
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

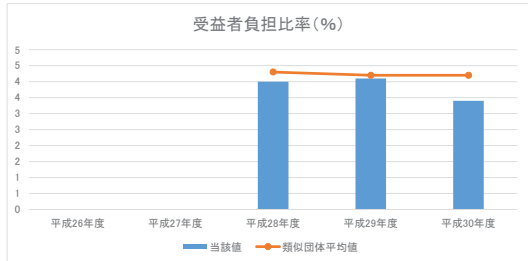
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,435,849	2,346,983	2,437,708
人口			64,511	63,643	62,682
当該値			37.8	36.9	38.9
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,014	1,008	835
経常費用			25,189	24,398	24,376
当該値			4.0	4.1	3.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により備忘価格1円で評価したものが大半を占めたためである。また、有形固定資産の減価償却以上に人口減少が進んだため、前年度末に比べて1.5万円増加している。

歳入額対資産比率は、昨年度同様類似団体平均を下回っている。資産は昨年度と同様に減少しているが、昨年度と異なり歳入が減少しているため、歳入額対資産比率は増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、地方債の償還により、負債が減少したこと、さらに税金等が純行政コストを上回ったことで純資産も増加したことから、純資産比率は上昇し、類似団体平均との差も縮まった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用により、地方債残高が類似団体と比べて高いためである。しかしながら、地方債償還が進み、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて増加している。これは資産除売却等の臨時的損失が増加したためである。今後も、行財政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。昨年度は地方債の任意繰上償還により負債総額が大きく減少したが、今年度は人口減少以上に地方債償還が進んだため、住民一人当たり負債額も減少した。今後も、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、昨年度からは減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。土地開発公社解散による貸付金返還と清算金収入がなくなったため、業務活動収支及び投資活動収支とともに、一昨年度と同水準程度となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と昨年度と比較すると大きく下回った。昨年度と比較すると経常収益が大きく下がったことにより、比率が減少した。今後は、公共施設使用料の減免制度の見直しに取り組むなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県岩出市

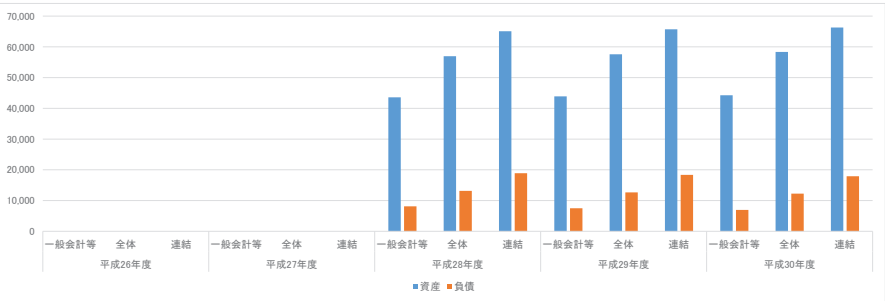
団体コード 302091

人口	53,908 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	38.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,388,269 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

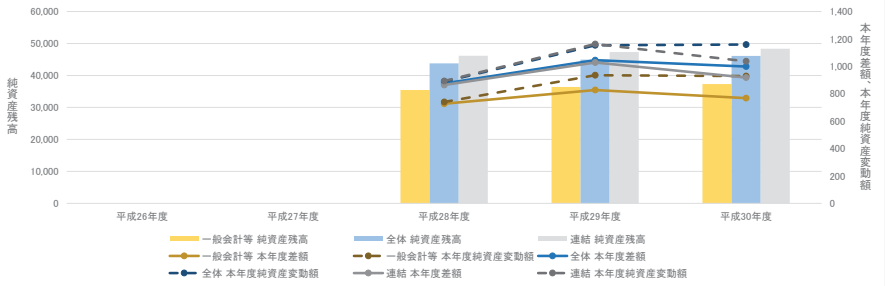
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			43,563	43,872	44,271
	負債			8,104	7,478	6,948
全体	資産			56,933	57,586	58,361
	負債			13,148	12,647	12,263
連結	資産			65,072	65,696	66,276
	負債			18,901	18,362	17,904



分析:
一般会計等においては、前年と比べて資産総額が399百万円、0.9%の増加となった。これは、インフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は530百万円、7.1%の減少となった。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。
全体では、前年と比べて資産総額が775百万円増加しているが、これは水道事業会計におけるインフラ資産の増加によるものが大きく、また、負債については、水道事業会計において新規の企業債を発行していないため地方債の償還が進み、前年と比べ384百万円減少している。
連結では、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が22,005百万円、負債総額が10,956百万円多い状況となっているが、前年と比べると総資産額は増加した一方、負債額は減少している。

3. 純資産変動の状況

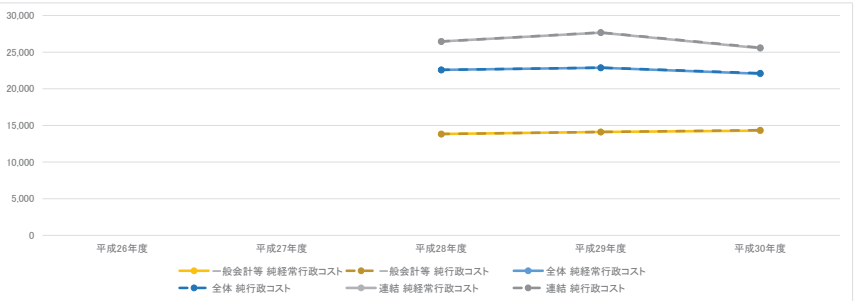
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			727	827	768
	本年度純資産変動額			740	935	929
	純資産残高			35,459	36,394	37,323
全体	本年度差額			875	1,045	998
	本年度純資産変動額			888	1,154	1,159
	純資産残高			43,785	44,939	46,098
連結	本年度差額			864	1,028	918
	本年度純資産変動額			893	1,163	1,037
	純資産残高			46,171	47,334	48,371



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(15,124百万円)が純行政コスト(14,356百万円)を上回ったことで、本年度差額は768百万円となり、純資産は929百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し収税等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税等が収税に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が2,965百万円多く、本年度差額は998百万円となり、純資産は1,159百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,406百万円多く、本年度差額は918百万円となり、純資産は1,037百万円の増加となった。
いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

2. 行政コストの状況

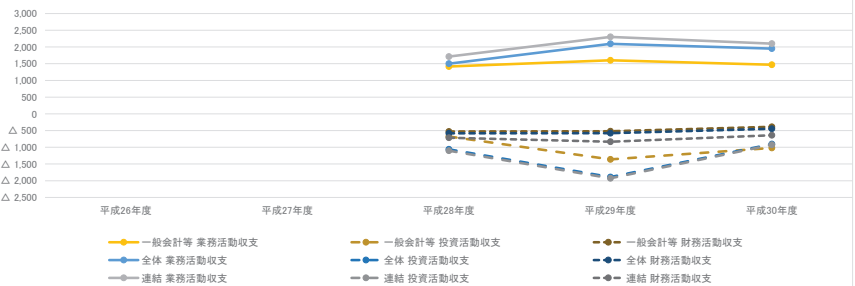
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,834	14,101	14,288
	純行政コスト			13,834	14,111	14,356
全体	純経常行政コスト			22,589	22,873	22,054
	純行政コスト			22,590	22,883	22,123
連結	純経常行政コスト			26,456	27,659	25,543
	純行政コスト			26,456	27,688	25,612



分析:
一般会計等においては、経常費用14,813百万円の内、人件費等の業務費用は6,677百万円、社会保障給付等の移転費用は8,136百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい状況である。最も大きな支出は、社会保障給付の3,628百万円であり、経常費用全体の24.5%を占め、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くと見込まれる。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等より、経常収益が798百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が7,534百万円多くなり、純行政コストは7,767百万円多くなっている。
連結では、那賀病院経営事務組合等の医業収益により一般会計等より経常収益が3,464百万円多くなっている一方、経常費用も14,719百万円多くなるため、純行政コストは11,256百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,416	1,602	1,469
	投資活動収支			△ 677	△ 1,362	△ 1,019
	財務活動収支			△ 827	△ 921	△ 387
全体	業務活動収支			1,500	2,094	1,953
	投資活動収支			△ 1,061	△ 1,890	△ 904
	財務活動収支			△ 582	△ 578	△ 446
連結	業務活動収支			1,713	2,301	2,101
	投資活動収支			△ 1,100	△ 1,927	△ 925
	財務活動収支			△ 716	△ 834	△ 640

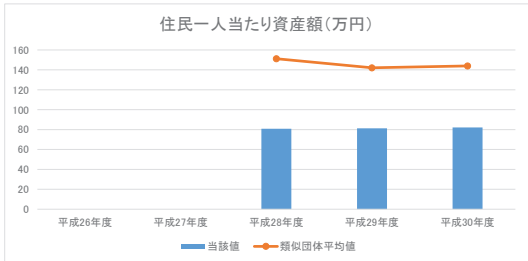


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,469百万円であったが、投資活動収支については、防災無線整備や市民プール建設等の実施により△1,019百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△387百万円となり、地方債の償還が進んでいる。これらの結果、本年度末資金残高は63百万円増加し、543百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より484百万円多い1,953百万円となっている。投資活動収支は、水道事業費により△904百万円となり、財務活動収支は、水道事業会計における企業債の償還により△446百万円となった。
連結では、那賀病院経営事務組合における医業収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い2,101百万円となった。また、投資活動収支は△925百万円、財務活動収支は△640百万円となった。
前年度と比較して、全会計において投資活動収支がプラスとなっているが、これは基金の取崩と資産売却収入の増によるものである。

1. 資産の状況

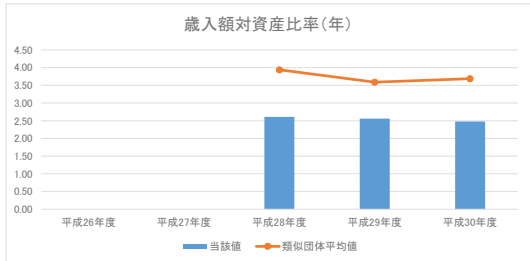
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,356,315	4,387,209	4,427,089
人口			53,901	53,955	53,908
当該値			80.8	81.3	82.1
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

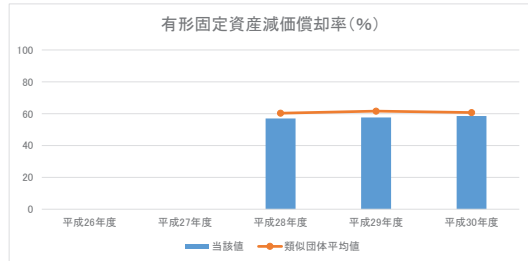
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,563	43,872	44,271
歳入総額			16,681	17,164	17,843
当該値			2.61	2.56	2.48
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,580	31,483	32,540
有形固定資産 ※1			53,650	54,637	55,668
当該値			57.0	57.6	58.5
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

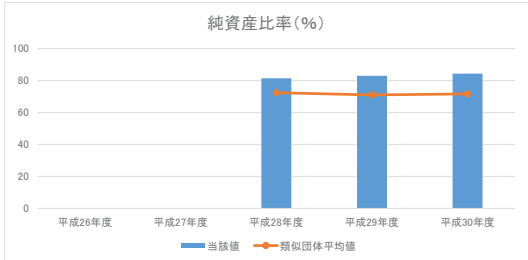
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

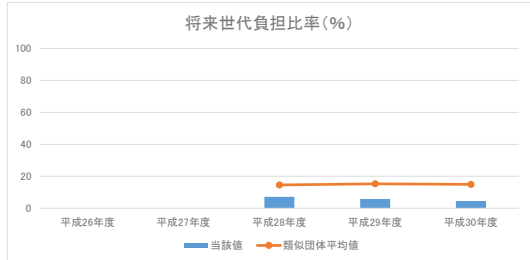
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,459	36,394	37,323
資産合計			43,563	43,872	44,271
当該値			81.4	83.0	84.3
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,625	2,121	1,652
有形・無形固定資産合計			36,565	36,722	36,836
当該値			7.2	5.8	4.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

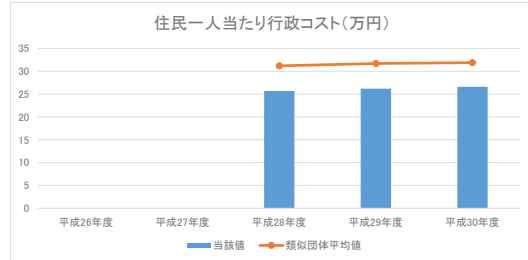
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

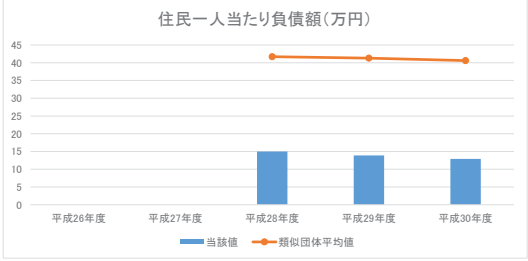
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,383,363	1,411,126	1,435,598
人口			53,901	53,955	53,908
当該値			25.7	26.2	26.6
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

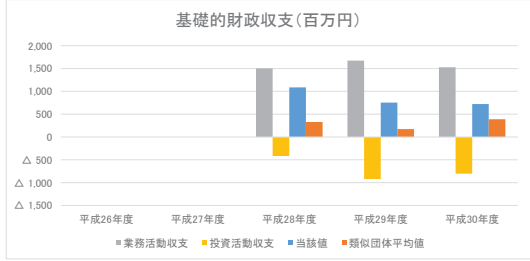
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			810,407	747,780	694,761
人口			53,901	53,955	53,908
当該値			15.0	13.9	12.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,502	1,673	1,526
投資活動収支 ※2			△ 416	△ 919	△ 803
当該値			1,086	754	723
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

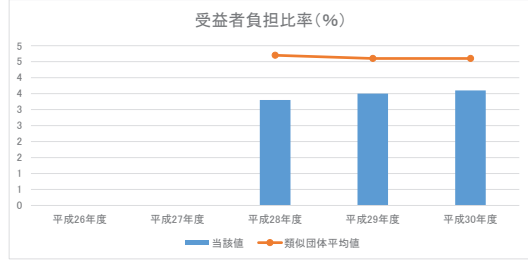
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			471	515	526
経常費用			14,304	14,616	14,813
当該値			3.3	3.5	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。また、今後は、下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

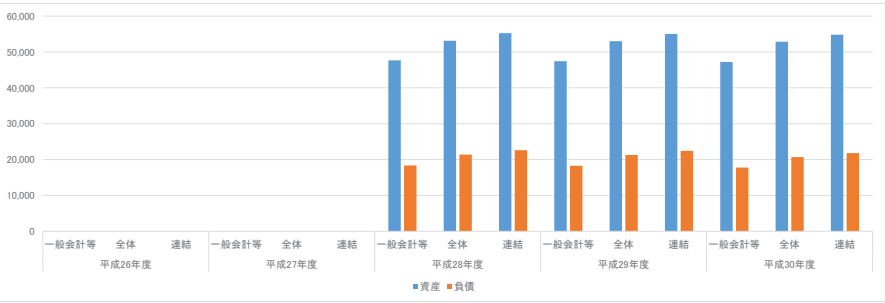
団体名 和歌山県かつらぎ町
団体コード 303411

人口	16,970 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	151.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,864,040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV－O	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	111.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

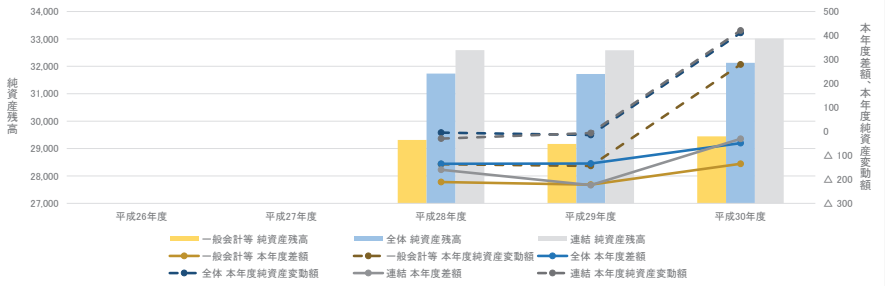
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,657	47,446	47,210
	負債			18,345	18,278	17,763
全体	資産			53,124	52,994	52,843
	負債			21,390	21,276	20,714
連結	資産			55,229	55,022	54,811
	負債			22,636	22,437	21,804



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から236百万円の減少(－0.50%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、妙寺公民館防災センター棟の整備事業やかつらぎ西部公園整備事業の実施による資産の取得額(524百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から71百万円増加した。インフラ資産は減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、293百万円の減少となった。また、流動資産における基金は、財政調整基金の取り崩しにより、20百万円減少した。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から515百万円の減少(－2.82%)となった。金額の変動が最も大きい地方債(固定負債)は、妙寺団地建替事業や農産物処理加工施設整備事業に係る地方債発行額の減少により、地方債償還額が発行額を上回り、281百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

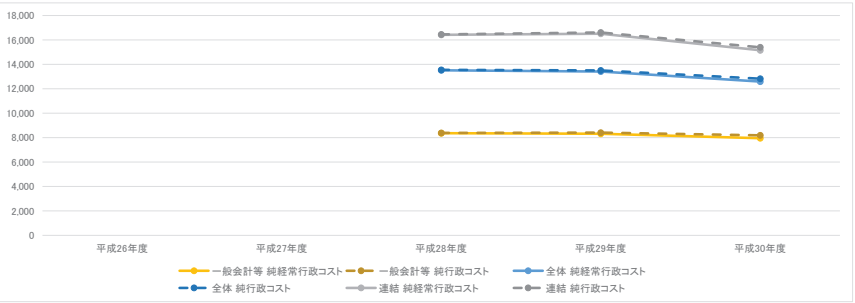
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	△ 222	△ 135
	本年度純資産変動額			△ 137	△ 144	279
	純資産残高			29,312	29,168	29,447
全体	本年度差額			△ 135	△ 134	△ 49
	本年度純資産変動額			△ 5	△ 15	411
	純資産残高			31,734	31,719	32,130
連結	本年度差額			△ 160	△ 224	△ 31
	本年度純資産変動額			△ 30	△ 7	421
	純資産残高			32,593	32,586	33,007



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,055百万円)が純行政コスト(8,190百万円)を下回っており、本年度差額は▲135百万円となった。一方で、紀の川高砂地の移譲等により無償所管替等が増加し、純資産残高は279百万円の増加となった。純資産残高は増加したものの、依然として財政調整基金が減少▲49百万円しているため、今後の基金取り崩しを最小限にとどめるための効率的な行政運営が必要である。

2. 行政コストの状況

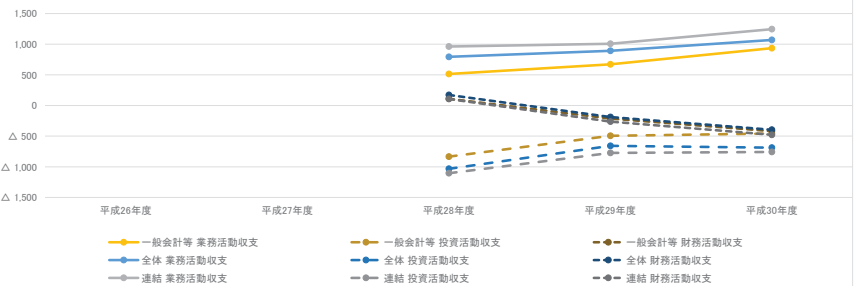
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,366	8,316	7,954
	純行政コスト			8,385	8,414	8,190
全体	純経常行政コスト			13,515	13,411	12,592
	純行政コスト			13,552	13,510	12,828
連結	純経常行政コスト			16,420	16,510	15,159
	純行政コスト			16,457	16,614	15,397



分析:
一般会計等において、補助金等や地会計への繰出金の減少による移転費用の減少により経常費用は8,433百万円と前年度より292百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも金額が大きく、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,569百万円、前年度比+116百万円)が純行政コストの43.6%を占めている。普通財産の貸し付けや売却を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			514	672	935
	投資活動収支			△ 834	△ 495	△ 457
	財務活動収支			110	△ 212	△ 419
全体	業務活動収支			794	891	1,069
	投資活動収支			△ 1,033	△ 658	△ 688
	財務活動収支			172	△ 188	△ 396
連結	業務活動収支			962	1,007	1,245
	投資活動収支			△ 1,105	△ 773	△ 758
	財務活動収支			106	△ 262	△ 478

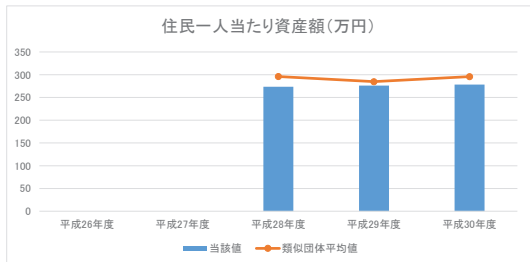


分析:
一般会計等について、投資活動の財源の多くを地方債で賄っていることから、投資活動収支は△457百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△419百万円となっている。本年度資金収支額は60千円となっており、平成29年度よりは資金収支が改善したものの、今後地方債を活用した大規模な投資活動が見込まれることから、計画的な財政運営が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

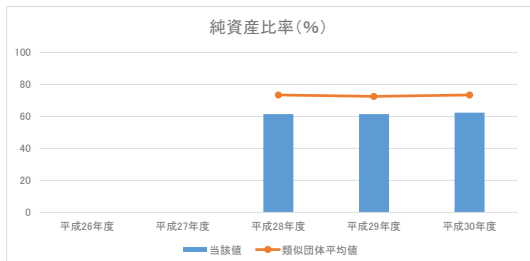
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,765,695	4,744,620	4,720,974
人口			17,420	17,178	16,970
当該値			273.6	276.2	278.2
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

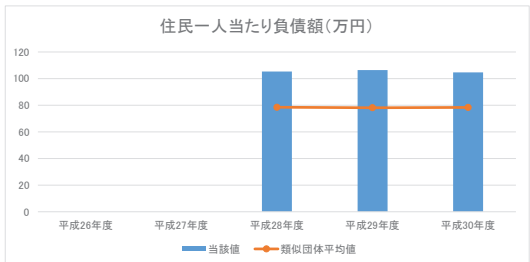
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,312	29,168	29,447
資産合計			47,657	47,446	47,210
当該値			61.5	61.5	62.4
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



4. 負債の状況

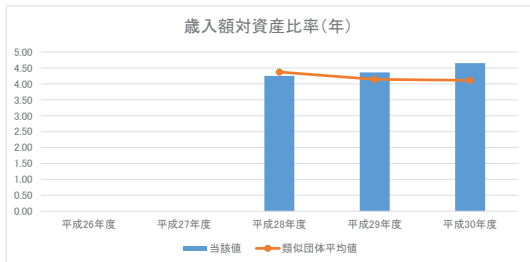
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,834,504	1,827,820	1,776,286
人口			17,420	17,178	16,970
当該値			105.3	106.4	104.7
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



②収入額対資産比率(年)

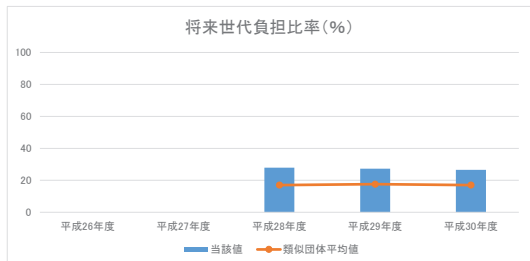
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,657	47,446	47,210
歳入総額			11,216	10,890	10,159
当該値			4.25	4.36	4.65
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,374	12,154	11,739
有形・無形固定資産合計			44,288	44,459	44,209
当該値			27.9	27.3	26.6
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

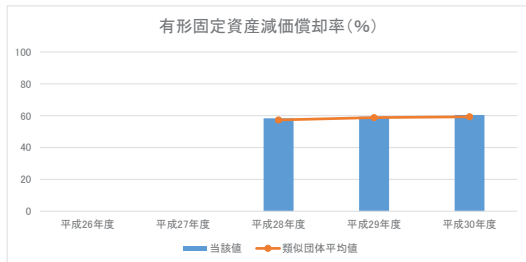
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,286	38,530	39,855
有形固定資産 ※1			63,938	64,946	66,018
当該値			58.3	59.3	60.4
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

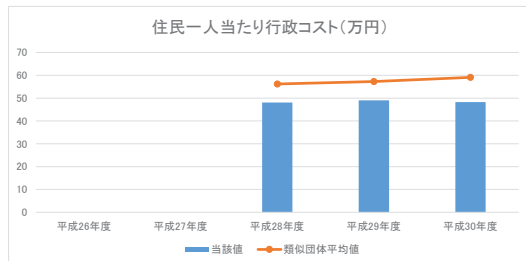
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

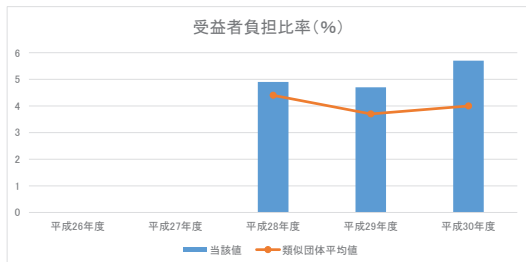
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			838,533	841,385	818,988
人口			17,420	17,178	16,970
当該値			48.1	49.0	48.3
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			427	409	479
経常費用			8,793	8,725	8,433
当該値			4.9	4.7	5.7
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したために有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く有していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

かつらぎ町は「純資産比率」62.4%、「将来世代負担比率」26.6%であり、類似団体平均値と比較するとやや将来世代負担比率が高い部類に属することから、地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことがわかる。受益者の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくならないよう、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは48.3万円と類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の税収等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は104.7万円と類似団体平均値と比較すると多くなっている。業務活動収支の増加により基礎的財政収支が類似団体平均を上回っているが、以前として投資活動収入の多くの財源を地方債に頼っている助款にある。今後もかつらぎ西部公園整備や妙寺団地建替などの大規模事業による地方債の増加が予想されるが、過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

かつらぎ町の「受益者負担比率等」5.7%は類似団体平均より高い数値となっているが、物件費が増加傾向にあり、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくには更なる受益者の負担増加も検討する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

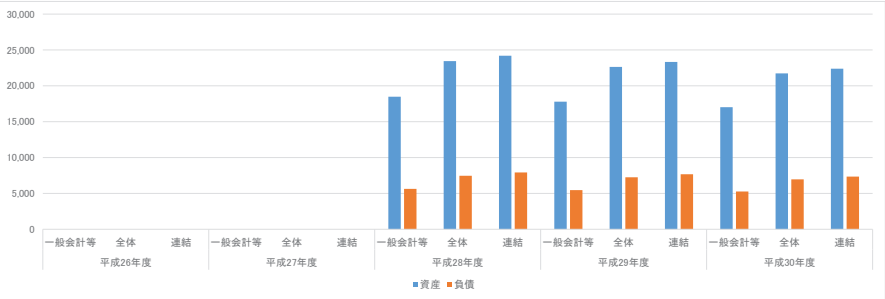
団体名 和歌山県九度山町
団体コード 303437

人口	4,324 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	44.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,116,216 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I → O	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	88.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

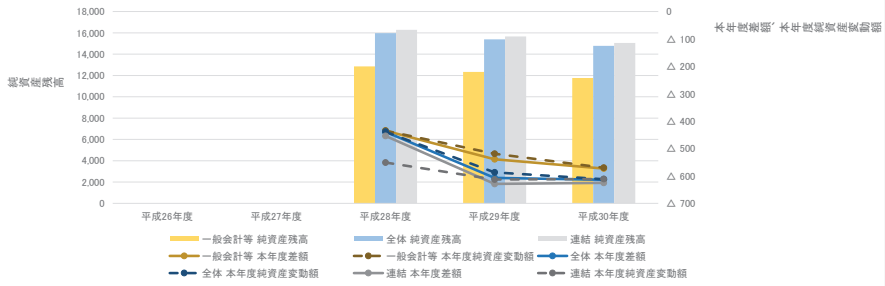
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,482	17,790	17,026
	負債			5,630	5,457	5,262
全体	資産			23,446	22,639	21,740
	負債			7,469	7,249	6,962
連結	資産			24,199	23,334	22,395
	負債			7,924	7,672	7,344



分析:
本町の資産の94.1%が有形固定資産となっており、事業用資産が58.7億円(36.6%)、インフラ資産が100.0億円(62.4%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で40.5億円、短期分で4.9億円と負債全体の86.3%を占めている。負債総額では52.6億円で総資産に占める割合としては30.9%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると74.8%になります。
平成29年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

3. 純資産変動の状況

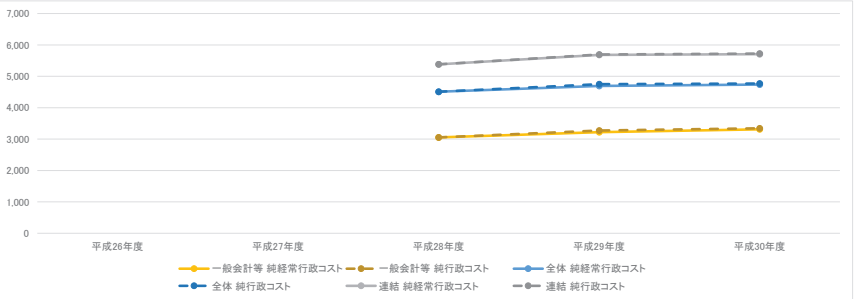
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 435	△ 539	△ 573
	本年度純資産変動額			△ 435	△ 519	△ 570
	純資産残高			12,852	12,333	11,763
全体	本年度差額			△ 439	△ 607	△ 614
	本年度純資産変動額			△ 439	△ 587	△ 612
	純資産残高			15,976	15,390	14,778
連結	本年度差額			△ 454	△ 629	△ 625
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 613	△ 611
	純資産残高			16,275	15,662	15,051



分析:
減少の要因は財源の調達として税収24.2億円と国や県からの補助金収入3.6億円の合計27.7億円を行っています。その調達した財源では、行政コスト33.4億円を賄いきれず、純資産額が5.7億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が1.7億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が9.2億円となっており、7.5億円の固定資産の価値が減少しています。
平成29年度と比較すると、少し指標が悪化しています。

2. 行政コストの状況

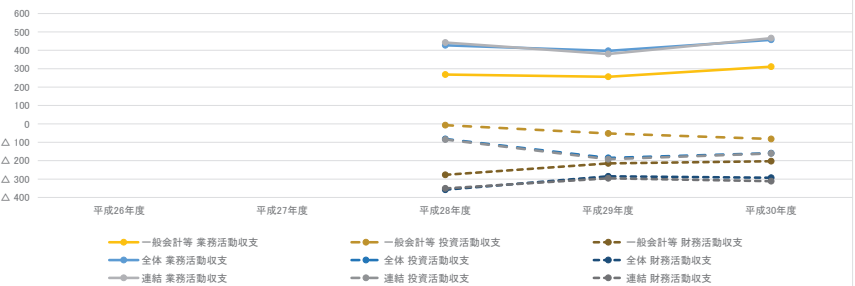
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,054	3,219	3,311
	純行政コスト			3,054	3,272	3,344
全体	純経常行政コスト			4,509	4,695	4,737
	純行政コスト			4,509	4,748	4,770
連結	純経常行政コスト			5,381	5,682	5,705
	純行政コスト			5,381	5,695	5,724



分析:
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で6.3億円(18.3%)、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で16.7億円(48.7%)、その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり10.9億円(31.9%)となっております。
平成29年度と比較すると、経常収益が減少したとにより、純経常行政コストが増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			268	256	311
	投資活動収支			△ 7	△ 82	△ 82
	財務活動収支			△ 277	△ 215	△ 203
全体	業務活動収支			427	397	457
	投資活動収支			△ 82	△ 185	△ 159
	財務活動収支			△ 358	△ 285	△ 293
連結	業務活動収支			442	380	466
	投資活動収支			△ 85	△ 192	△ 161
	財務活動収支			△ 351	△ 296	△ 312

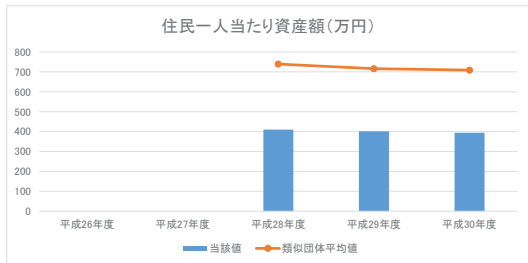


分析:
業務活動収支は3.1億円のプラスですが、投資活動収支においては0.8億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.3億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は2.4億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は2.0億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が3.2億円に対して地方債の償還支出が5.0億円となっており、負債の返済が進んでいます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

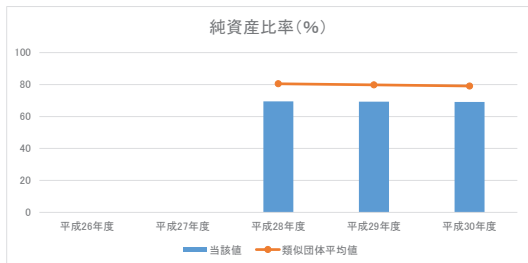
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,848,171	1,779,026	1,702,571
人口			4,509	4,431	4,324
当該値			409.9	401.5	393.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

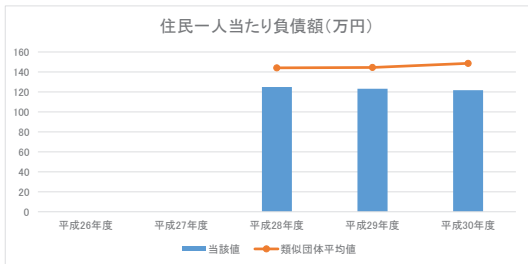
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,852	12,333	11,763
資産合計			18,482	17,790	17,026
当該値			69.5	69.3	69.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

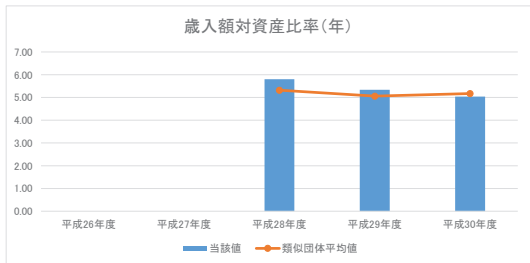
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			562,953	545,681	526,247
人口			4,509	4,431	4,324
当該値			124.9	123.2	121.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



②歳入額対資産比率(年)

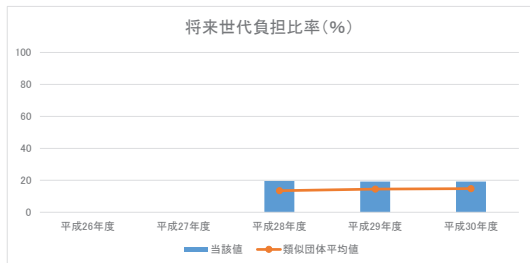
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,482	17,790	17,026
歳入総額			3,187	3,334	3,376
当該値			5.80	5.34	5.04
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,426	3,250	3,099
有形・無形固定資産合計			17,476	16,887	16,132
当該値			19.6	19.2	19.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

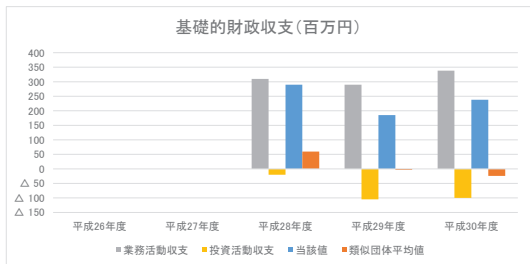
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			310	290	338
投資活動収支 ※2			△ 20	△ 105	△ 100
当該値			290	185	238
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

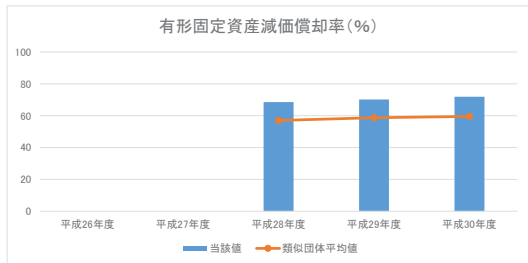
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,145	30,934	31,727
有形固定資産 ※1			44,002	44,086	44,098
当該値			68.5	70.2	71.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

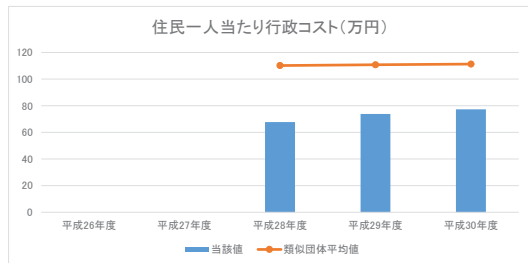
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

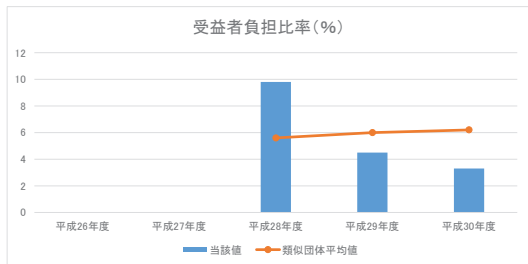
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			305,391	327,172	334,412
人口			4,509	4,431	4,324
当該値			67.7	73.8	77.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			331	153	113
経常費用			3,384	3,372	3,424
当該値			9.8	4.5	3.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率でみると、類似団体なみであるが、住民一人当たりの資産額は少なく、資産を形成している有形固定資産は、老朽化が進んでいる。
今後、策定した個別施設計画を基に施設の統廃合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

住民一人あたりの負債額は、類似団体より少ないが、資産のうち換金できる基金などが少ないため、大変厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率が高い状況であり、起債などにより返済を先送りしている状況である。
今後、更に行政改革を進めるとともに、3セク債等の大きな起債の償還が終われば、基金を計画的に積んでいきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体に比べ低く、効率的であるといえるが、人件費や物件費などが上昇傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債は、施設の改修や更新を先送りしており、類似団体に比べ若干少ないが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後改修や更新をしていくと、すぐに類似団体を超えてくることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、年々下がっており、平成29、30年度は類似団体を下回っている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

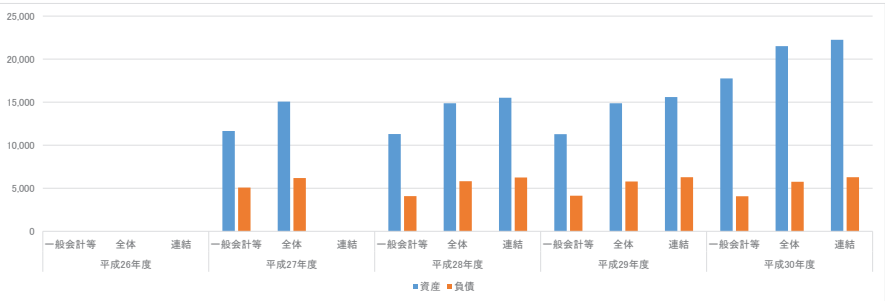
団体名 和歌山県高野町
団体コード 303445

人口	3,073 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,004,504 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

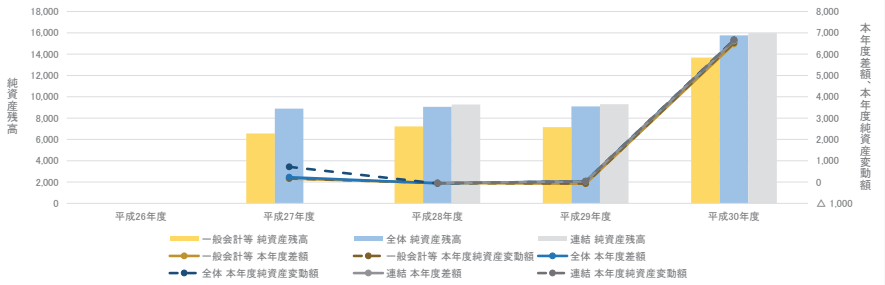
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		11,647	11,307	11,291	17,759
	負債		5,087	4,082	4,138	4,075
全体	資産		15,068	14,869	14,877	21,517
	負債		6,180	5,813	5,781	5,754
連結	資産			15,521	15,590	22,250
	負債			6,249	6,285	6,278



分析:
一般会計等においては、資産総額が6,468百万円増加(+57.3%)し、負債総額は63百万円減少(-1.5%)している。
資産において、固定資産は6,735百万円増加し、流動資産が267百万円減少した。
固定資産の増加要因はふるさと寄付基金の大幅な増加(317百万円⇒7,276百万円)である。
流動資産は現金預金が増加(192百万円⇒233百万円)したものの、財政調整基金が大きく減少(1,224百万円⇒915百万円)した。
負債において、固定負債は78百万円減少し、流動負債が15百万円増加した。
固定負債の減少要因は退職手当引当金の減少(590百万円⇒519百万円)である。
流動負債の減少要因は1年内償還予定地方債の増加(316百万円⇒324百万円)と、賞与等引当金の増加(52百万円⇒56百万円)である。

3. 純資産変動の状況

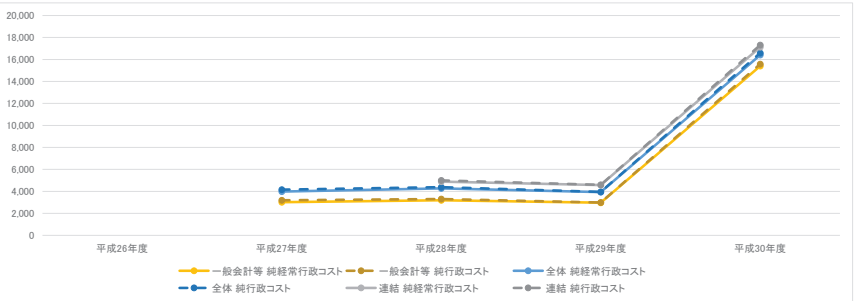
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		165	△44	△79	6,480
	本年度純資産変動額		167	△44	△71	6,530
	純資産残高		6,561	7,225	7,154	13,684
全体	本年度差額		230	△59	30	6,617
	本年度純資産変動額		714	△66	40	6,667
	純資産残高		8,888	9,056	9,095	15,762
連結	本年度差額			△51	26	6,616
	本年度純資産変動額			△58	33	6,667
	純資産残高			9,272	9,305	15,972



分析:
一般会計等においては、純資産残高は6,530百万円増加(+91.3%)している。
純資産残高の増加要因は、【1. 資産・負債の状況】に記載したとおり、ふるさと寄付基金の残高が大幅に増加(317百万円⇒7,276百万円)である。
一方で、有形固定資産においては新規取得した資産が少なく、減価償却が進んだため328百万円減少(前年度:0百万円)した。
また、収税等はふるさと納税により大幅に増加(2,568百万円⇒21,726百万円)しているが、特別交付税が減少(346百万円⇒110百万円)している。
ふるさと寄付基金の変動を除いた場合に純資産残高が減少している主な要因がこの2点である。

2. 行政コストの状況

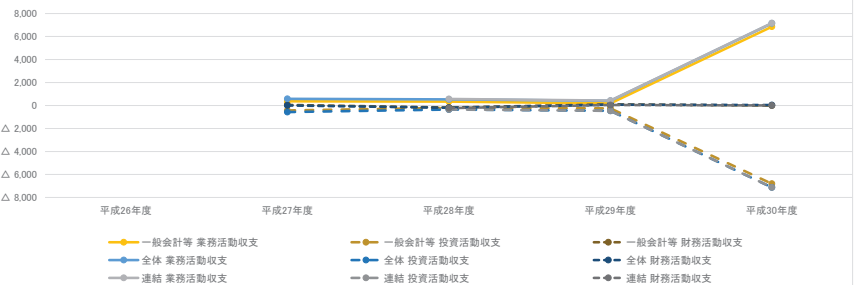
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,014	3,192	2,972	15,405
	純行政コスト		3,192	3,301	2,988	15,588
全体	純経常行政コスト		3,980	4,271	3,936	16,408
	純行政コスト		4,158	4,380	3,954	16,590
連結	純経常行政コスト			4,892	4,575	17,129
	純行政コスト			5,001	4,596	17,312



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが12,433百万円増加(+418.3%)し、純行政コストが12,600百万円増加(+421.7%)している。
純経常行政コストの増加要因は、ふるさと納税関係物件費の増加(107百万円⇒12,482百万円)による経常費用の増加である。
純行政コストと純経常行政コストとの差は、臨時損失である災害復旧事業費の増加(16百万円⇒184百万円)が理由である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		360	338	181	6,853
	投資活動収支		△429	△205	△251	△6,808
	財務活動収支		54	△175	101	△6
全体	業務活動収支		579	535	408	7,143
	投資活動収支		△573	△352	△467	△7,126
	財務活動収支		3	△200	69	39
連結	業務活動収支			569	428	7,167
	投資活動収支			△347	△469	△7,124
	財務活動収支			△230	43	9

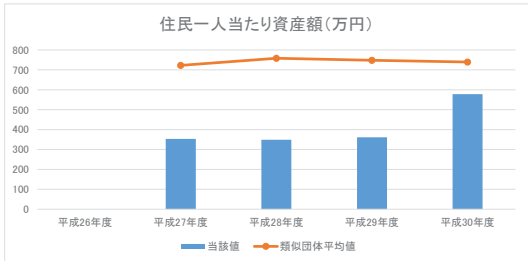


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が6,672百万円増加し、投資活動収支が6,557百万円減少し、財務活動収支が107百万円減少している。
業務活動収支の増加要因は、業務収入に含まれるふるさと寄付金(202百万円⇒19,637百万円)と、
業務支出に含まれるふるさと納税関係物件費(107百万円⇒12,482百万円)との差額の増加である。
投資活動収支の減少要因は投資支出に含まれるふるさと寄付基金の積立額の増加(95百万円⇒7,057百万円)である。
財務活動収支の減少要因は地方債発行収入の減少(454百万円⇒324百万円)である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

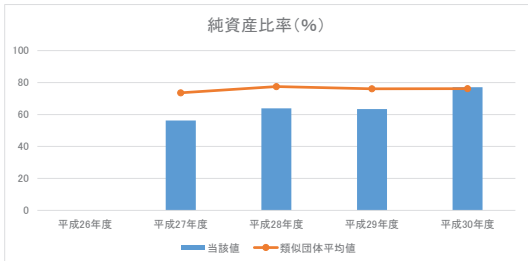
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,164,700	1,130,700	1,129,100	1,775,927
人口		3,298	3,243	3,126	3,073
当該値		353.2	348.7	361.2	577.9
類似団体平均値		722.6	758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

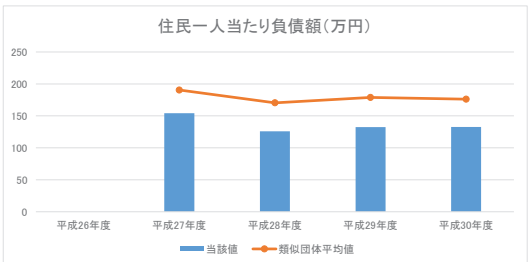
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		6,561	7,225	7,154	13,684
資産合計		11,647	11,307	11,291	17,759
当該値		56.3	63.9	63.4	77.1
類似団体平均値		73.6	77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

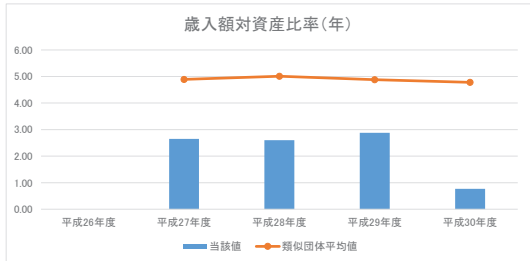
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		508,700	408,200	413,800	407,542
人口		3,298	3,243	3,126	3,073
当該値		154.2	125.9	132.4	132.6
類似団体平均値		190.5	170.4	178.9	176.2



②歳入額対資産比率(年)

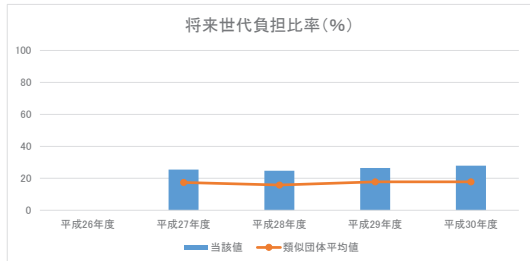
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		11,647	11,307	11,291	17,759
歳入総額		4,399	4,353	3,925	23,208
当該値		2.65	2.60	2.88	0.77
類似団体平均値		4.89	5.01	4.88	4.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,327	2,223	2,385	2,434
有形・無形固定資産合計		9,131	9,006	9,014	8,735
当該値		25.5	24.7	26.5	27.9
類似団体平均値		17.4	15.8	17.8	17.8

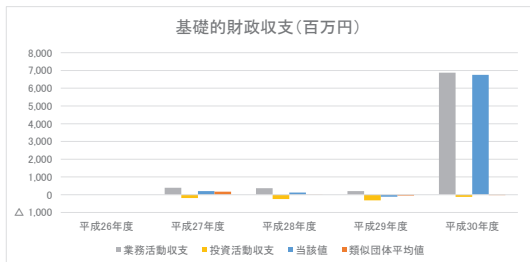
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		393	365	202	6,871
投資活動収支 ※2		△ 185	△ 242	△ 316	△ 119
当該値		208	123	△ 114	6,752
類似団体平均値		173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

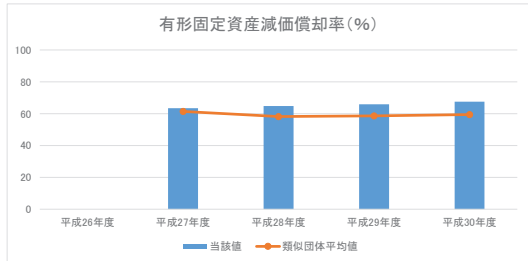
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		12,009	12,414	12,820	13,238
有形固定資産 ※1		18,948	19,157	19,447	19,602
当該値		63.4	64.8	65.9	67.5
類似団体平均値		61.4	58.2	58.6	59.4

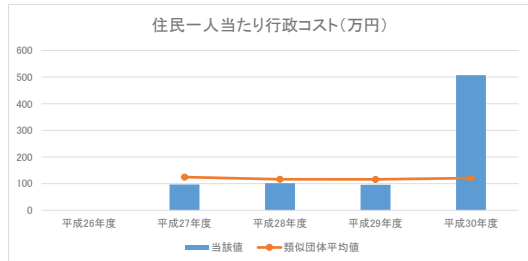
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

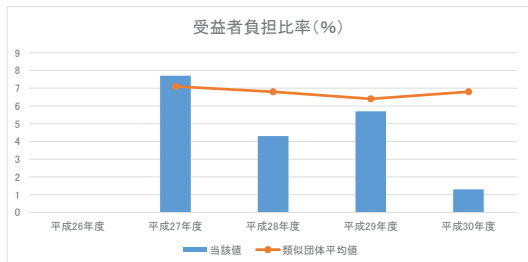
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		319,200	330,100	298,800	1,558,761
人口		3,298	3,243	3,126	3,073
当該値		96.8	101.8	95.6	507.2
類似団体平均値		124.6	116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		250	143	181	207
経常費用		3,264	3,335	3,152	15,612
当該値		7.7	4.3	5.7	1.3
類似団体平均値		7.1	6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度はふるさと寄付金により資産額が大幅な増額となったが、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価額が不明なために備忘価額1円で評価している道路・橋梁が数多くあるためである。
歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画にもつと適切に更新を進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度はふるさと寄付金により、純資産比率が初めて類似団体平均を上回った。一方で町税及び地方交付税は減少傾向にあり、ふるさと寄付金も令和元年度以降は減少するため、今後純資産比率は減少が見込まれる。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。高野町は過疎債をはじめとする交付税措置のある起債を活用しており、地方債残高は増加傾向にある。今後老朽化が進む学校施設等の更新を予定しており、固定資産額の増加が見込まれる。その際に国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度はふるさと納税事業に係る経費が大幅に増加したため、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回った。
今後、事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤労退職の実施や退職者の補充を最小限にすることによる人件費の削減を図り、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。一括償還を平成28年度に実施し、大きく負債額が減少したが以降は増加傾向にある。過疎債をはじめとする交付税措置のある起債を活用しているため今後も負債額は増加していく見込みである。
平成30年度はふるさと納税事業により業務活動収支が大幅に増加したため、基礎的財政収支は類似団体平均を上回った。しかしふるさと納税事業を除いた場合の業務活動収支は減少傾向にあるため、今後は積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度はふるさと納税事業により経常費用が増加したため、受益者負担比率は大幅に低下した。
今後は公共施設の個別管理計画にそって利用の促進を図り、経常収益が増加するように努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

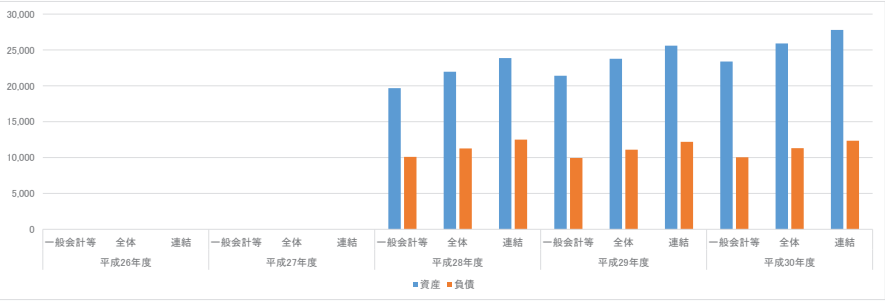
団体名 和歌山県湯浅町
団体コード 303615

人口	12,078 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	20.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,436,702 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	5.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

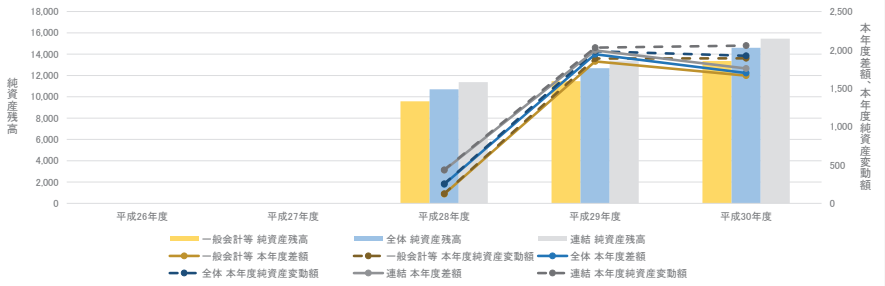
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,667	21,404	23,394
	負債			10,095	9,944	10,045
全体	資産			21,972	23,776	25,913
	負債			11,275	11,098	11,311
連結	資産			23,875	25,604	27,797
	負債			12,505	12,204	12,342



分析:
一般会計等の平成30年度資産額は、23,394百万円、負債額は、10,045百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,990百万円の増加、負債額は101百万円の増加となった。資産の増加要因としては、新規事業として「湯浅町「一気通貫」産業加工流通加速化センター」の建設工事や令和元年度に完了する「湯浅駅周辺整備事業」などの大型事業を行った事により有形固定資産が増加した事が考えられる。また、これらの事業に伴い、地方債発行を行ったことで負債額も昨年度より増加していると考えられる。
全体会計の平成30年度資産額は、25,913百万円、負債額は、11,311百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,137百万円の増加、負債額は、213百万円の増加となった。全体会計の資産増加については、国民健康保険事業や介護保険事業で基金の積立を行ったことが主な要因である。
連結会計の平成30年度資産額は、27,797百万円、負債額は、12,342百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,193百万円の増加、負債額は、138百万円の増加となった。
全体的に、大規模事業を行ったことにより資産・負債ともに増加という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

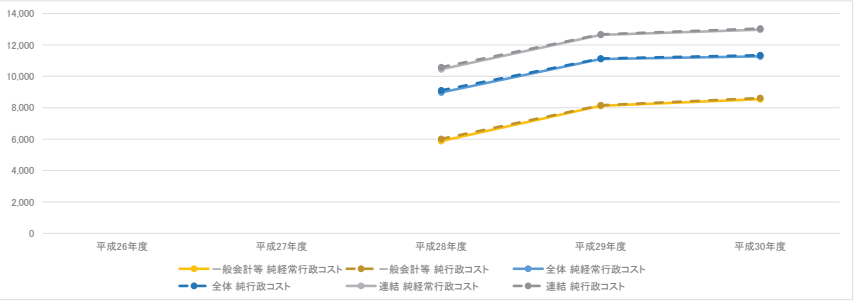
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			120	1,850	1,664
	本年度純資産変動額			126	1,888	1,890
	純資産残高			9,572	11,460	13,350
全体	本年度差額			248	1,943	1,699
	本年度純資産変動額			254	1,982	1,924
	純資産残高			10,696	12,678	14,602
連結	本年度差額			431	1,993	1,757
	本年度純資産変動額			437	2,029	2,056
	純資産残高			11,370	13,399	15,456



分析:
一般会計等は、純行政コスト(8,620百万円)よりも財源(10,284百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,664百万円、本年度純資産変動額は1,890百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度より純行政コストは増加しているが、収収等が純行政コストよりも大きい事で今年度も増加する結果となった。
全体会計は、純行政コスト(11,346百万円)よりも財源(13,045百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,699百万円、本年度純資産変動額は1,924百万円の増加となった。全体会計では、介護保険事業特別会計の本年度純資産変動額が56百万円と最も大きくなっている。
連結等は、純行政コスト(13,047百万円)よりも財源(14,804百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,757百万円、本年度純資産変動額は2,056百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、有田衛生施設事務組合や有田老人福祉施設事務組合の地方債償還による本年度純資産変動額の増加が大きな要因となっている。
全体を通して、平成30年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

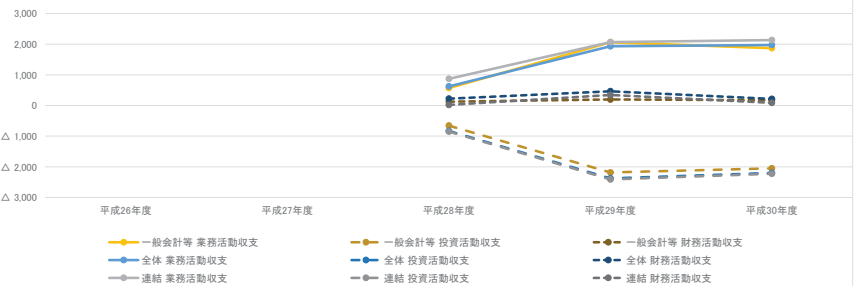
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,878	8,119	8,545
	純行政コスト			6,014	8,155	8,620
全体	純経常行政コスト			8,973	11,104	11,271
	純行政コスト			9,109	11,140	11,346
連結	純経常行政コスト			10,452	12,641	12,971
	純行政コスト			10,583	12,676	13,047



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が946百万円、物件費等が4,991百万円、その他の業務費用が93百万円、移転費用が2,774百万円であった。最も金額の多い物件費の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で最も大きい物件費は全体の約45%を占めている。物件費に関しては、平成29年度決算から増加傾向にあるが、これは「ふるさと納税」に係る経費が増加しているためである。
経常費用に對して、経常収益は260百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,545百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,074百万円、物件費等が5,261百万円、その他の業務費用が170百万円、移転費用が5,318百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなっている。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,510百万円、物件費等が5,721百万円、その他の業務費用が183百万円、移転費用が6,267百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			568	2,062	1,868
	投資活動収支			△ 657	△ 2,184	△ 2,053
	財務活動収支			125	197	171
全体	業務活動収支			622	1,933	1,973
	投資活動収支			△ 830	△ 2,378	△ 2,199
	財務活動収支			220	463	215
連結	業務活動収支			869	2,067	2,134
	投資活動収支			△ 850	△ 2,412	△ 2,228
	財務活動収支			20	343	88



分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は▲14百万円となっている。主な要因としては、投資活動収支が▲2,053百万円となっており、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の支出が大きいため修正がマイナスとなっている。
全体会計は、本年度資金収支額は▲11百万円となっている。投資活動収支が▲2,199百万円と、支出が大きくなっている主な要因は、水道事業では公共施設等整備費支出が大きい事、国民健康保険事業や介護保険事業でも基金への積立支出が大きくなった事が要因であると考えられる。

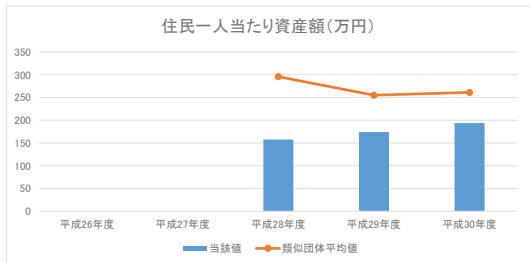
連結会計の、本年度資金収支額は▲6百万円の減少となっており、投資活動収支が▲2,228百万円と支出が大きくなっている。特に湯浅広川消防組合で平成27年度に借り入れた地方債の元金償還が開始となったことで本年度資金収支額が▲3百万円となっており一部事務組合の中では最もマイナスが大きくなっている。

投資活動収支をみると資金は減少傾向にあり、全体を通して平成30年度は資金収支額が減少傾向にある結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

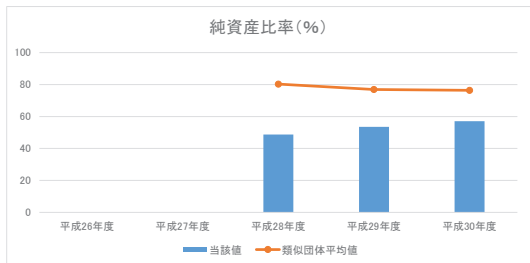
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,966,690	2,140,382	2,339,449
人口			12,500	12,304	12,078
当該値			157.3	174.0	193.7
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

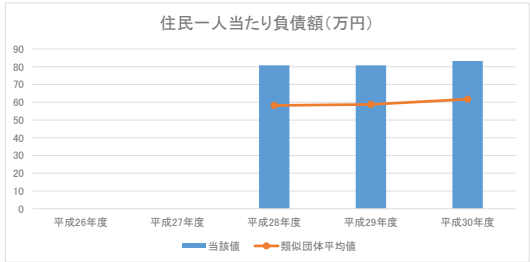
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,572	11,460	13,350
資産合計			19,667	21,404	23,394
当該値			48.7	53.5	57.1
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

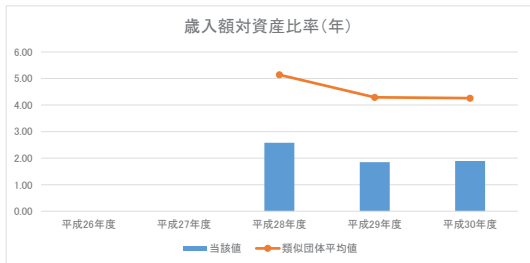
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,009,508	994,356	1,004,458
人口			12,500	12,304	12,078
当該値			80.8	80.8	83.2
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

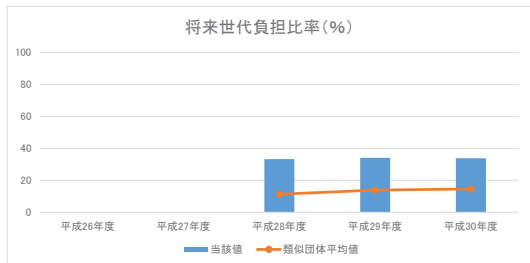
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,667	21,404	23,394
歳入総額			7,609	11,595	12,398
当該値			2.58	1.85	1.89
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,772	5,853	6,093
有形・無形固定資産合計			17,329	17,177	18,001
当該値			33.3	34.1	33.8
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

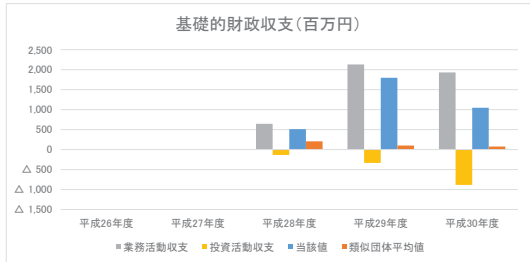
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			645	2,131	1,931
投資活動収支 ※2			△ 136	△ 334	△ 886
当該値			509	1,797	1,045
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

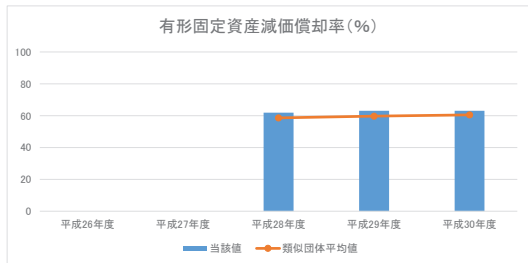
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,110	17,709	18,083
有形固定資産 ※1			27,646	28,079	28,674
当該値			61.9	63.1	63.1
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

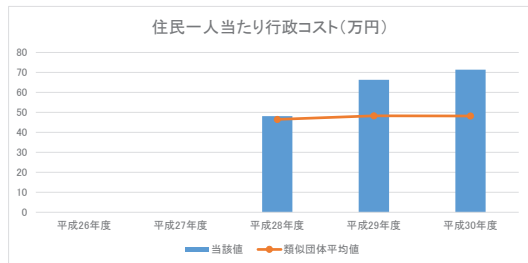
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

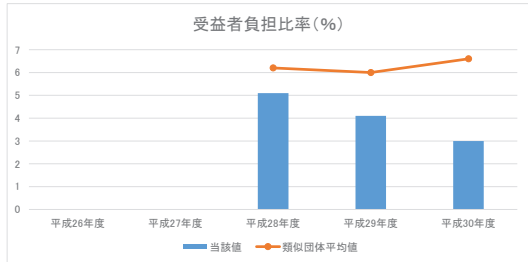
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			601,418	815,462	862,026
人口			12,500	12,304	12,078
当該値			48.1	66.3	71.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			315	347	280
経常費用			6,193	8,466	8,805
当該値			5.1	4.1	3.0
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については63.1%と、類似団体平均値を上回る結果となった。
この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多い事がわかる。減価償却率について、平成30年度に「湯浅町」「気通貫」産直加工流通加速センターなどの新規整備支出を行ったが、減価償却費も同程度発生しているため、減価償却率は昨年度から変動がない結果となった。しかしながら、今後は駅前の整備やその他の公共施設の改修事業等を行う予定のため、減価償却率は下がる傾向にあると考えられる。
また、今後は公共施設の日常点検等もいい計画的に施設の修繕を行っていくことで減価償却率の改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は増加しているが、将来世代負担比率は減少する結果となった。主な要因としては「湯浅町」「気通貫」産直加工流通加速センターや駅前の整備などの公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなった事が考えられる。
しかしながら、次年度以降も大型事業が続く事で起債が増加するため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。
そのため、将来に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。経年でみても昨年度より5.1万円増加しており増加傾向となっている。
コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約45%を占めている。このことから、物件費用の内容について詳細に確認を行い、コストの縮減に努める必要がある。
また、補助金も高い値になっている事から、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、計画的な地方債の借り入れに努める。また、昨年度から比較すると2.4万円増加しており、増加傾向となっている。
基礎的財政収支においては、1,045百万円となっており、類似団体との比較し高い値になっている。昨年度から比較すると減少している。業務活動収支で大きく黒字となっており、収収等の増加が主な要因である。
投資活動収支については、▲896百万円で赤字となっており、公共施設等整備費支出や基金への積立が大きかったことが要因であると考えられる。また、次年度も公共事業を行う予定があるため、投資活動収支については今後も確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較しても減少している結果となった。そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。
また、策定を行った個別施設計画や令和3年度に行う予定の総合施設等総合管理計画の改定に基づいて公共施設の利活用を進める事で、使用料収入の増加とコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

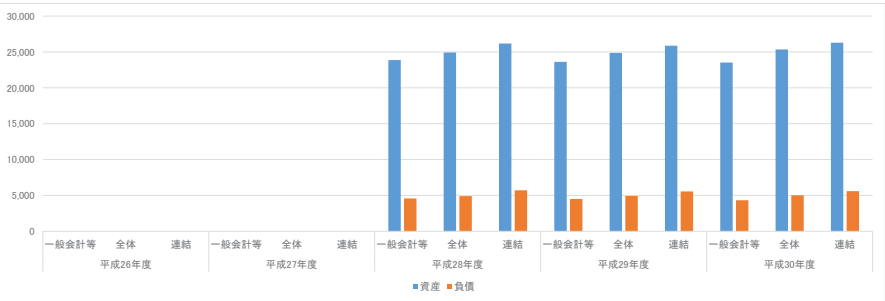
団体名 和歌山県広川町
団体コード 303623

人口	7,054 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	65.33 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,553,794 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ—O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

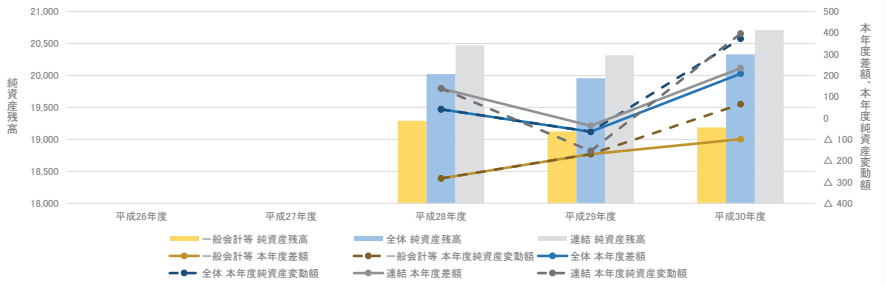
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,871	23,622	23,523
	負債			4,580	4,499	4,336
全体	資産			24,924	24,872	25,357
	負債			4,903	4,915	5,028
連結	資産			26,173	25,876	26,302
	負債			5,704	5,561	5,592



分析:
一般会計等において、平成30年度末の負債は4,336百万円であり、純資産19,187百万円の方が多くくなっている。前年度末から差引合計がやや増加しているのは、主に地方債の償還によるものです。
今後、公共施設整備に伴う固定資産や地方債の増加が見込まれるため、資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

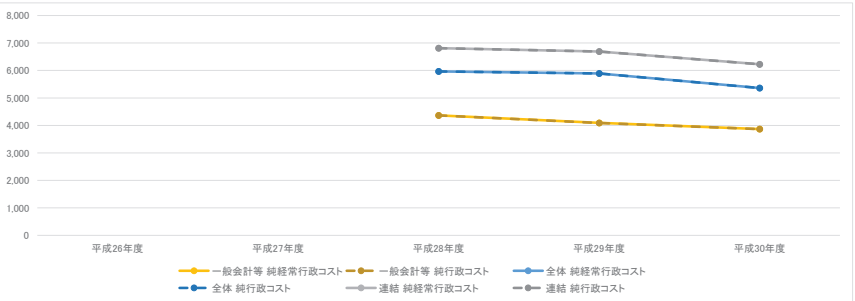
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 283	△ 169	△ 99
	本年度純資産変動額			△ 283	△ 169	65
	純資産残高			19,291	19,123	19,187
全体	本年度差額			41	△ 64	208
	本年度純資産変動額			41	△ 64	372
	純資産残高			20,021	19,957	20,329
連結	本年度差額			139	△ 38	234
	本年度純資産変動額			139	△ 154	396
	純資産残高			20,469	20,315	20,710



分析:
一般会計等において、純行政コスト▲3,866百万円に対し、税收等、国県等補助金の財源が3,767百万円でコストをまかないきれなかった結果、平成30年度差額はマイナスとなり、純資産が99百万円減少している。しかし、無償所管換等164百万円により最終的には65百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

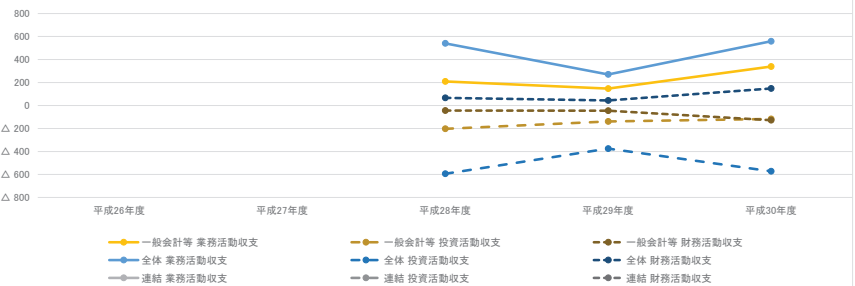
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,366	4,093	3,866
	純行政コスト			4,365	4,091	3,866
全体	純経常行政コスト			5,966	5,894	5,362
	純行政コスト			5,965	5,892	5,360
連結	純経常行政コスト			6,813	6,690	6,227
	純行政コスト			6,812	6,688	6,225



分析:
一般会計等において平成30年度の純行政コストは3,866百万円となっており対前年度▲5.5%の減少となっている。経常費用の人員費が微増しているが、物件費の経常費用が減少したことが主な要因となっている。
今後も、給与改正等による人員費の増加が見込まれるため、物件費等の費用を考慮しつつ行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			209	147	339
	投資活動収支			△ 203	△ 139	△ 117
	財務活動収支			△ 44	△ 45	△ 128
全体	業務活動収支			540	270	559
	投資活動収支			△ 594	△ 375	△ 572
	財務活動収支			67	44	148
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

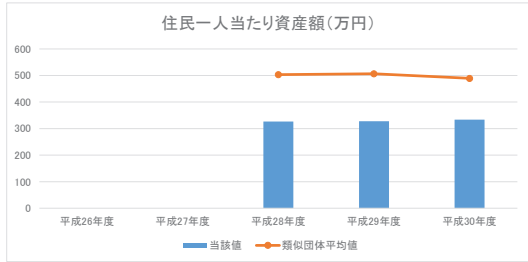


分析:
平成30年度の業務活動収支については、税收入等の減少により業務収入が51百万円減少したが、物件費等214百万円の減少により業務支出も260百万円減少した結果、339百万円となっており、通常の行政サービスについてはまかなえたこととなった。
投資活動収支については、地方債発行の抑制により▲128百万円と改善が進んでいる。しかし、今後の公共施設整備により地方債発行の増加見込みであるため、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

1. 資産の状況

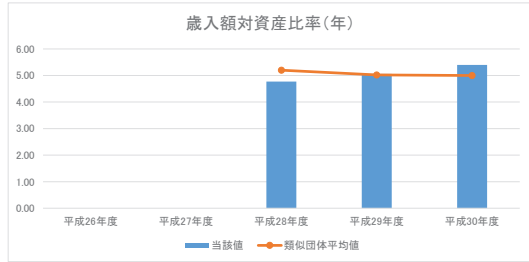
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,387,098	2,362,163	2,352,286
人口			7,310	7,210	7,054
当該値			326.6	327.6	333.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

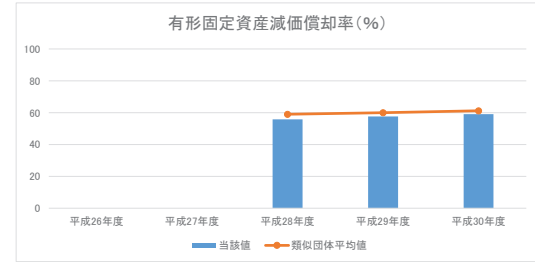
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,871	23,622	23,523
歳入総額			5,004	4,667	4,354
当該値			4.77	5.06	5.40
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,733	16,364	16,835
有形固定資産 ※1			28,197	28,387	28,466
当該値			55.8	57.6	59.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

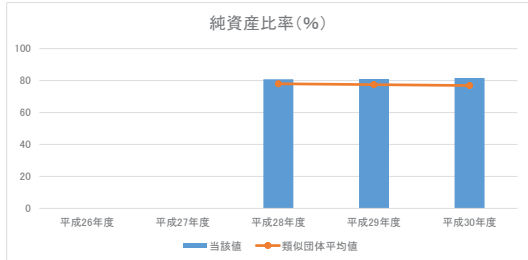
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

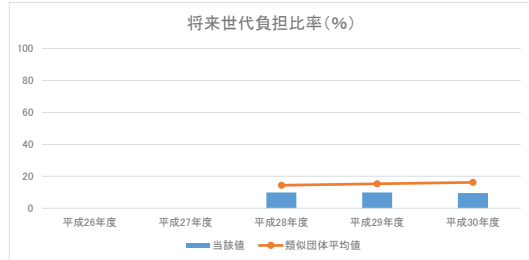
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,291	19,123	19,187
資産合計			23,871	23,622	23,523
当該値			80.8	81.0	81.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,935	1,901	1,795
有形・無形固定資産合計			19,574	19,186	18,981
当該値			9.9	9.9	9.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

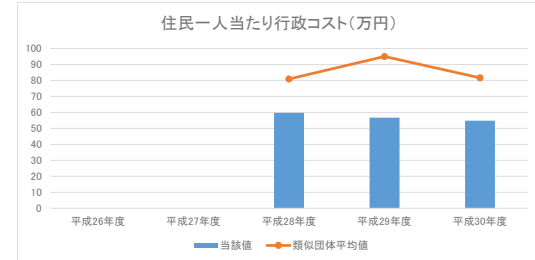
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

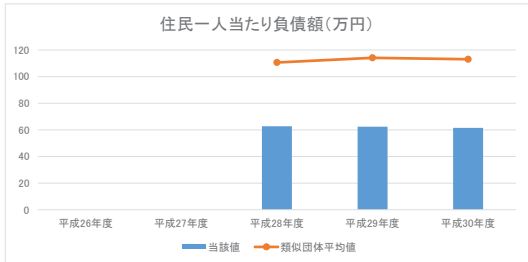
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			436,542	409,054	386,621
人口			7,310	7,210	7,054
当該値			59.7	56.7	54.8
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

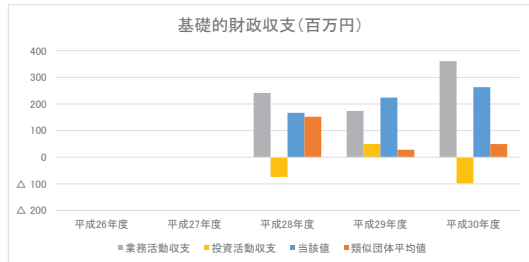
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			457,992	449,910	433,582
人口			7,310	7,210	7,054
当該値			62.7	62.4	61.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			241	174	361
投資活動収支 ※2			△ 74	50	△ 98
当該値			167	224	263
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

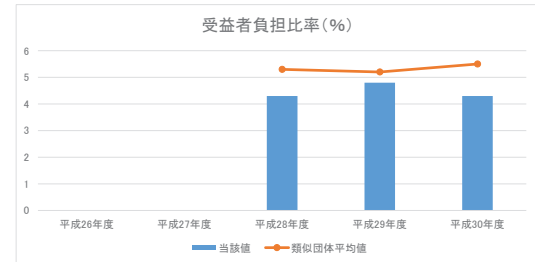
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			197	206	174
経常費用			4,564	4,299	4,042
当該値			4.3	4.8	4.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
平成30年度に歳入額対資産比率が増加しているのは、普通建設事業費の減少による国県等補助金及び地方債等発行の減少による歳入総額の減少によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を多少上回っている。
地方債の減少により将来負担比率も減少している。しかし、普通建設事業費が増加しており、それに伴う地方債借り入れも増加見込みであるため、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。
純行政コストが昨年度から減少(▲22,433万円)しているのは、物件費の減少が主な要因となっている。また、固定資産の老朽化が進んでいるが、今後も人件費や物件費等の増加に注意しながら行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。今後は公共施設の整備も予定しているが、起債に頼ることなく、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。収益が減少しているが、物件費等の費用も減少したことにより、比率は減少している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町

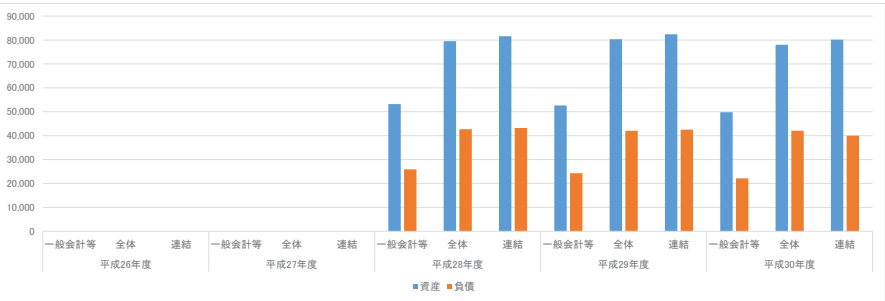
団体コード 303666

人口	26,590 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,899,854 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－O	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	8.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,182	52,624	49,812
	負債			25,907	24,314	22,187
全体	資産			79,514	80,318	78,012
	負債			42,718	42,065	42,065
連結	資産			81,565	82,411	80,121
	負債			43,201	42,541	39,988

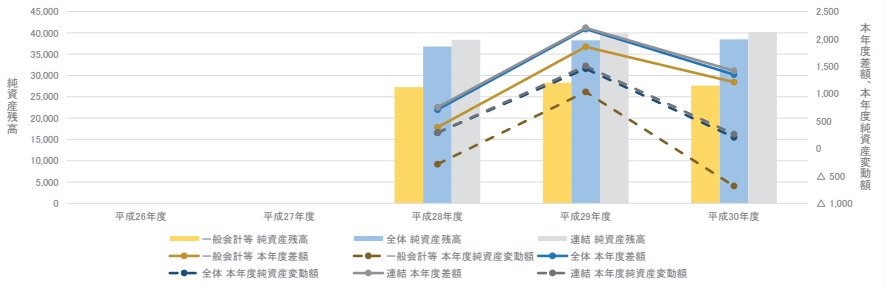


分析:

- 一般会計等においては、前年度に比べて、総資産額が2,812百万円の減(－5.3%)となった。減となった主な要因は、有形固定資産の見直しにより主に土地が減少したことによる。総資産額のうち、有形固定資産の割合が73.9%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。
- 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、資産総額が2,306百万円の減(－2.9%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合は79.9%。また有形固定資産のうち、インフラ資産が49.1%となり、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより一般会計等比べてインフラ資産の割合が増加している。
- 有田周辺広域圏事務組合・有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が2,290百万円の減(－2.8%)となっているが、主な要因は一般会計等の有形固定資産の見直しにより減となっているためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			388	1,856	1,213
	本年度純資産変動額			△ 285	1,034	△ 684
	純資産残高			27,275	28,309	27,625
全体	本年度差額			709	2,181	1,350
	本年度純資産変動額			288	1,457	206
	純資産残高			36,796	38,253	38,459
連結	本年度差額			752	2,203	1,418
	本年度純資産変動額			287	1,506	263
	純資産残高			38,364	39,870	40,133

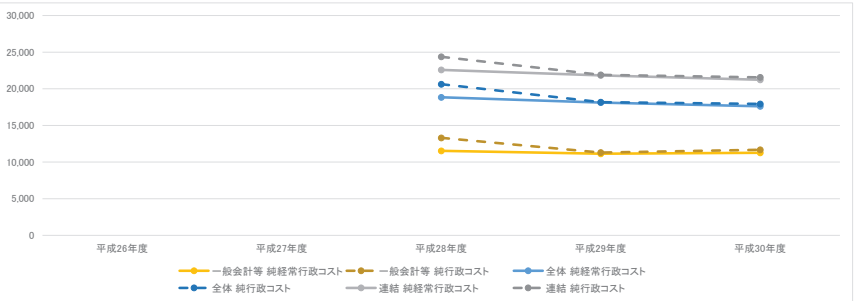


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(12,898百万円)が純行政コスト(11,685百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,213百万円(前年度比－643百万円)となり、純資産残高は27,625百万円(－684百万円)の減少となった。特に本年度において、有形固定資産の見直しにより無償所管換等の減が影響したものである。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源(19,288百万円)となり、純行政コスト(17,938百万円)を上回り、本年度差額は1,350百万円となり、純資産残高は前年度に比べ206百万円の増加となった。
- 連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等の財源に含まれることから、収収等の財源(22,978百万円)となり、純行政コスト(21,559百万円)を上回り、本年度差額は1,418百万円となり、純資産残高は前年度に比べ263百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,534	11,142	11,262
	純行政コスト			13,309	11,298	11,685
全体	純経常行政コスト			18,844	18,114	17,613
	純行政コスト			20,631	18,184	17,938
連結	純経常行政コスト			22,580	21,835	21,233
	純行政コスト			24,368	21,905	21,559

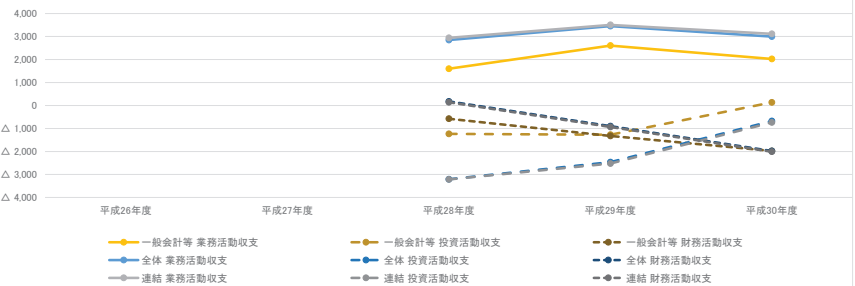


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は11,926百万円となり、前年度に比べて、308百万円の増(+2.7%)となった。経常費用のうち、業務費用は7,005百万円(前年度比+166百万円)で、物件費が増加し、また移転費用は4,921百万円(+143百万円)となり、他会計への繰出金が増加したことが要因である。また経常収益は664百万円(+192百万円)となっている。
- 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、経常収益が1,690百万円と多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等へ計上しているため、移転費用は9,641百万円となり、純行政コストは6,253百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,070百万円となる一方、移転費用は12,749百万円となることから、経常費用全体では、23,303百万円となり、純行政コストが9,874百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,599	2,605	2,025
	投資活動収支			△ 1,233	△ 1,273	135
	財務活動収支			△ 577	△ 1,324	△ 1,976
全体	業務活動収支			2,848	3,453	2,997
	投資活動収支			△ 3,209	△ 2,462	△ 677
	財務活動収支			178	△ 900	△ 1,980
連結	業務活動収支			2,941	3,505	3,119
	投資活動収支			△ 3,216	△ 2,526	△ 737
	財務活動収支			140	△ 937	△ 2,011



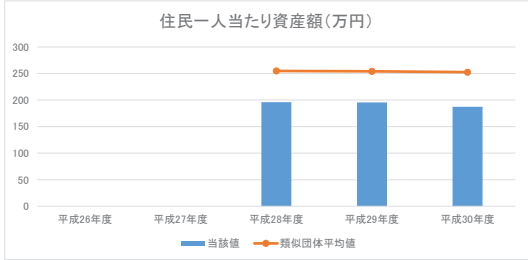
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は2,205百万円(前年度比－580百万円)、投資活動収支は135百万円(+1,408百万円)、財務活動収支は1,976百万円(－652百万円)となった。投資活動収支の増となった要因は、基金取崩収入が849百万円増の1,110百万円となったことによる。財務活動収支の減となった要因は、地方債等償還支出が555百万円増の3,068百万円となったことによる。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より972百万円多い、2,997百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業等を実施しているため、△677百万円となっている。
- 連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合等を含み、業務活動収支は3,119百万円となっている。また投資活動収支は△737百万円で、財務活動収支は△2,011百万円となり、本年度資金残高は、371百万円増加し、2,033百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

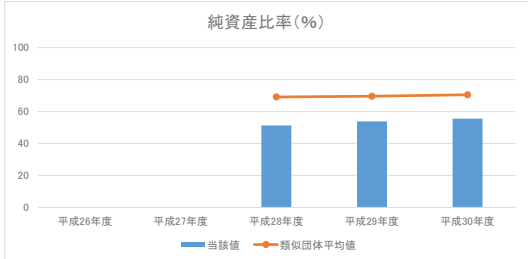
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,318,236	5,262,369	4,981,246
人口			27,130	26,919	26,590
当該値			196.0	195.5	187.3
類似団体平均値			254.8	254.2	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

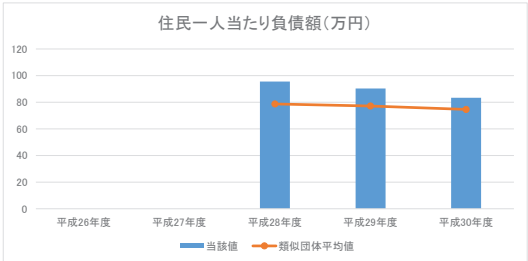
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,275	28,309	27,625
資産合計			53,182	52,624	49,812
当該値			51.3	53.8	55.5
類似団体平均値			69.1	69.6	70.5



4. 負債の状況

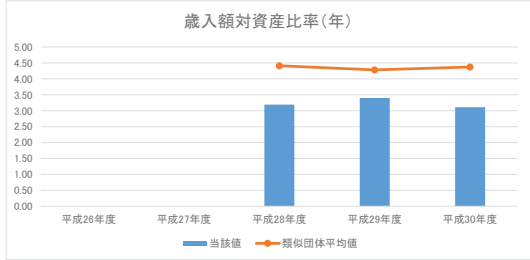
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,590,701	2,431,449	2,218,703
人口			27,130	26,919	26,590
当該値			95.5	90.3	83.4
類似団体平均値			78.7	77.2	74.6



②歳入額対資産比率(年)

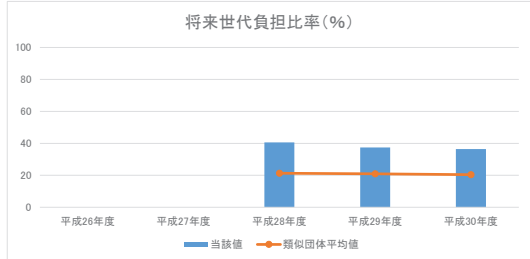
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,182	52,624	49,812
歳入総額			16,693	15,474	16,041
当該値			3.19	3.40	3.11
類似団体平均値			4.41	4.28	4.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,888	14,657	13,414
有形・無形固定資産合計			39,093	39,221	36,841
当該値			40.6	37.4	36.4
類似団体平均値			21.3	20.9	20.4

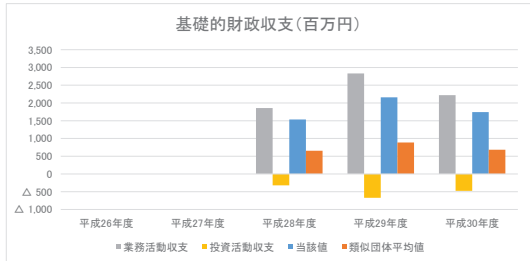
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,857	2,830	2,218
投資活動収支 ※2			△ 321	△ 670	△ 474
当該値			1,536	2,160	1,744
類似団体平均値			652.8	886.5	682.5

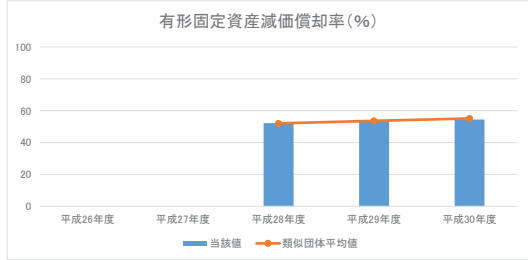
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,187	25,130	25,800
有形固定資産 ※1			46,355	47,121	47,405
当該値			52.2	53.3	54.4
類似団体平均値			52.0	53.6	55.1

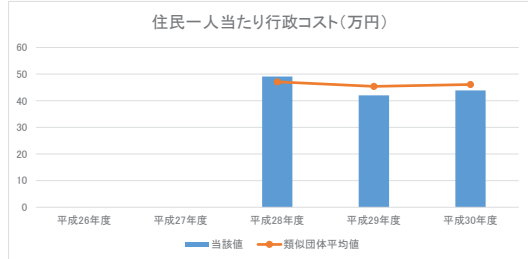
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

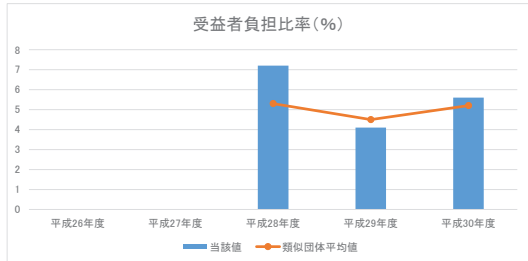
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,330,894	1,129,763	1,168,451
人口			27,130	26,919	26,590
当該値			49.1	42.0	43.9
類似団体平均値			47.1	45.4	46.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			891	476	664
経常費用			12,425	11,618	11,926
当該値			7.2	4.1	5.6
類似団体平均値			5.3	4.5	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が、類似団体平均値と比べると下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘価額1円で評価しているものが多くあるためと推測される。尚、有形固定資産を見直しているため、当該値は前年度に比べ8.2万円の減となった。

・歳入額対資産比率にあっても、類似団体平均値と比べ下回っているのは、前述に記載のとおりである。

・有形固定資産減価償却率については、平成6年頃に整備された資産が多く、類似団体平均値と比べると、ほぼ同率であり、前年度に比べ1.1ポイント増加している。老朽化している施設等について、点検・診断を踏まえ計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ1.7ポイント増加し55.5%となっているが、類似団体と比べると下回っている。これは資産に占める負債が多いためであると思われる。

・将来世代負担比率は、前年度に比べ1.0ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。この要因は、純資産比率にも関係するが、平成18年に3町が合併し、合併特例事業債を活用し事業を実施しているためである。今後は、新規発行の地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ、1.9万円増加し、43.9万円となり、類似団体平均値と比べると下回っている。
純行政コストの内訳では、業務費用が59.9%(前年度比-0.6%)を占め、その中でも物件費が20.1%を占めており、地籍調査等の委託料が多額であるためである。
また移転費用では、42.1%を占め、その中でも他会計への繰出金が19.9%を占めており、公共下水道事業特別会計等への繰出金の増加が多額であるためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ、6.9万円減少し、83.4万円となっている。この要因は地方債発行額の抑制に加え、銀行等資金の繰上償還を実施したことによる影響である。また類似団体平均値と比べると上回っているが、平成18年に合併して以降、合併特例事業債を発行していることが要因となっている。

・基礎的財政収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が大きく上回り、本年度は1,744百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況である。前年度に比べ減少した要因は、臨時支出である災害復旧事業費支出が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度に比べ、1.5ポイント増加し、5.6%となり、類似団体平均値とほぼ同率である。
経常収益が増加した要因は、退職手当引当金の差額が多額であったため、収益化となったことによるものである。
当町では、公営住宅等を有していること、また過疎地域における情報通信施設使用料等の使用料収入や、小水力発電売電収入があるため、類似団体平均値を上回る要因があると推測される。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県美浜町

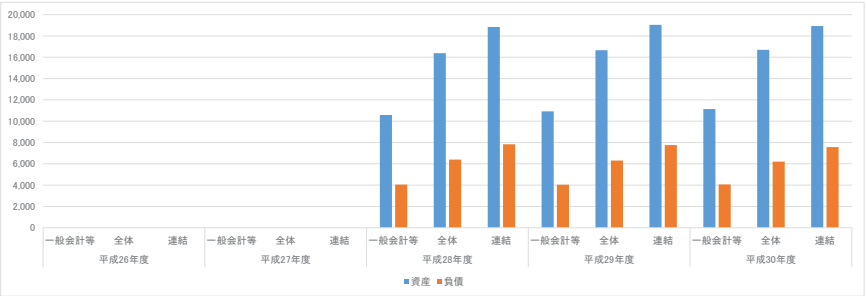
団体コード 303810

人口	7,256 人(431.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,289.292 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	55.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

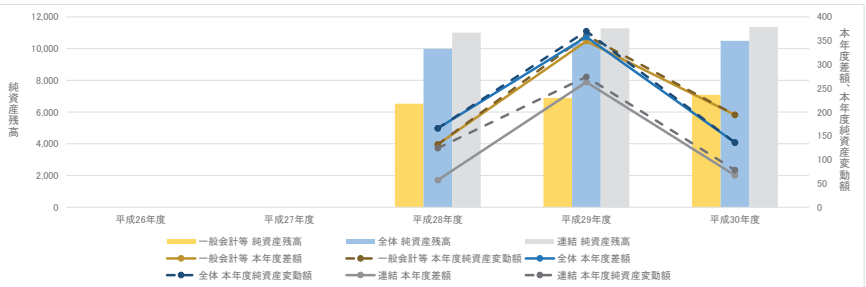
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,576	10,927	11,142
	負債			4,047	4,037	4,058
全体	資産			16,382	16,662	16,693
	負債			6,396	6,306	6,201
連結	資産			18,845	19,044	18,925
	負債			7,838	7,763	7,566



分析:
一般会計等における資産額は11,142百万円、負債額は4,058百万円であり、前年度と比較すると、資産額は215百万円の増加、負債額は21百万円の増加となった。資産が増加した要因は、令和元年度に完成予定の「浜ノ瀬地区津波避難施設」や「日高港西川地区造船係留施設」の整備支出により、有形固定資産額が増加したためである。また、公民館三尾分館の改修工事を行ったことも要因である。負債については、全体として増加となっており、近年、地方債の発行額が償還額を上回っているため、地方債の新規発行については慎重に検討する必要がある。
全体における資産額は16,693百万円、負債額は6,201百万円であり、前年度と比較すると、資産額は31百万円の増加、負債額は105百万円の減少となった。資産が増加となった主な要因は、国民健康保険事業基金や介護保険事業基金へ積立を行ったためである。負債については、水道事業会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債償還に伴い減少となった。
連結における資産額は18,925百万円、負債額は7,566百万円であり、前年度と比較すると、資産額は119百万円の減少、負債額は197百万円の減少となった。全体を通して、資産、負債ともに減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

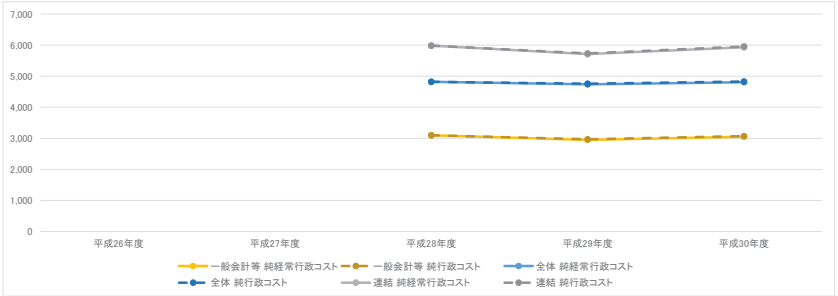
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			132	349	194
	本年度純資産変動額			132	361	194
全体	本年度差額			6,529	6,889	7,084
	本年度純資産変動額			166	358	136
連結	本年度差額			9,986	10,356	10,492
	本年度純資産変動額			57	263	67
連結	本年度差額			124	274	78
	本年度純資産変動額			11,007	11,281	11,359



分析:
一般会計等は純行政コスト(3,070百万円)よりも財源(3,264百万円)が上回る結果となり、本年度差額は194百万円、本年度純資産変動額は194百万円の増加となった。前年度と比べ純資産の金額が増加となったが、税収等、国県等補助金の金額は減少する結果となっている。
全体は純行政コスト(4,829百万円)よりも財源(4,965百万円)が上回る結果となり、本年度差額は136百万円、本年度純資産変動額は136百万円の増加となった。介護保険特別会計における税収等や国県等補助金が大きく減少していることが純資産の増加要因である。
連結は純行政コスト(5,956百万円)よりも財源(6,023百万円)が上回る結果となり、本年度差額は67百万円、本年度純資産変動額は78百万円の増加となった。全体を通して、平成30年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

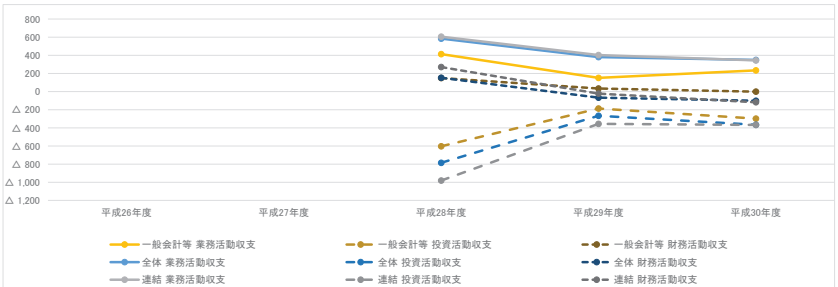
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,098	2,949	3,049
	純行政コスト			3,098	2,970	3,070
全体	純経常行政コスト			4,820	4,737	4,808
	純行政コスト			4,821	4,758	4,829
連結	純経常行政コスト			5,983	5,712	5,932
	純行政コスト			5,984	5,733	5,956



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が635百万円、物件費等が976百万円、その他の業務費用が31百万円、移転費用が1,487百万円であった。移転費用のうち、補助金は経常費用の約22%を占めており、経費の削減のためにも、今後、支出先や支出額の検討を行っていく必要がある。また、物件費の支出が667百万円となっており、前年度から増加傾向であるため、内容を細かく精査し経費削減に努める。
全体の経常費用の内訳は、人件費が703百万円、物件費等が1,297百万円、その他の業務費用が131百万円、移転費用が2,977百万円であった。特に、純行政コストが大きい会計は国民健康保険特別会計であり、経常費用が1,035百万円に対して経常収益が3百万円、純行政コストは1,032百万円となっている。
連結の経常費用の内訳は、人件費が1,539百万円、物件費等が1,848百万円、その他の業務費用が143百万円、移転費用が3,707百万円であった。全体を通して、前年度から純行政コストが増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			413	151	233
	投資活動収支			△ 603	△ 187	△ 298
全体	財務活動収支			149	33	△ 1
	業務活動収支			584	380	349
連結	投資活動収支			△ 785	△ 267	△ 367
	財務活動収支			152	△ 67	△ 101
連結	業務活動収支			605	403	344
	投資活動収支			△ 981	△ 356	△ 368
連結	財務活動収支			270	△ 22	△ 118

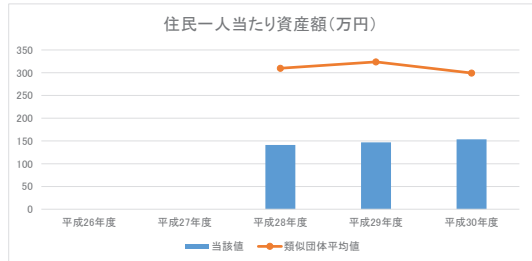


分析:
一般会計等は本年度資金収支が66百万円の赤字となっており、特に財務活動収支では298百万円の赤字となっている。令和元年度に完成予定の「浜ノ瀬地区津波避難施設」や「日高港西川地区造船係留施設」の整備支出が大きいことが主な要因である。地方債の発行により補填を行っているが、平成30年度の資金収支額は赤字であるため、今後は支出を抑制し、資金収支を黒字にするよう改善する必要がある。
全体の投資活動収支が367百万円の赤字となった要因は、公共施設等整備支出が大きくなっていることが考えられる。特に、水道事業会計において公共施設等整備支出が増加している。また、国民健康保険事業基金や介護保険事業基金へ積立を行ったことも投資活動収支の赤字に繋がっており、全体として資金収支額は119百万円の赤字となった。
連結の投資活動収支は368百万円の赤字であり、全体会計と比較して支出が大きくなった要因は、御坊広域行政事務組合において公共施設等の整備を行ったためである。平成30年度の資金収支額については、全体を通して減少する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

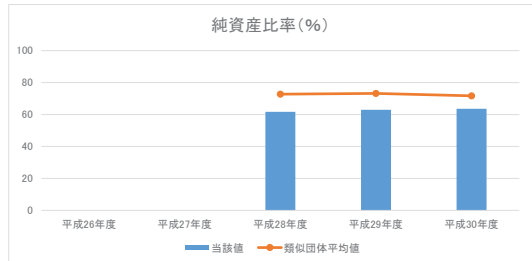
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,057,576	1,092,682	1,114,164
人口			7,492	7,433	7,256
当該値			141.2	147.0	153.6
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

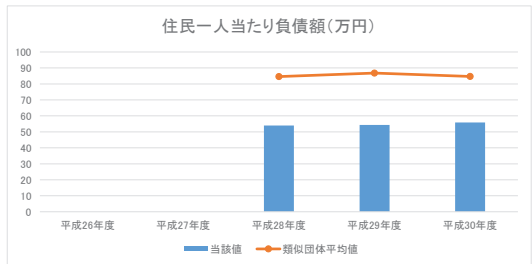
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,529	6,889	7,084
資産合計			10,576	10,927	11,142
当該値			61.7	63.0	63.6
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

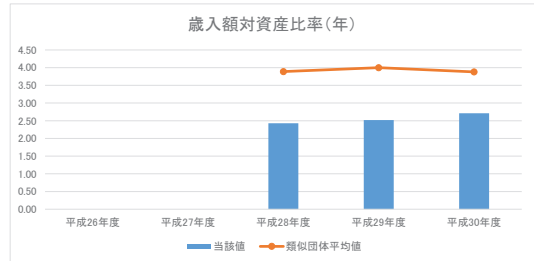
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			404,717	403,748	405,806
人口			7,492	7,433	7,256
当該値			54.0	54.3	55.9
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

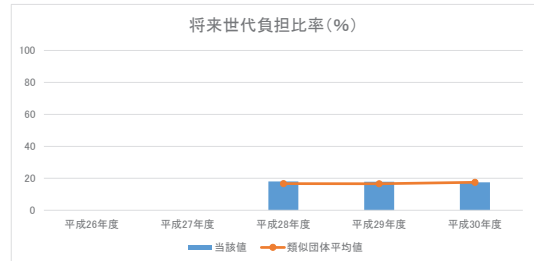
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,576	10,927	11,142
歳入総額			4,352	4,333	4,114
当該値			2.43	2.52	2.71
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,535	1,616	1,653
有形・無形固定資産合計			8,536	9,040	9,427
当該値		18.0		17.9	17.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

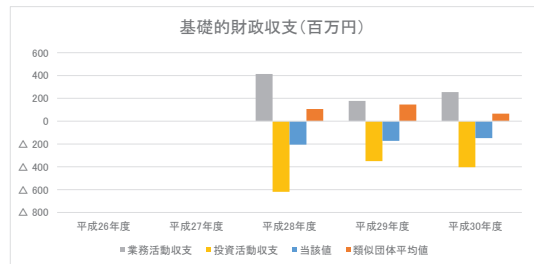
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			413	177	255
投資活動収支 ※2			△ 619	△ 350	△ 403
当該値			△ 206	△ 173	△ 148
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

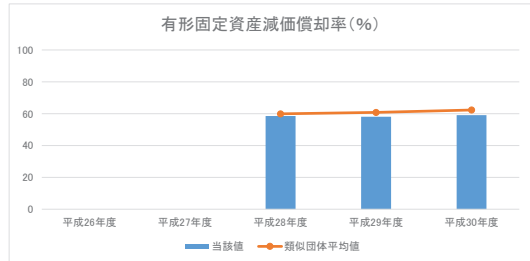
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,734	7,926	8,154
有形固定資産 ※1			13,213	13,642	13,807
当該値			58.5	58.1	59.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

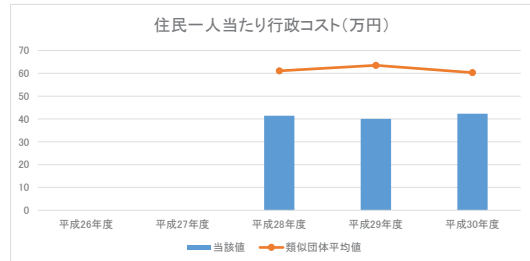
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

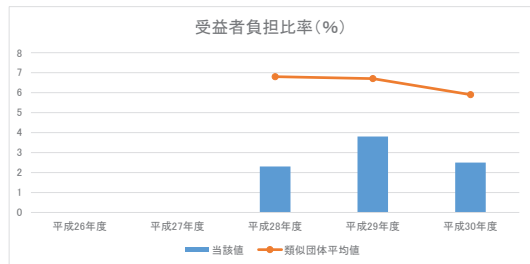
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			309,829	296,992	306,987
人口			7,492	7,433	7,256
当該値			41.4	40.0	42.3
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
經常収益			72	118	79
經常費用			3,170	3,067	3,128
当該値			2.3	3.8	2.5
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(1)は概ね団体平均値を大きく下回り、結果として、なり、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回り、結果となった。前年度と比較すると資産額は増加しており、減価償却率も増加している。この要因として、道路などのインフラ資産の改修整備などを行ったことが考えられるが、公共投資を行った費用より当該年度の減価償却費用が少なく、今回ことから減価償却率が増加となった。

回数については、現在策定中の個別施設設計画に基づき、予防保全や施設管理などの適正管理を進めていくことにより、数値改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となっており、将来世代負担比率についても類似団体平均値と同程度となっており、前年度と比較すると純資産比率は高くなっており、将来世代負担比率は減少している。

今後については津波避難施設の整備や防災行政無線のデジタル化も控えていることから、将来世代負担比率の増加が予想されるため、将来世代の負担をできるだけ軽減するよう取組みを検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると増加している。コストの中でも補助金が最も高い値となっており、経常費用の約22%を占めている。このことから、今後、支出先や支出額について検討を行う必要がある。また、物件費についても高い値となっており、内容を細かく精査することにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

は民生・人当たりで償額は償却団体平均値を下回っている。前年度と比較すると、地方債の新規発行額が大きく増えたため増大となっている。

基礎的財政収支においては148百万円の赤字となっており、類似団体と比較して低い値になっている。基礎的財政収支については前年度より改善しているが、依然として赤字となっている。大規模な工事等を行ったことにより、公共施設等整備費の支出が大々となったことが要因である。

基礎的財政収支の赤字が続くと財政状況はより厳しさを増すため、今後の新規公事業等については慎重に検討する必要がある。基礎的財政収支の均衡が図られるよう努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、施設の使用料収入を増加させるための取組みを検討する必要がある。また、現在策定中の個別施設計画に基づき、計画的な施設管理を進めていくことにより、公共施設にかかる経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高町

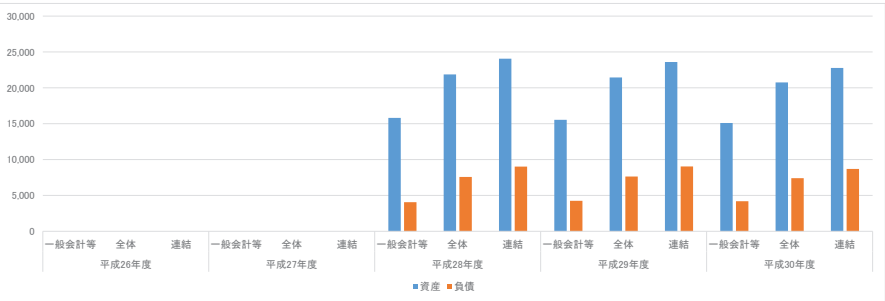
団体コード 303828

人口	7,940 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	46.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,599,398 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	66.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

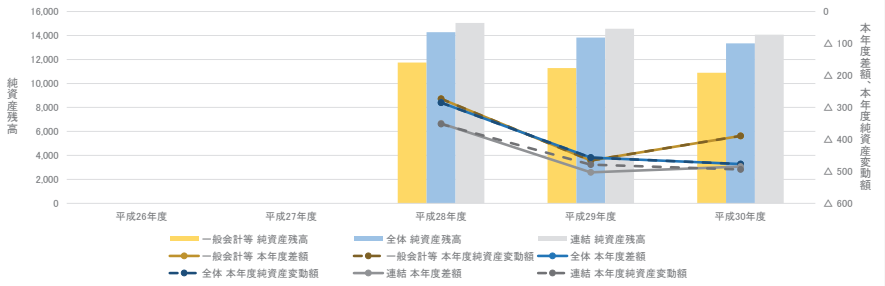
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,808	15,537	15,090
	負債			4,060	4,256	4,197
全体	資産			21,868	21,451	20,746
	負債			7,588	7,627	7,399
連結	資産			24,071	23,599	22,766
	負債			9,026	9,033	8,694



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から447百万円(△2.8%)の減額となった。ただし、資産総額、15,090百万円のうち有形固定資産は13,140百万円で、その割合は、87.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,656百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債を(固定負債)を充当したことから、3,202百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,676百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があること等から、4,497百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

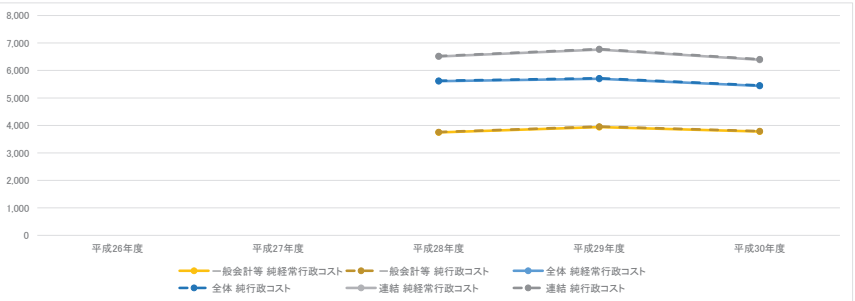
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 273	△ 466	△ 389
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 466	△ 389
	純資産残高			11,747	11,282	10,893
全体	本年度差額			△ 285	△ 457	△ 477
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 457	△ 477
	純資産残高			14,280	13,823	13,346
連結	本年度差額			△ 350	△ 503	△ 485
	本年度純資産変動額			△ 352	△ 479	△ 494
	純資産残高			15,045	14,566	14,072



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(3,793百万円)が税收等の財源(3,404百万円)を上回ったことから、本年度差額は△389百万円となり、純資産残高は389百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が593百万円多くなっており、本年度差額は△477百万円となり、純資産残高は477百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて税收等が1,041百万円多くなっており、本年度差額は、△485百万円となり、純資産残高は、494百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

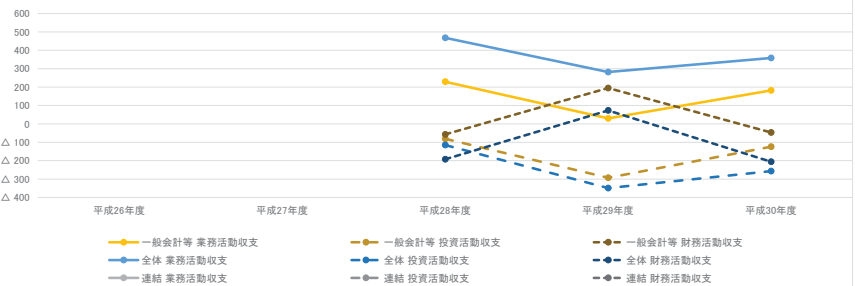
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,746	3,940	3,776
	純行政コスト			3,760	3,959	3,793
全体	純経常行政コスト			5,609	5,698	5,439
	純行政コスト			5,623	5,717	5,456
連結	純経常行政コスト			6,509	6,760	6,389
	純行政コスト			6,523	6,779	6,408



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,885百万円となり、前年度比145百万円の減少(-3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,288百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は、1,616百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費(673百万円)や減価償却費(675百万円)を含む物件費等(1,575百万円)であり、経常費用(3,885百万円)の40.5%を占めている。委託料などの物件費の増加によるものであるため、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が294百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,247百万円多くなり、純行政コストは1,663百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,020百万円多くなっている一方、人件費が636百万円多くなっているなど、経常費用が3,632百万円多くなり、純行政コストは2,615百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			229	30	182
	投資活動収支			△ 81	△ 293	△ 124
	財務活動収支			△ 57	195	△ 47
全体	業務活動収支			468	282	358
	投資活動収支			△ 115	△ 349	△ 257
	財務活動収支			△ 192	73	△ 206
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

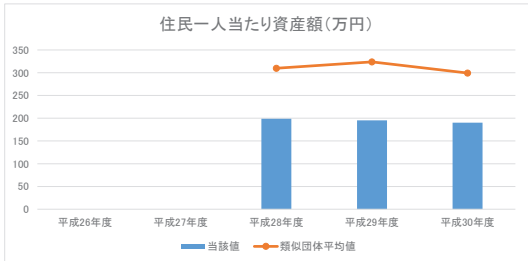


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は182百万円であったが、投資活動収支については、志賀小学校校舎増改築事業等を行ったことから、△124百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、306百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より176百万円多い、358百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等耐震化事業を実施したため、△257百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△206百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、654百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

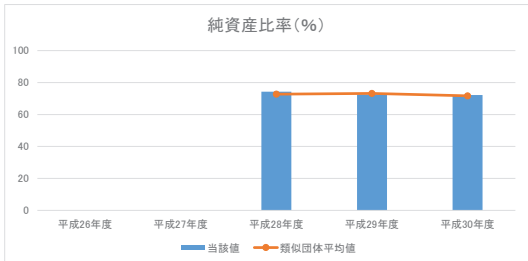
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,580,794	1,553,746	1,509,009
人口			7,953	7,952	7,940
当該値			198.8	195.4	190.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

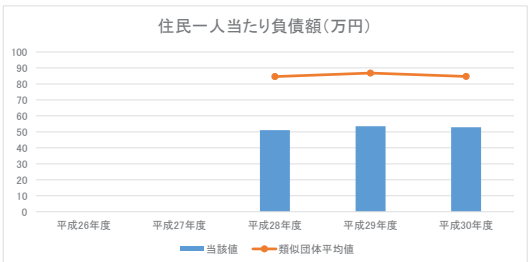
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,747	11,282	10,893
資産合計			15,808	15,537	15,090
当該値			74.3	72.6	72.2
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

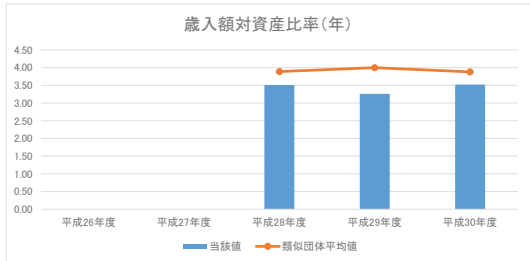
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			406,022	425,571	419,746
人口			7,953	7,952	7,940
当該値			51.1	53.5	52.9
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

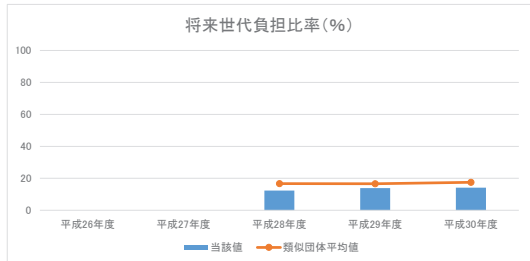
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,808	15,537	15,090
歳入総額			4,502	4,765	4,291
当該値			3.51	3.26	3.52
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,676	1,882	1,853
有形・無形固定資産合計			13,645	13,564	13,164
当該値			12.3	13.9	14.1
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

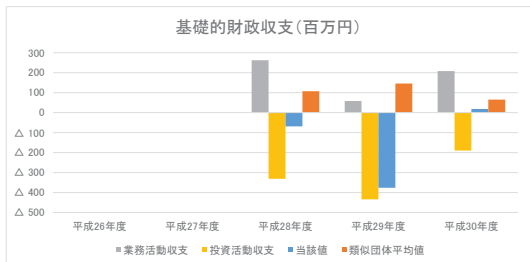
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			262	58	208
投資活動収支 ※2			△ 331	△ 434	△ 190
当該値			△ 69	△ 376	18
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

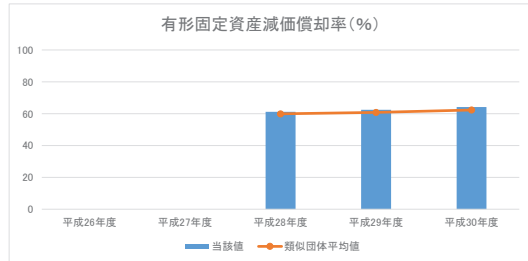
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,585	19,185	19,841
有形固定資産 ※1			30,379	30,764	30,908
当該値			61.2	62.4	64.2
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

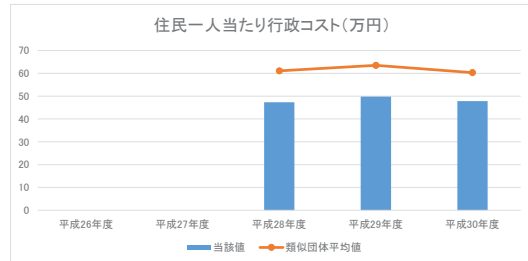
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

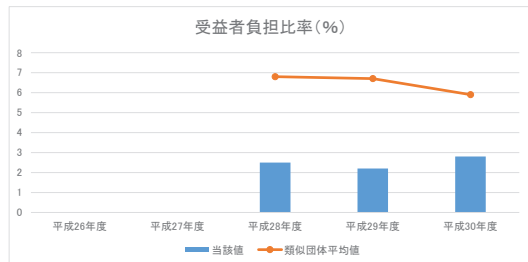
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			375,963	395,882	379,330
人口			7,953	7,952	7,940
当該値			47.3	49.8	47.8
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			98	90	108
経常費用			3,844	4,030	3,885
当該値			2.5	2.2	2.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、賃金や委託料が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。

また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、防災関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、志賀小学校校舎増改築事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

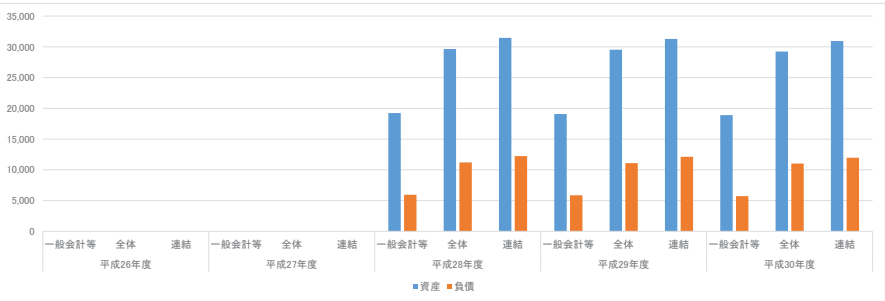
団体名 和歌山県由良町
団体コード 303836

人口	5,788 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	30.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,447,992 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	175.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

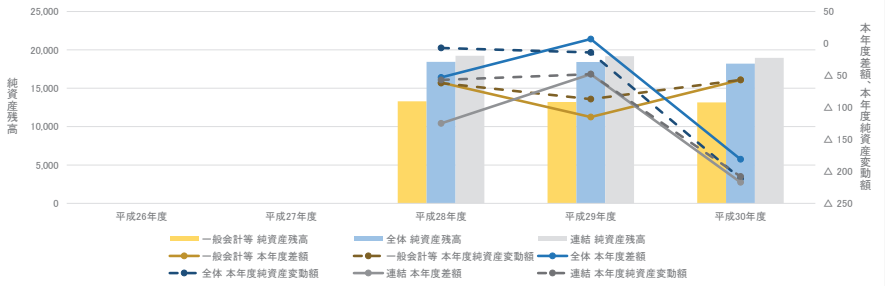
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,241	19,073	18,886
	負債			5,938	5,857	5,727
全体	資産			29,641	29,522	29,229
	負債			11,201	11,096	11,013
連結	資産			31,460	31,289	30,936
	負債			12,235	12,112	11,967



分析:
一般会計等の平成30年度の資産額は、18,886百万円、負債額は、5,727百万円であったため、前年度と比べ資産額は、▲187百万円の減少、負債額は、▲130百万円の減少となった。資産の減少要因としては、新規事業を抑制した事で公共投資の金額より減価償却額が上回った事が考えられる。負債に関しては、地方債の償還額が新規発行額よりも上回った事で減少している。
全体会計の平成30年度の資産額は、29,229百万円、負債額は、11,013百万円であったため、前年度と比べ資産額は、▲293百万円の減少、負債額は、▲83百万円の減少となった。資産の減少の要因としては、一般会計と同様に新規事業よりも当年度の減価償却費用が上回ったことで有形固定資産が減少した事が考えられる。経年でみてもともに減少傾向にある。
連結会計の平成30年度の資産額は、30,936百万円、負債額は、11,967百万円であったため、前年度と比べ資産額は、▲353百万円の減少、負債額は、▲145百万円の減少となった。経年でみても、ともに減少傾向にある。
全体的に、新規事業などの抑制や地方債の償還を進めた事により、昨年度と比較して資産・負債共に減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

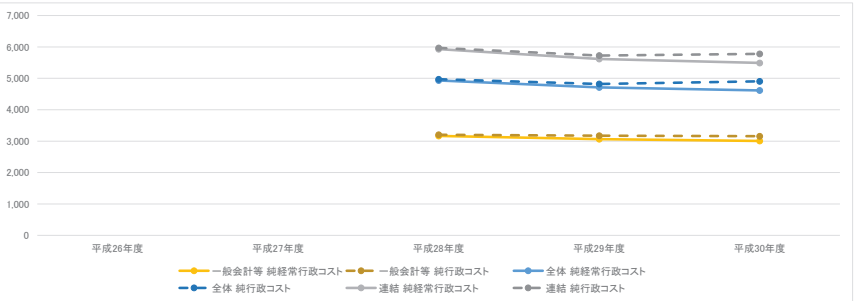
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 61	△ 115	△ 57
	本年度純資産変動額			△ 62	△ 87	△ 57
	純資産残高			13,303	13,216	13,159
全体	本年度差額			△ 53	7	△ 181
	本年度純資産変動額			△ 7	△ 14	△ 211
	純資産残高			18,440	18,426	18,216
連結	本年度差額			△ 125	△ 48	△ 217
	本年度純資産変動額			△ 57	△ 48	△ 208
	純資産残高			19,225	19,177	18,969



分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,158百万円)よりも財源(3,101百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲57百万円、本年度純資産変動額は▲57百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。経年的にみても、減少が続く結果となっているため、純行政コストの削減等を行う事で純資産の増加に努める必要がある。
全体会計は、純行政コスト(4,903百万円)よりも財源(4,722百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲181百万円、本年度純資産変動額は▲211百万円の減少となった。この主な要因としては、公共下水道事業会計や漁業集落排水事業会計などで純資産の金額が減少傾向にある事が考えられる。
連結会計は、純行政コスト(5,781百万円)よりも財源(5,564百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲217百万円、本年度純資産変動額は▲208百万円の減少となった。
全体を通して、平成30年度は純資産残高が減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

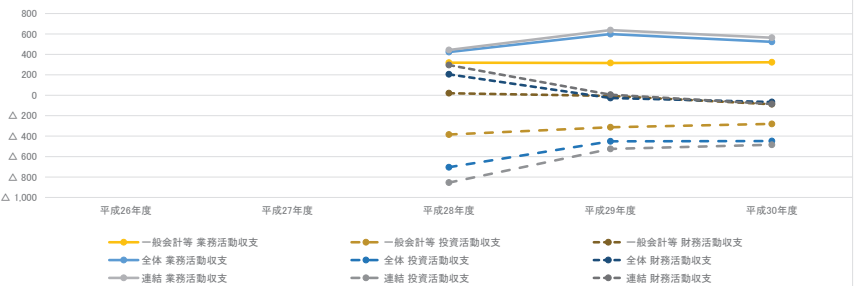
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,166	3,065	3,006
	純行政コスト			3,203	3,174	3,158
全体	純経常行政コスト			4,932	4,711	4,615
	純行政コスト			4,972	4,820	4,903
連結	純経常行政コスト			5,930	5,615	5,491
	純行政コスト			5,969	5,725	5,781



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が553百万円、物件費等が1,130百万円、その他の業務費用が43百万円、移転費用が1,430百万円であった。費用の中で物件費が607百万円と最も大きく、経常費用全体の約19%を占めている。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約19%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。
経常費用に対して、経常収益は149百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,006百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が622百万円、物件費等が1,679百万円、その他の業務費用が216百万円、移転費用が2,546百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約43%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きい。支出先や支出額に関して検討する必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,225百万円、物件費等が2,072百万円、その他の業務費用が225百万円、移転費用が3,069百万円であった。昨年度と比較すると、純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			319	316	323
	投資活動収支			△ 384	△ 313	△ 280
	財務活動収支			20	△ 6	△ 88
全体	業務活動収支			423	599	523
	投資活動収支			△ 704	△ 451	△ 448
	財務活動収支			205	△ 26	△ 66
連結	業務活動収支			443	638	564
	投資活動収支			△ 855	△ 525	△ 484
	財務活動収支			296	6	△ 85

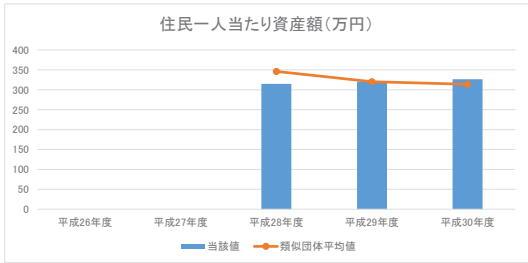


分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が▲45百万円減少する結果となった。主な要因として投資活動収支が▲280百万円となっており、446百万円の公共施設等の整備を行った事が考えられる。また、財務活動収支においても▲88百万円となっており、地方債償還支出よりも新規発行収入が小さかったことも資金収支額の減少に繋がっている。
全体会計の本年度資金収支額は9百万円の増加となっている。水道事業会計などで本年度資金収支額がプラスになっている事が主な要因と考えられる。しかしながら、投資活動収支が▲448百万円と、支出が大きく上回っており、特に公共下水道事業や漁業集落排水事業特別会計で、公共施設等整備支出が大きくなった事が主な要因と考えられる。
連結会計の本年度資金収支額は▲5百万円の減少となっている。御坊市外五ヶ町病院の本年度資金収支額がマイナスとなっている事が主な要因と考えられる。全体を通しては、平成30年度は資金収支額が減少する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

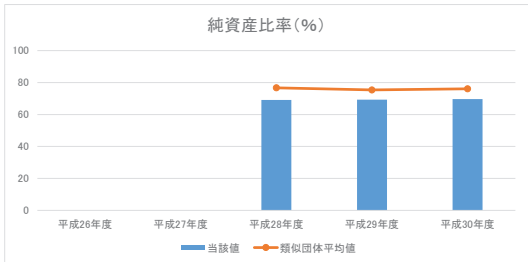
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,924,074	1,907,258	1,888,600
人口			6,114	5,955	5,788
当該値			314.7	320.3	326.3
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

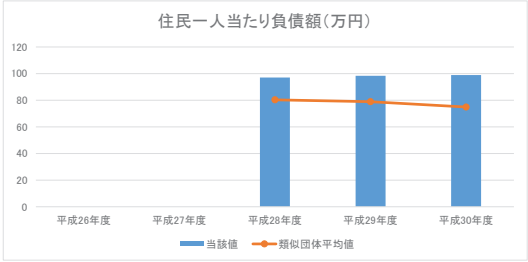
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,303	13,216	13,159
資産合計			19,241	19,073	18,886
当該値			69.1	69.3	69.7
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

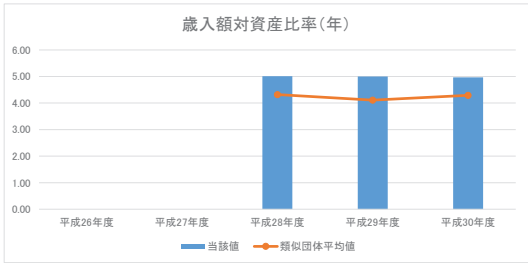
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			593,788	585,675	572,700
人口			6,114	5,955	5,788
当該値			97.1	98.4	98.9
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

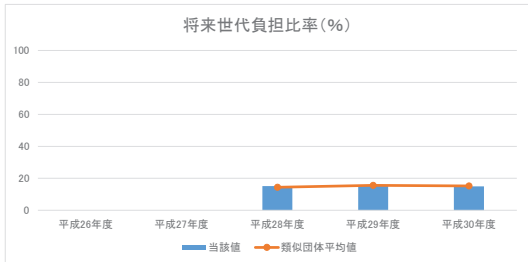
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,241	19,073	18,886
歳入総額			3,841	3,811	3,801
当該値			5.01	5.00	4.97
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,500	2,520	2,461
有形・無形固定資産合計			16,603	16,494	16,379
当該値			15.1	15.3	15.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

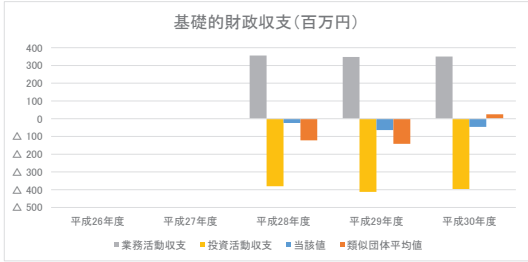
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			356	348	350
投資活動収支 ※2			△ 380	△ 412	△ 396
当該値			△ 24	△ 64	△ 46
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

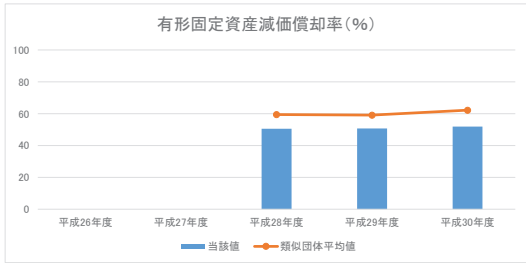
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,772	12,938	13,422
有形固定資産 ※1			25,275	25,513	25,878
当該値			50.5	50.7	51.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

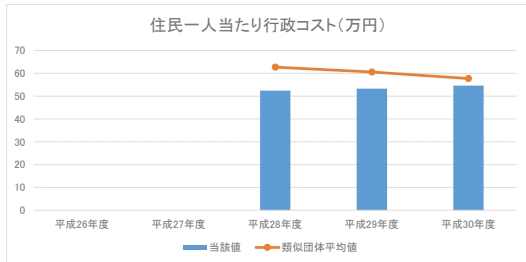
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

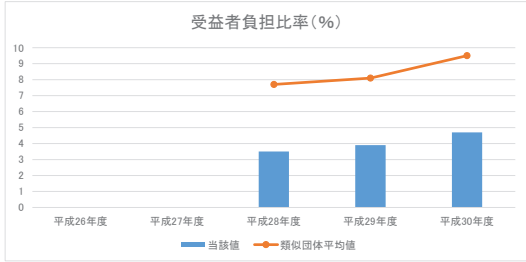
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			320,275	317,438	315,800
人口			6,114	5,955	5,788
当該値			52.4	53.3	54.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			114	125	149
経常費用			3,280	3,190	3,155
当該値			3.5	3.9	4.7
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については51.9%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
この結果から、他団体と比較し資産は多いが、施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。
前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から▲6万円減少する結果となった。
他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設修繕等の費用が現在よりも増加することが考えられるため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率でも類似団体平均値を下回っている。
純資産割合に関しては、経年的に上昇傾向にあり、地方債等の負債の減少に努めた事が要因であると考えられる。
資産額の減少については、新規投資額よりも減価償却額が上回った事による有形固定資産の減少が大きな要因として考えられる。
将来世代負担比率に関しても前年度と比較して減少している事から地方債等の償還を進めた事で将来世代への負担を減少させる結果となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、経年的に増加傾向にある。
コストの中でも、物件費が607百万円と最も大きく、経常費用全体の約19%を占めている。そのため、内容を細かく確認し、物件費の抑制に努める必要がある。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約19%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
住民一人当たり負債額の増加要因としては、新規事業に対する、地方債の新規発行が主な要因であると考えられる。しかしながら、負債額としては減少傾向にあるため、人口の減少も前年度から増加した要因となっている。

基礎的財政収支においては、▲46百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。
基礎的財政収支がマイナスとなっている事から、今後もマイナスが続くと財政的に厳しくなると考えられるため、経年的に検討を行い基礎的財政収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っているが、経年的に増加傾向にある。
しかしながら、他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。また、経常費用については経年的に減少傾向にあるため、引き続き、費用の縮減を行う事で受益者負担割合の改善に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

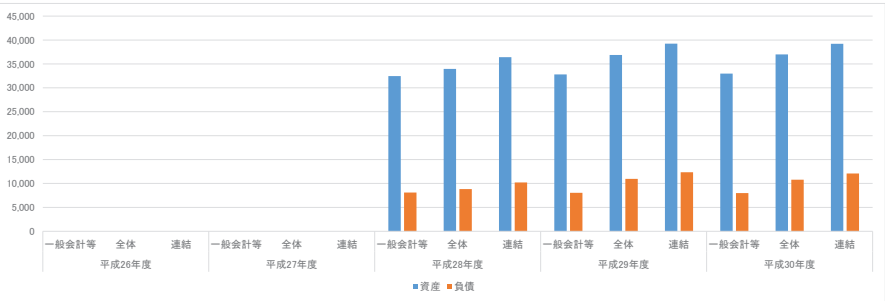
団体名 和歌山県印南町
団体コード 303909

人口	8,322 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,200,750 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

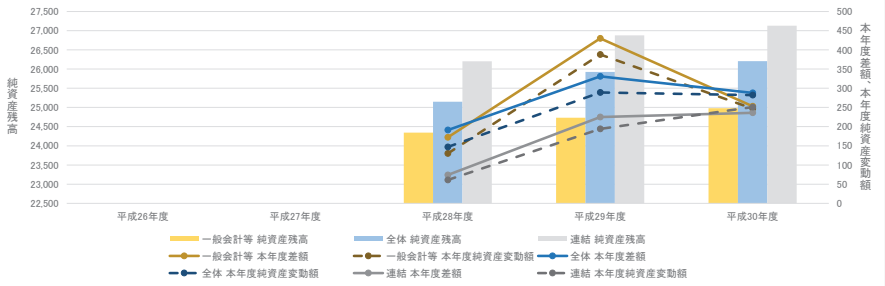
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,450	32,793	32,983
	負債			8,105	8,060	8,004
全体	資産			33,972	36,882	36,994
	負債			8,823	10,958	10,789
連結	資産			36,422	39,226	39,216
	負債			10,222	12,346	12,085



分析:
一般会計等においては、資産額は流動資産が減少したものの、固定資産が増加したため、増額となった。また、負債額では、地方債が増加したものの、退職手当引当金の減により固定負債が減少したため、前年度と比較して若干減少した。今後も、新規及び継続の普通建設事業が予定されており、地方債発行の抑制や繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

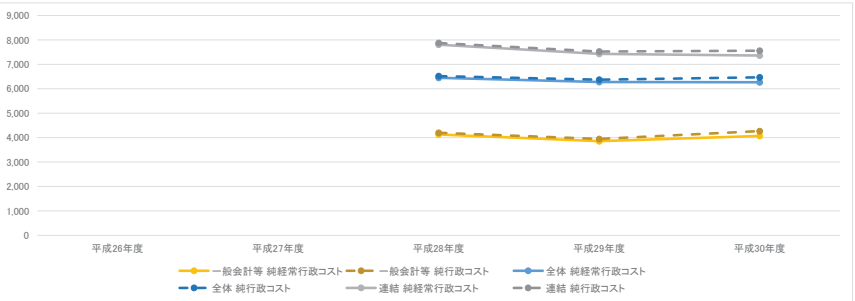
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			172	430	253
	本年度純資産変動額			130	388	247
	純資産残高			24,345	24,733	24,980
全体	本年度差額			191	331	288
	本年度純資産変動額			147	289	282
	純資産残高			25,149	25,924	26,205
連結	本年度差額			74	225	236
	本年度純資産変動額			61	194	251
	純資産残高			26,201	26,880	27,131



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,523百万円)が純行政コスト(△4,269百万円)を上回ったことから、本年度差額は、253百万円(前年度比177百万円減)となり、純資産残高は247百万円の増額となった。純行政コストは増加(322百万円)したものの、財源も前年度より増加(146百万円)したためである。今後、人口減少による住民税の減等が見込まれるため、経常費用の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

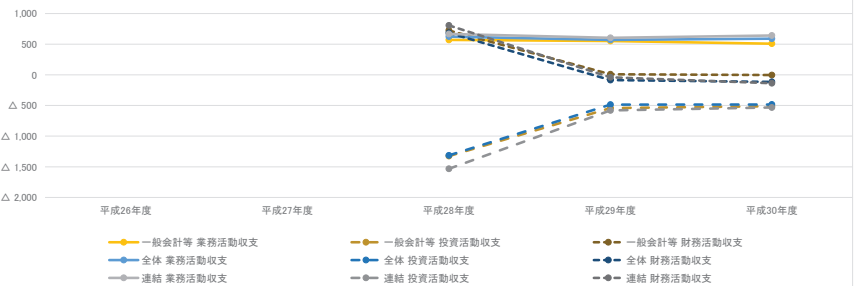
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,129	3,857	4,068
	純行政コスト			4,199	3,947	4,269
全体	純経常行政コスト			6,450	6,276	6,268
	純行政コスト			6,519	6,373	6,469
連結	純経常行政コスト			7,806	7,430	7,362
	純行政コスト			7,874	7,525	7,561



分析:
一般会計等において、経常費用は4,389百万円で、そのうち人件費が13.2%を占めている。今後しばらくの間は、職員の若年化に伴い、低位に位置すると考えられる。また、物件賃等が全体の41.0%を占めており、高水準となっている。今後も引き続き、消耗品の一括管理等による需用費の抑制を行い、物件費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			570	552	508
	投資活動収支			△ 1,328	△ 543	△ 512
	財務活動収支			724	10	△ 3
全体	業務活動収支			623	570	589
	投資活動収支			△ 1,314	△ 486	△ 484
	財務活動収支			685	△ 86	△ 115
連結	業務活動収支			667	604	641
	投資活動収支			△ 1,533	△ 581	△ 532
	財務活動収支			807	△ 40	△ 137

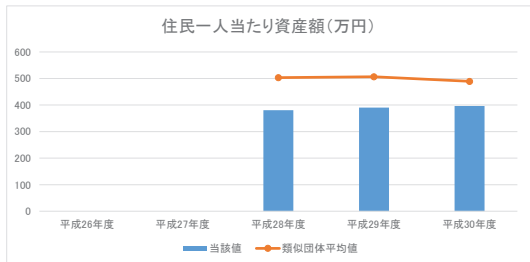


分析:
一般会計等において、業務活動収支は508百万円である。投資活動収支では、補助事業である地方創生道整備推進交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業による増があったものの、単独事業である印南町体育センター空調設備設置事業が平成29年度に終了したことに伴い、△512百万円となった。また、財務活動収支では、借入額を償還額が若干上回り、△3百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

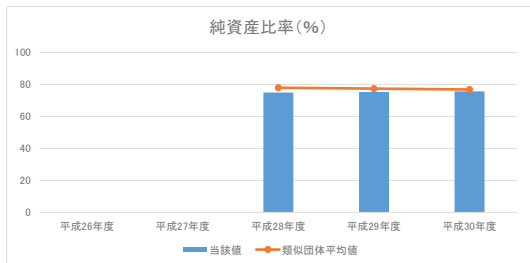
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,245,024	3,279,288	3,298,316
人口			8,521	8,395	8,322
当該値			380.8	390.6	396.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

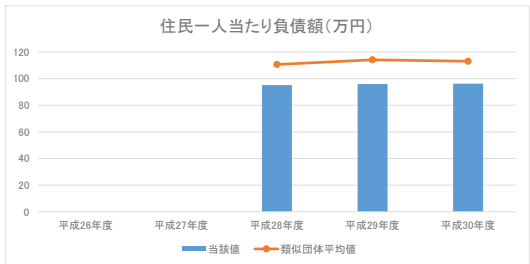
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,345	24,733	24,980
資産合計			32,450	32,793	32,983
当該値			75.0	75.4	75.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

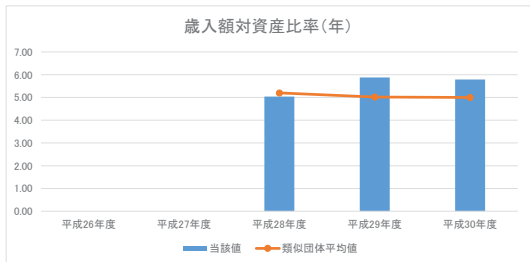
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			810,500	806,021	800,361
人口			8,521	8,395	8,322
当該値			95.1	96.0	96.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

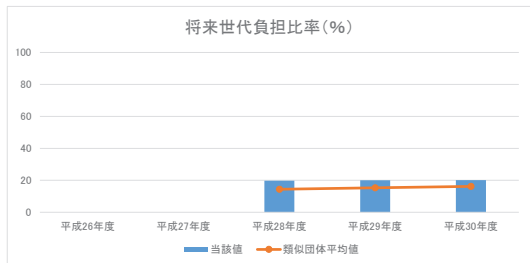
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,450	32,793	32,983
歳入総額			6,439	5,578	5,701
当該値			5.04	5.88	5.79
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,143	5,177	5,214
有形・無形固定資産合計			25,925	25,898	25,896
当該値			19.8	20.0	20.1
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

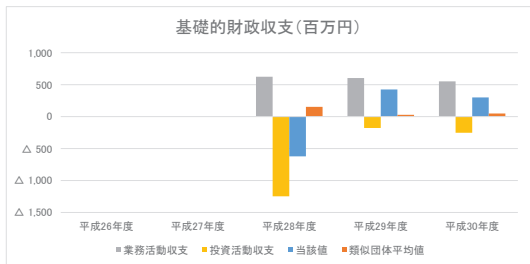
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			625	603	552
投資活動収支 ※2			△1,246	△1,178	△253
当該値			△621	425	299
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

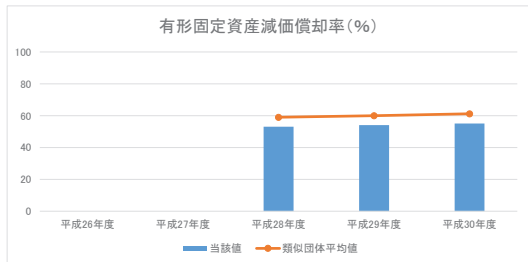
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,955	23,672	24,497
有形固定資産 ※1			43,201	43,753	44,492
当該値			53.1	54.1	55.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

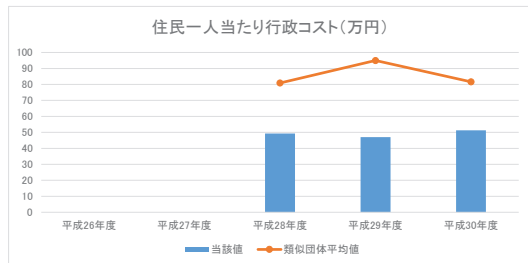
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

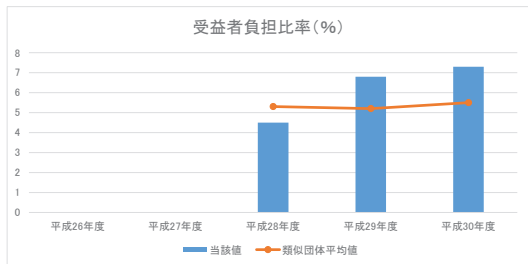
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			419,856	394,739	426,942
人口			8,521	8,395	8,322
当該値			49.3	47.0	51.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			196	280	321
経常費用			4,325	4,137	4,389
当該値			4.5	6.8	7.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る数値となっている。類似団体と比較し、公共施設等が少ないことが要因であるが、今後、人口減少及び実施予定の道路改良事業により、増加する見込みである。
②歳入額対資産比率は、類似団体を上回る数値となっている。主な要因としては、地域経済・雇用対策費の費目廃止等による地方交付税の減が挙げられる。今後、施設の更新等により、財政負担が必要となる可能性が高いため、注視する。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、類似団体よりも公共施設等が比較的新しいことが、要因として挙げられる。今後、有形固定資産の減価償却による修繕費の増加が見込まれるため、計画的に修繕を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、75.7%の高い数値となっており、将来への負担が小さいと言える。今後も引き続き、純資産の確保に努める。
⑤将来世代負担比率では、類似団体平均を上回っている。要因としては、地方債残高の増加が挙げられる。今後も地方債発行に伴う残高の増加が見込まれるため、地方債発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を大きく下回る数値となっており、職員若年化に伴い、人件費が抑制されていることが、要因として挙げられる。しかし、今後増加する見込みであるため、その他行政コストを削減する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、新規及び継続の道路改良事業等により、今後増加する見込みである。引き続き、地方債発行の抑制や繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。
⑧基礎的財政収支では、299百万円と類似団体平均値を上回っているが、今後将来世代への負担が増加しないよう、引き続き収支のバランス保持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と比較し、若干上回っており、良好な数値である。要因としては、経常費用において、公債費の減等により減額したこと、また、経常収益において、使用料及び手数料が増額したことが挙げられる。今後も引き続き、経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

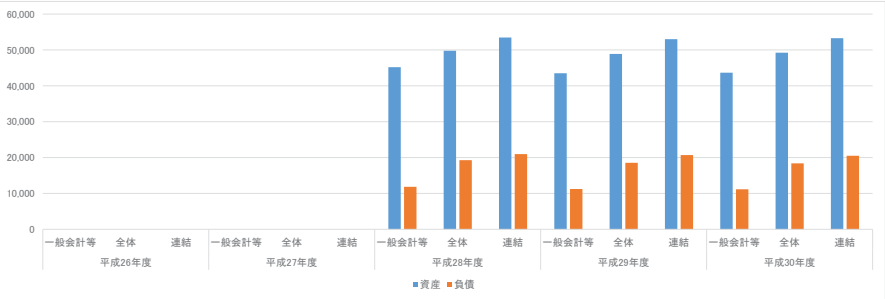
団体名 和歌山県みなべ町
団体コード 303917

人口	12,804 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,172,088 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－〇	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

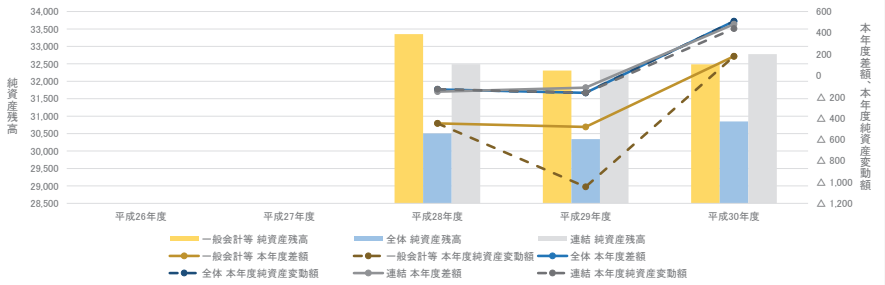
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			45,214	43,526	43,653
	負債			11,863	11,220	11,167
全体	資産			49,789	48,899	49,224
	負債			19,284	18,557	18,374
連結	資産			53,465	53,018	53,281
	負債			20,966	20,680	20,504



分析:
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から325百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から183百万円減少(-0.99%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,571百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,207百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

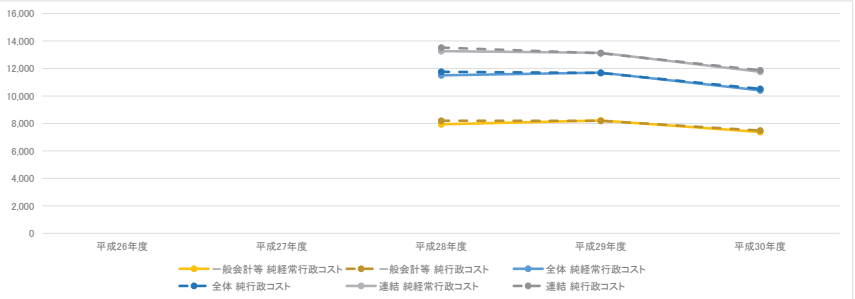
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 449	△ 483	180
	本年度純資産変動額			△ 449	△ 1,045	179
	純資産残高			33,351	32,306	32,485
全体	本年度差額			△ 131	△ 163	509
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 163	508
	純資産残高			30,505	30,342	30,850
連結	本年度差額			△ 152	△ 114	481
	本年度純資産変動額			△ 128	△ 163	440
	純資産残高			32,490	32,337	32,777



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,663百万円)が純行政コスト(7,483百万円)を上回ったことから、本年度差額は180百万円(前年度比+663百万円)となり、純資産残高は32,485百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて小学校空調整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

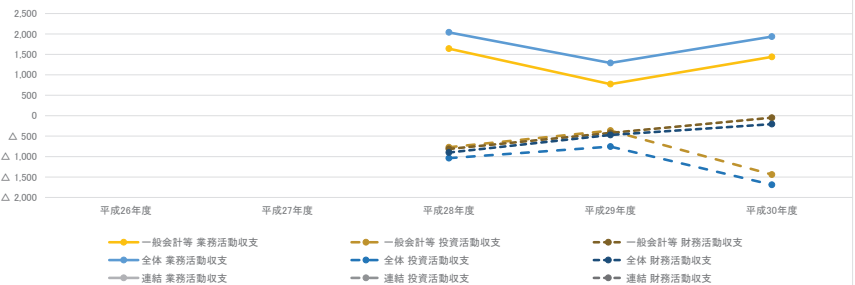
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,938	8,214	7,376
	純行政コスト			8,199	8,188	7,483
全体	純経常行政コスト			11,499	11,698	10,409
	純行政コスト			11,758	11,672	10,517
連結	純経常行政コスト			13,264	13,135	11,761
	純行政コスト			13,522	13,108	11,870



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,716百万円となり、前年度比994百万円の減少となった。これは、主に臨時福祉給付金事業の終了したことやごみ処理については、平成30年度より田辺市に委託することとなったことから、ごみ収集運搬費用の減少したためである。今後も高齢化の進展などにより、社会保障経費の増額が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,641	773	1,441
	投資活動収支			△ 773	△ 364	△ 1,439
	財務活動収支			△ 814	△ 422	△ 48
全体	業務活動収支			2,039	1,291	1,935
	投資活動収支			△ 1,037	△ 756	△ 1,689
	財務活動収支			△ 901	△ 472	△ 206
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



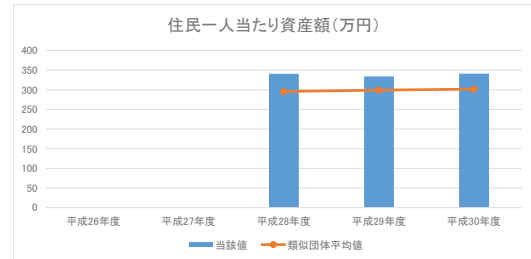
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,441百万円であったが、投資活動収支については、小学校空調整備事業などを行ったことから、▲1,439百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲48百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

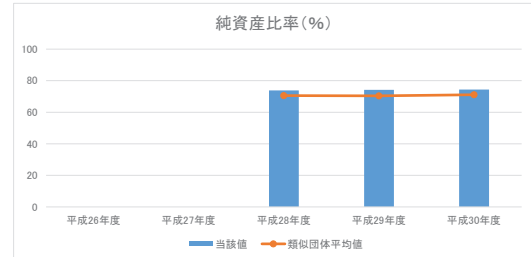
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,521,399	4,352,562	4,365,274
人口			13,280	13,035	12,804
当該値			340.5	333.9	340.9
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

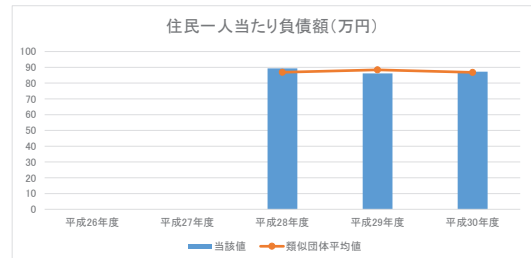
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,351	32,306	32,485
資産合計			45,214	43,526	43,653
当該値			73.8	74.2	74.4
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



4. 負債の状況

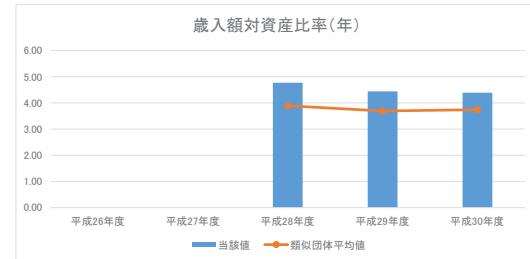
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,186,291	1,121,970	1,116,732
人口			13,280	13,035	12,804
当該値			89.3	86.1	87.2
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



②歳入額対資産比率(年)

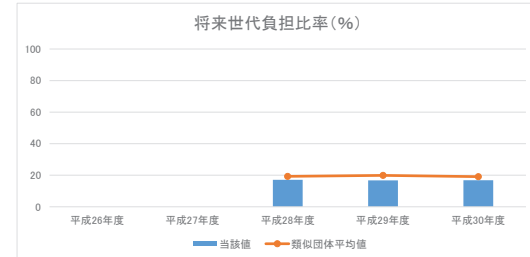
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			45,214	43,526	43,653
歳入総額			9,473	9,814	9,948
当該値			4.77	4.44	4.39
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,427	6,054	6,082
有形・無形固定資産合計			37,492	36,186	36,242
当該値			17.1	16.7	16.8
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

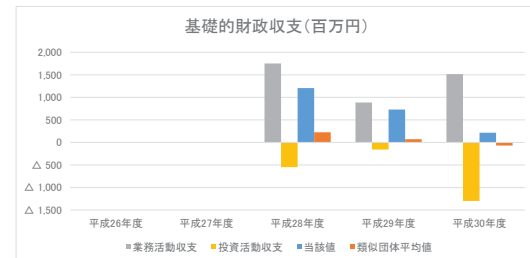
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,751	887	1,514
投資活動収支 ※2			△ 547	△ 157	△ 1,299
当該値			1,204	730	215
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

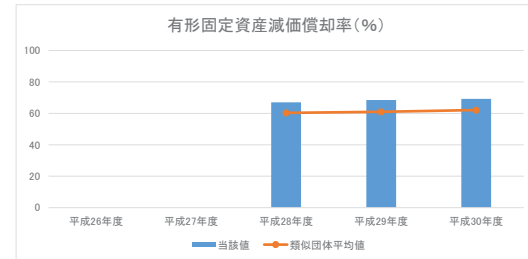
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,016	66,948	68,907
有形固定資産 ※1			97,110	97,795	99,616
当該値			67.0	68.5	69.2
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

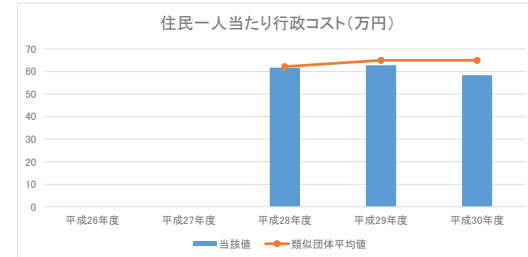
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

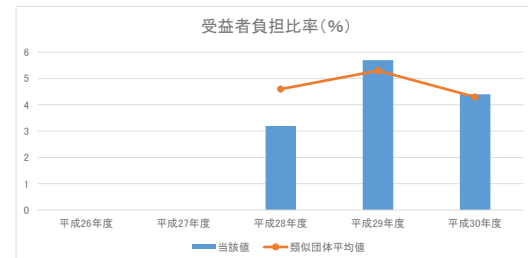
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			819,850	818,810	748,311
人口			13,280	13,035	12,804
当該値			61.7	62.8	58.4
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			261	496	341
経常費用			8,200	8,710	7,717
当該値			3.2	5.7	4.4
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて0.3%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

負債合計については前年度しているが、住民一人当たり負債額は、前年度から1.1万円増加している。今後も、地方債の発行額を当該年度の償還額以内の発行にとどめ、住民一人当たり負債額を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高川町

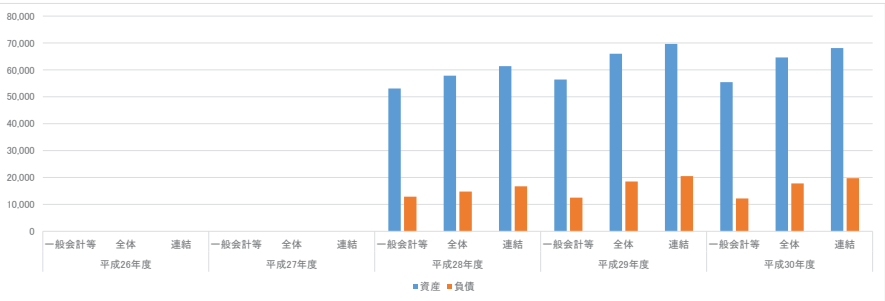
団体コード 303925

人口	9,944 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	5,334.064 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

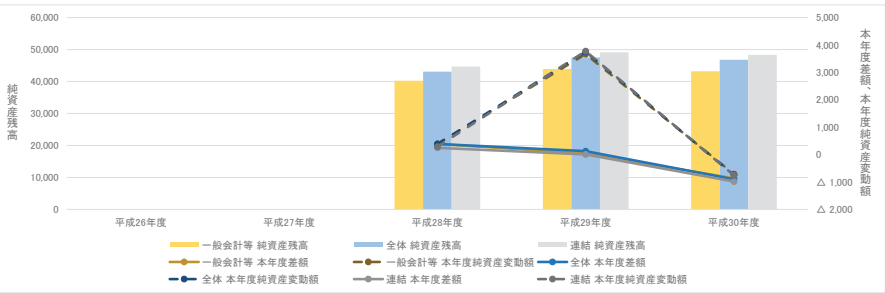
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,099	56,427	55,429
	負債			12,854	12,516	12,230
全体	資産			57,845	66,024	64,603
	負債			14,768	18,491	17,816
連結	資産			61,420	69,629	68,127
	負債			16,743	20,515	19,769



分析:
一般会計等の平成30年度の資産額は、55,429百万円、負債額は、12,230百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲998百万円の減少、負債額も、▲286百万円の減少となった。資産の減少に関しては、昨年度と比較して公共投資が減少したことに伴い、有形固定資産が減少したことが主な要因である。負債に関しては、減少の主な要因として、地方債の償還額(1,328百万円)が新規発行額(1,154百万円)を上回ったことによる減少となっている。
全体会計の平成30年度の資産額は、64,603百万円、負債額は、17,816百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,421百万円の減少、負債額は、▲675百万円の減少となった。
連結会計の平成30年度の資産額は、68,127百万円、負債額は、19,769百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,502百万円の減少、負債額は、▲746百万円の減少となった。資産減少に関しては御坊市外五ヶ町病院経営事務組合などで資産が減少したことが要因であると考えられる。
平成30年度において、一般会計、全体、連結ともに資産・負債が減少という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

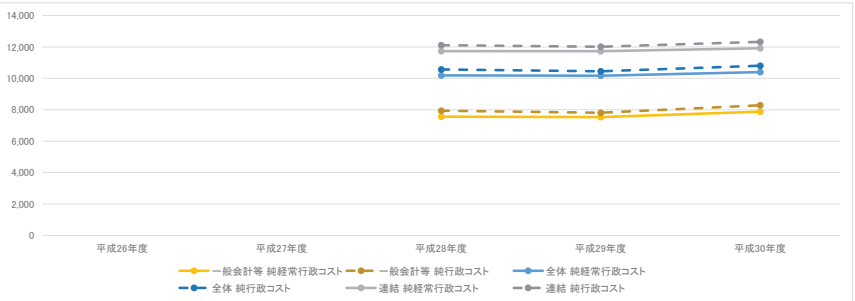
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			387	41	△ 869
	本年度純資産変動額			387	3,666	△ 712
	純資産残高			40,245	43,911	43,199
全体	本年度差額			388	127	△ 902
	本年度純資産変動額			388	3,752	△ 745
	純資産残高			43,077	47,532	46,787
連結	本年度差額			245	7	△ 984
	本年度純資産変動額			289	3,775	△ 756
	純資産残高			44,677	49,114	48,358



分析:
一般会計等は、純行政コスト(8,285百万円)よりも財源(7,416百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲869百万円、本年度純資産変動額は▲712百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。平成30年度は純行政コストが昨年度よりも増加したことにより純資産がマイナスとなっているため、コストの縮減を行う事で純資産額の増加に努める。
全体会計は、純行政コスト(10,804百万円)よりも財源(9,901百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲902百万円、本年度純資産変動額は▲745百万円の減少となった。全体では、下水道事業会計や介護保険事業会計などで純資産が減少しており、ともに純行政コストが大きくなっていることが要因として考えられる。
連結会計は、純行政コスト(12,325百万円)よりも財源(11,340百万円)が上回る結果となり、本年度差額は▲985百万円、本年度純資産変動額は▲756百万円の減少となった。特に和歌山県後期高齢者医療広域連合や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合では純資産額が減少傾向となっている。
平成30年度では、一般会計、全体、連結ともに純行政コストの増加等に伴い、純資産は減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

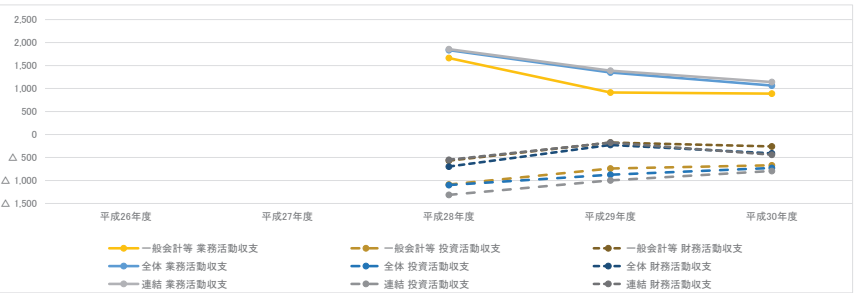
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,556	7,530	7,879
	純行政コスト			7,937	7,808	8,285
全体	純経常行政コスト			10,183	10,166	10,398
	純行政コスト			10,564	10,448	10,804
連結	純経常行政コスト			11,730	11,729	11,916
	純行政コスト			12,112	12,012	12,325



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が1,263百万円、物件費等が4,040百万円、その他の業務費用が93百万円、移転費用が2,754百万円であった。最も金額の多い物件費の内、減価償却費が最も大きく2,188百万円となっている。物件費や補助金等なども昨年度と同様に大きな割合を占めており、物件費は平成30年度の経常費用のうち約22%を占めている。また、補助金等に関しても約19%を占めている結果となった。そのため、コストの縮減を進めるためには、物件費の内訳や補助金の支出先や支出額の検討等が今後必要である。経常費用に対して、経常収益は272百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,879百万円であった。全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,363百万円、物件費等が4,719百万円、その他の業務費用が124百万円、移転費用が4,720百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業と介護保険事業となっており、国民健康保険事業は純行政コストが1,397百万円、介護保険事業が1,270百万円とともに高い値となっているため、コストの縮減を検討する必要がある。連結会計の経常費用の内訳は、人件費が2,528百万円、物件費等が5,572百万円、その他の業務費用が230百万円、移転費用が5,587百万円であった。
平成30年度では一般会計、全体、連結ともに昨年度から純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,663	914	889
	投資活動収支			△ 1,088	△ 738	△ 669
	財務活動収支			△ 569	△ 175	△ 259
全体	業務活動収支			1,835	1,348	1,065
	投資活動収支			△ 1,099	△ 874	△ 728
	財務活動収支			△ 697	△ 227	△ 408
連結	業務活動収支			1,856	1,389	1,141
	投資活動収支			△ 1,313	△ 997	△ 793
	財務活動収支			△ 549	△ 176	△ 438

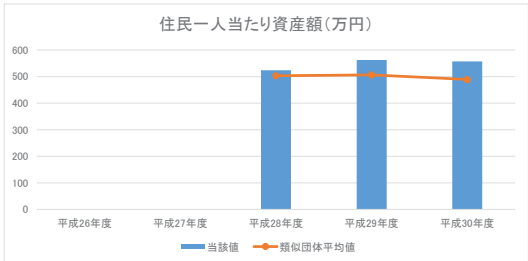


分析:
一般会計等は、本年度資金収支は▲39百万円で赤字となっている。特に、財務活動収支では▲669百万円の赤字となっており、平成30年度は「日高川町防災センター」の整備やインフラ整備に対する投資が大きかったことが要因である。また、財務活動収支においても▲259百万円の赤字となっており、地方債の償還額が発行額よりも大きくなったことでマイナスとなっている。
全体会計の投資活動収支が▲728百万円となっており、支出が上回っている主な要因としては水道事業で公共施設等整備支出が大きくなっている。また、国民健康保険事業で基金への積立を行ったことにより投資活動収支のマイナスに繋がっている。そのため、全体会計としては資金収支額は▲71百万円となっており、平成30年度では資金が減少する結果となった。
連結会計の投資活動収支が▲793百万円となっており、支出が上回っている主な要因は、御坊広域行政事務組合において公共施設等の整備を行ったことが考えられる。その他の組合においても、基金の積立等を行ったことにより、投資活動収支がマイナスとなっており、連結会計としても▲90百万円の減少となった。
平成30年度は、一般会計、全体、連結ともに資金収支額に関しては減少する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

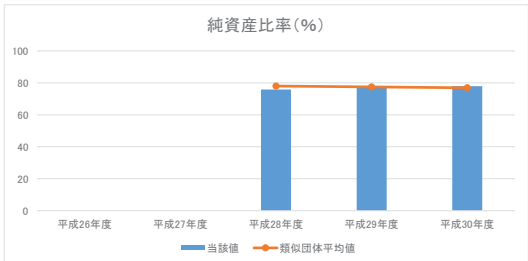
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,309,904	5,642,703	5,542,902
人口			10,136	10,026	9,944
当該値			523.9	562.8	557.4
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

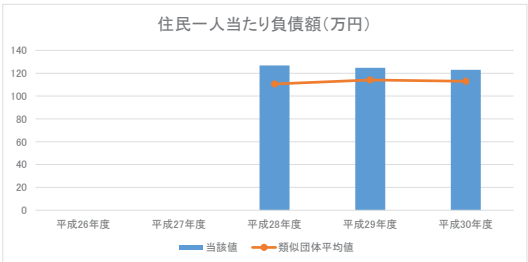
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,245	43,911	43,199
資産合計			53,099	56,427	55,429
当該値			75.8	77.8	77.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

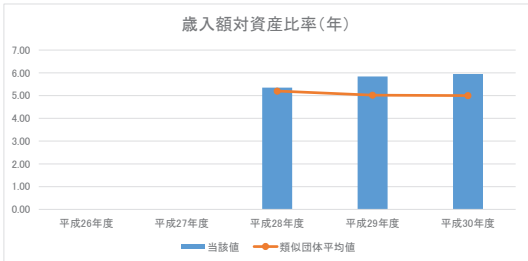
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,285,433	1,251,558	1,222,958
人口			10,136	10,026	9,944
当該値			126.8	124.8	123.0
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

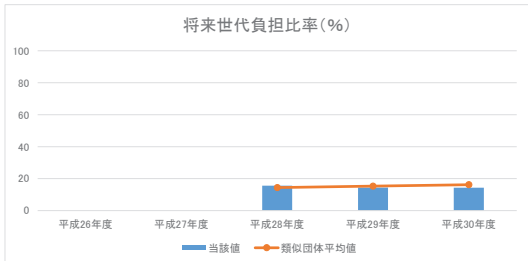
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,099	56,427	55,429
歳入総額			9,924	9,659	9,309
当該値			5.35	5.84	5.95
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,032	6,917	6,746
有形・無形固定資産合計			44,996	48,059	47,192
当該値			15.6	14.4	14.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

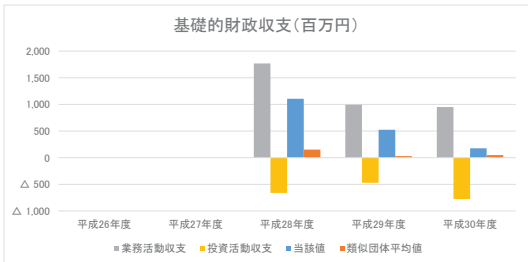
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,768	995	952
投資活動収支 ※2			△ 662	△ 470	△ 779
当該値			1,106	525	177
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

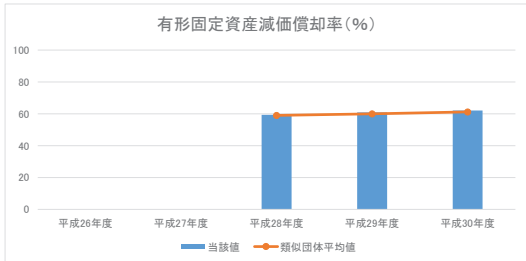
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			58,002	67,108	68,922
有形固定資産 ※1			97,858	110,137	110,904
当該値			59.3	60.9	62.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

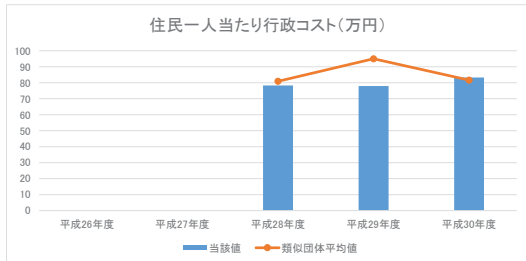
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

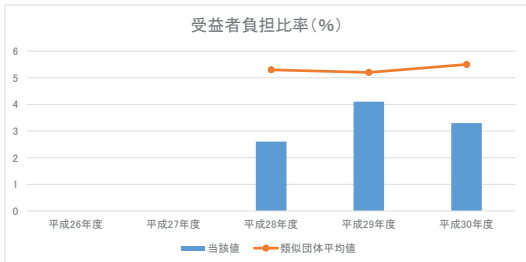
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			793,681	780,796	828,504
人口			10,136	10,026	9,944
当該値			78.3	77.9	83.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			205	320	272
経常費用			7,761	7,850	8,151
当該値			2.6	4.1	3.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(557.4万円)は、類似団体平均値(489.4万円)を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については62.1%と、類似団体平均値(61.2%)を上回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は減少しており、減価償却率も増加している結果となった。平成30年度においては、公共施設整備費よりも減価償却費の方が大きくなったためこのような結果になっている。公共施設の総量に關しても、合併を行ったことにより、類似団体よりも資産が多くなっていることから個別施設計画を基に公共施設の統廃合等を進めていく必要がある。また、今後は個別施設計画で検討を行った。公共施設の改修や建替などの実施を進めていくことで、予防保全や施設管理などの適正管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(77.9%)は類似団体平均値(76.9%)を上回っており、将来世代負担比率(14.3%)については類似団体平均値(16.2%)を下回っている。経年的にみると、純資産比率は上昇傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にある。主な要因として、地方債の新規発行を抑制し償還を進めたことで、地方債残高が減少傾向にあることが考えられる。今後も計画的に負債の償還を進めていくことで、純資産比率の増加や将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(83.3%)は、類似団体平均値(81.6%)と比較し上回っているが、昨年度(77.9万円)よりも増加している。物件費や補助金などが大きな割合を占めており、物件費は平成30年度の経常費用のうち約22%を占めている。また、補助金等に関しても約19%を占める結果となった。特に物件費(1,756百万円)については、昨年度(1,534百万円)から比較すると増加傾向にあるため、内容を細かく確認しコストの抑制に努める必要がある。また社会保険給付費(289百万円)なども高い値となっており、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の縮減を行う事で、扶助費等の補填を行うなどの検討も必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(123.0万円)は、類似団体平均値(113.0万円)と比較し上回っているが、昨年度(124.8万円)と比較すると減少する結果となった。基礎的財政収支においては、177百万円となっており、類似団体(49.5百万円)と比較し高い値になっており、前年度(525百万円)と比較すると減少する結果となった。基礎的財政収支については前年度より減少しているが、依然とプラスとなっている。しかしながら、公共施設等整備費支出が増加すると基礎的財政収支がマイナスになる可能性があり、マイナスが続くと財政的に厳しくなるため、今後の新規公共事業等に関しても慎重に検討することで基礎的財政収支がプラスで推移するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.3%)は類似団体平均値(5.5%)と比較し下回っており、昨年度(4.1%)と比較しても下がる結果となった。経常収益が前年度よりも減少したことが主な要因となっている。受益者負担比率が減少傾向にあり、類似団体よりも低い値となっていることから、経常収益の増加のために公共施設の利用促進を促し、使用料収入の増加に努めるとともに、利用料等の検討もい必要があれば利用料改定を行うことで使用料収入の増加に努める。また、遊休資産などの活用も積極的に行うことで収益増加に繋げる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

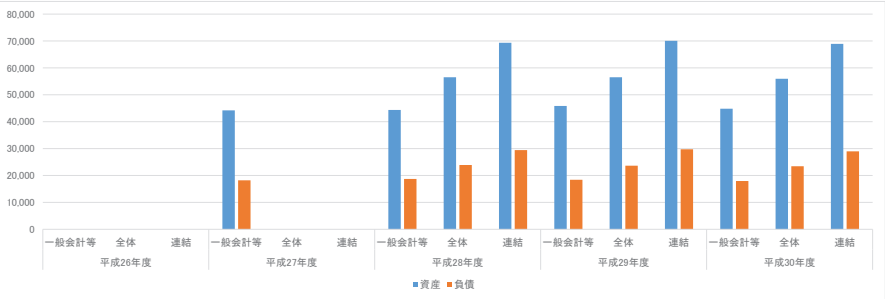
団体名 和歌山県白浜町
団体コード 304018

人口	21,624 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	200.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,078,503 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	50.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

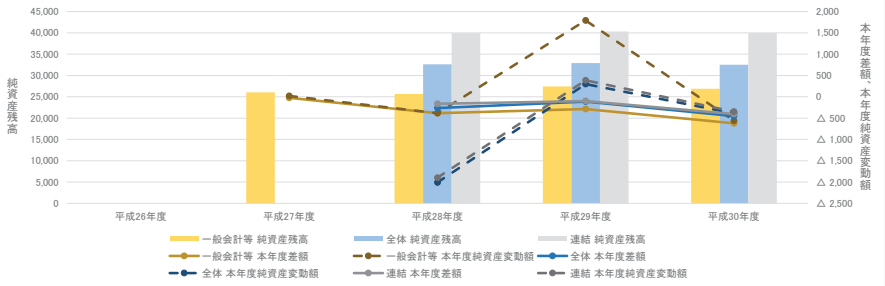
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		44,236	44,359	45,847	44,819
	負債		18,208	18,716	18,413	17,947
全体	資産		56,514	56,543	56,543	55,954
	負債		23,911	23,643	23,643	23,444
連結	資産		69,365	70,079	68,924	
	負債			29,442	29,768	28,964



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,028百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動の中で最も大きいものは有形固定資産であり、事業用資産の建物及びインフラ資産の減価償却が進んだことを主な要因として、867百万円減少している。一方、負債総額においても、地方債の定期償還等により前年度から466百万円減少しており、順調に負債の圧縮が行われている。今後、大型事業(デジタル防災行政無線システム整備事業等)の本格化による資産の増、それに対応する財源としての負債(地方債借入)の増加が見込まれるが、償還元金以上の新発債の発行抑制や、交付税措置など財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努めていく。

3. 純資産変動の状況

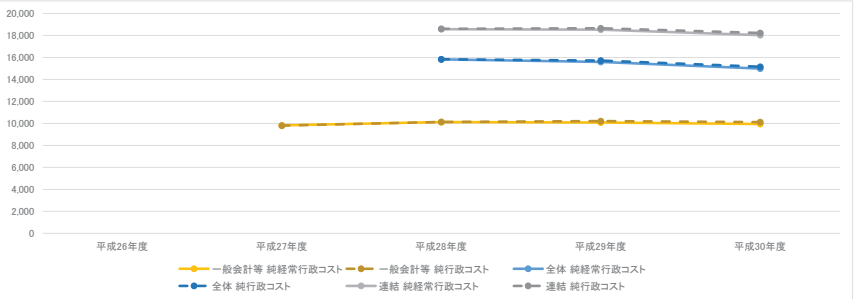
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 24	△ 385	△ 289	△ 622
	本年度純資産変動額		21	△ 385	1,791	△ 562
	純資産残高		26,028	25,643	27,433	26,872
全体	本年度差額			△ 266	△ 113	△ 453
	本年度純資産変動額			2,009	298	△ 390
	純資産残高			32,603	32,901	32,510
連結	本年度差額			△ 165	△ 101	△ 405
	本年度純資産変動額			△ 1,898	387	△ 350
	純資産残高			39,923	40,311	39,960



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,495百万円)が純行政コスト(10,117百万円)を下回っており、本年度差額は△622百万円となった一方で、純資産残高も562百万円の減少となった。本町では債権管理回収収支を放置する等、未収債権の回収業務の強化に努めており、引き続き収支等の財源確保策に取り組むとともに、併せて国県等補助金などの活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮を図ることとする。

2. 行政コストの状況

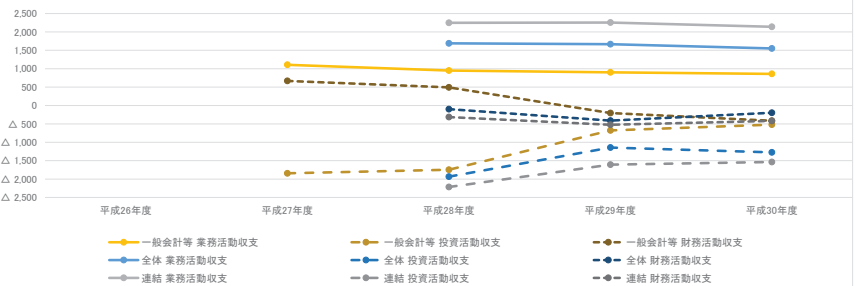
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,824	10,127	10,089	9,951
	純行政コスト		9,801	10,132	10,216	10,117
全体	純経常行政コスト			15,831	15,590	14,988
	純行政コスト			15,836	15,717	15,159
連結	純経常行政コスト			18,577	18,535	18,032
	純行政コスト			18,611	18,662	18,232



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,784百万円となり、前年度比289百万円の減少(△2.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,726百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,058百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,185百万円、前年度比+16百万円)であり、純行政コストの42.1%を占めている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,106	949	902	859
	投資活動収支		△ 1,843	△ 1,747	△ 678	△ 520
	財務活動収支		668	494	△ 206	△ 415
全体	業務活動収支			1,690	1,667	1,551
	投資活動収支			△ 1,935	△ 1,144	△ 1,275
	財務活動収支			△ 99	△ 411	△ 198
連結	業務活動収支			2,247	2,255	2,140
	投資活動収支			△ 2,216	△ 1,609	△ 1,536
	財務活動収支			△ 315	△ 524	△ 419

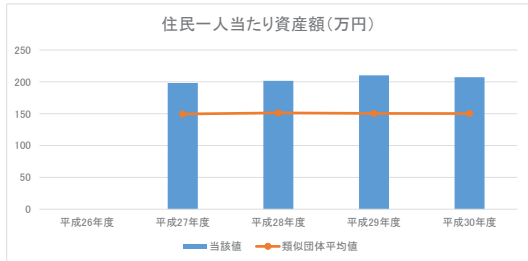


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は859百万円であったが、投資活動収支については、富田中学校屋内運動場改築事業等の普通建設事業に着手したことから、△520百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△415百万円となった。今後もデジタル防災行政無線システム整備事業など複数の大型事業の本格化が控えており、それに伴って財政調整基金の取崩しや地方債発行額の増加が見込まれることから、経常経費の見直し等の行財政改革を更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

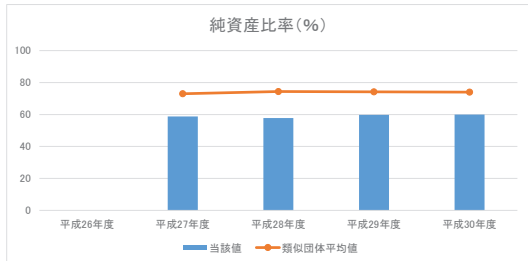
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,423,578	4,435,855	4,584,655	4,481,909
人口		22,322	22,018	21,806	21,624
当該値		198.2	201.5	210.2	207.3
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

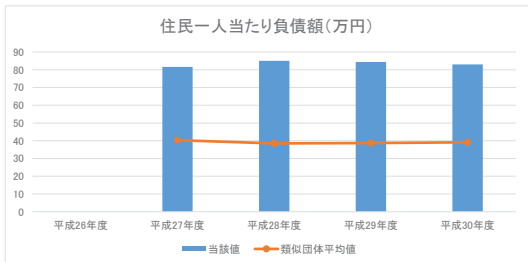
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		26,028	25,643	27,433	26,872
資産合計		44,236	44,359	45,847	44,819
当該値		58.8	57.8	59.8	60.0
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

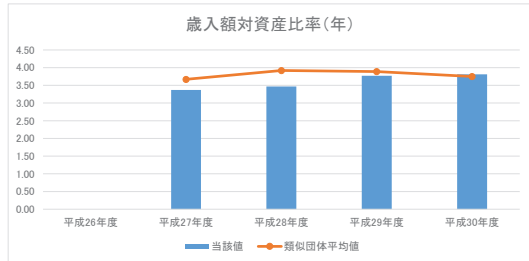
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,820,813	1,871,601	1,841,313	1,794,738
人口		22,322	22,018	21,806	21,624
当該値		81.6	85.0	84.4	83.0
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

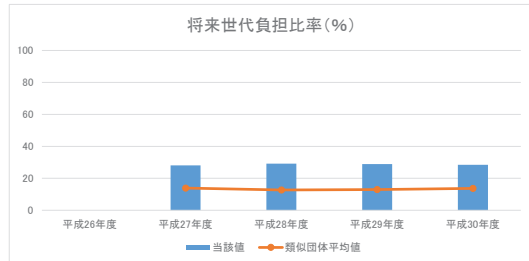
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		44,236	44,359	45,847	44,819
歳入総額		13,137	12,771	12,145	11,763
当該値		3.37	3.47	3.77	3.81
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		10,257	10,707	10,488	10,085
有形・無形固定資産合計		36,554	36,649	36,263	35,382
当該値		28.1	29.2	28.9	28.5
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

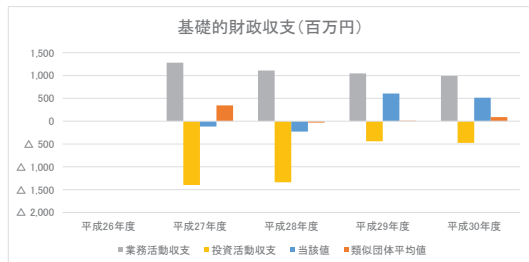
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,280	1,109	1,047	989
投資活動収支 ※2		△ 1,398	△ 1,338	△ 440	△ 475
当該値		△ 118	△ 229	607	514
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	10.6	87.4

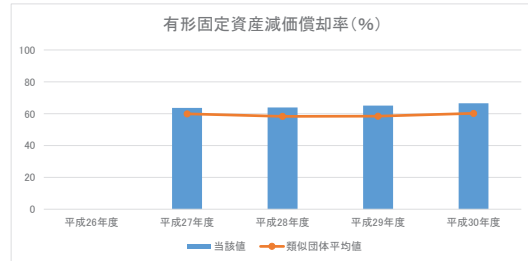
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		47,697	49,067	50,383	51,674
有形固定資産 ※1		75,003	76,819	77,375	77,711
当該値		63.6	63.9	65.1	66.5
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

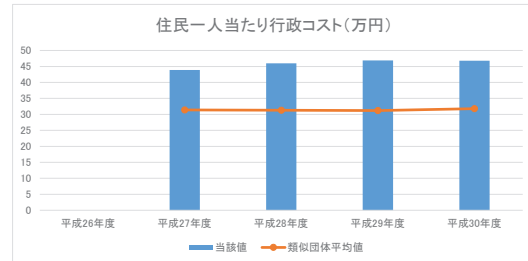
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

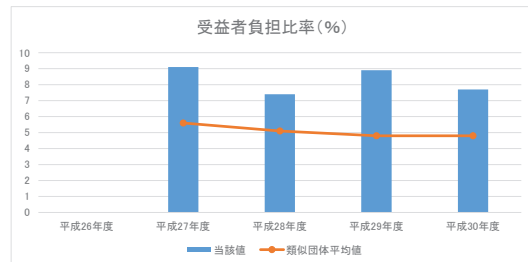
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		980,148	1,013,242	1,021,634	1,011,724
人口		22,322	22,018	21,806	21,624
当該値		43.9	46.0	46.9	46.8
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		988	811	983	832
経常費用		10,812	10,938	11,072	10,784
当該値		9.1	7.4	8.9	7.7
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に多額の費用がかかるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、類似団体平均値を大きく上回っている。そのため、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努める。

なお、純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債のうち臨時財政対策債(地方交付税の不足を補うために特例的に発行される地方債)が全体の約3割を占めているため、これを負債額から除いた場合の純資産比率は約67%となり、類似団体平均の約70%と同程度となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて若干減少したものの、類似団体平均値を依然上回っている状況である。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが類似団体と比べ高くなる要因として考えられる。使われていない施設の除却や集約化・複合化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、業務費用等経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのが地方債である。そのうち約30%を占める臨時財政対策債を除いても、年々、地方債は増加傾向にあるため、借入の際は地方交付税措置のあるものを優先的に活用したり、減債基金の積立に取り組む等、地方債残高に対する取組に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度との比較では、経常収益が減少したことで当該値も低下している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化・複合化の検討を行い、経常費用の削減に取り組んでいく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町

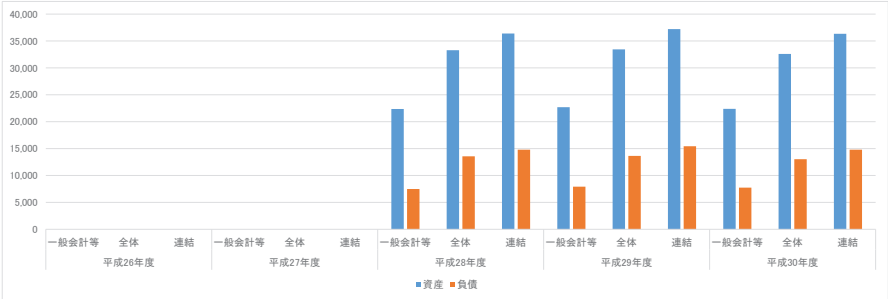
団体コード 304042

人口	15,593 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,857,545 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,357	22,707	22,381
	負債			7,495	7,931	7,749
全体	資産			33,296	33,454	32,592
	負債			13,578	13,637	13,040
連結	資産			36,385	37,209	36,338
	負債			14,785	15,440	14,794

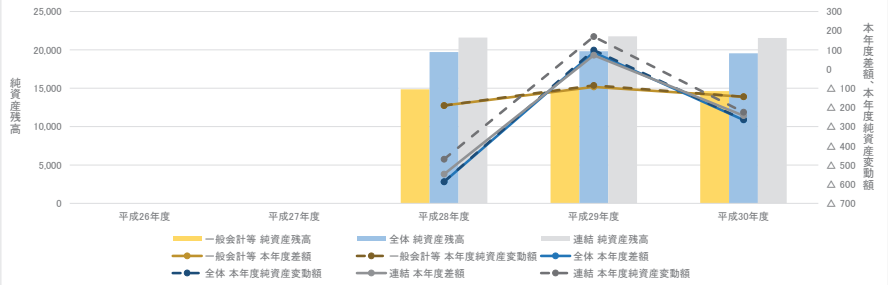


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の減少(△1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から862百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から597百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,211百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,291百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 190	△ 93	△ 144
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 85	△ 144
	純資産残高			14,664	14,776	14,632
全体	本年度差額			△ 588	87	△ 265
	本年度純資産変動額			△ 587	99	△ 264
	純資産残高			19,721	19,817	19,553
連結	本年度差額			△ 548	72	△ 243
	本年度純資産変動額			△ 470	169	△ 225
	純資産残高			21,600	21,769	21,544



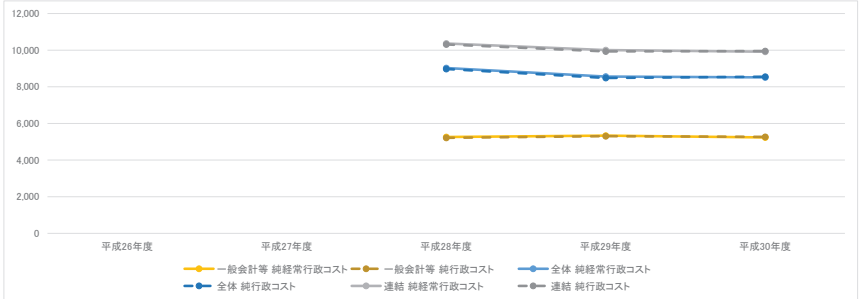
分析:
一般会計等においては、純行政コスト5,271百万円に対し、財源として、税收等4,024百万円、国県等補助金1,103百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が144百万円減少し、14,632百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が22,167百万円、「余剰分(不足分)」が△7,535百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努める。

全体では、純行政コスト8,548百万円に対し、財源として、税收等5,335百万円、国県等補助金2,948百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が264百万円減少し、19,553百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が30,567百万円、「余剰分(不足分)」が△11,014百万円となっている。

連結では、純行政コスト9,952百万円に対し、財源として、税收等6,049百万円、国県等補助金3,661百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が225百万円減少し、21,544百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が33,758百万円、「余剰分(不足分)」が△12,214百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,261	5,335	5,236
	純行政コスト			5,214	5,305	5,271
全体	純経常行政コスト			9,025	8,555	8,515
	純行政コスト			8,972	8,482	8,548
連結	純経常行政コスト			10,365	10,004	9,915
	純行政コスト			10,312	9,931	9,952

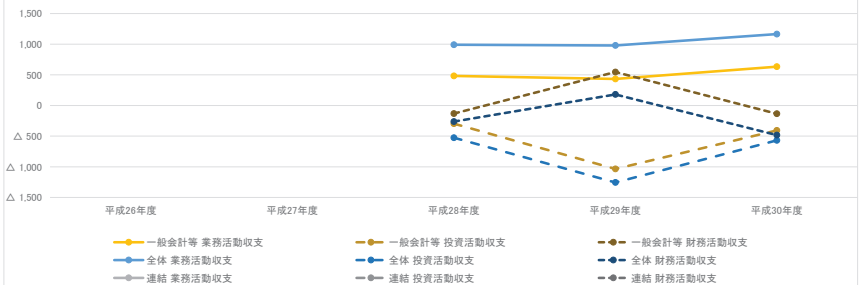


分析:
一般会計等においては、経常費用は合計5,577百万円であり、主な内容は物件費等が2,283百万円、人件費が834百万円、他会計への繰出金が840百万円となった。物件費等には、減価償却費が908百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間908百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計341百万円で、このうち使用料及び手数料が126百万円となっている。また、土地等の売却による利益は215百万円となっている。この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,236百万円となっている。

全体では経常費用は合計9,627百万円であり、主な内容は補助金等が4,075百万円、物件費等が3,375百万円、人件費が987百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,625百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,113百万円で、このうち使用料及び手数料が672百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益が441百万円となっており、この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,515百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,625百万円に対して公共施設等整備費支出は597百万円となっている。連結では、経常費用は12,440百万円、経常収益は2,525百万円となっている。純経常行政コストは9,915百万円であり、町全体の純経常行政コスト8,515百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			482	433	633
	投資活動収支			△ 296	△ 1,035	△ 407
	財務活動収支			△ 131	546	△ 135
全体	業務活動収支			991	979	1,165
	投資活動収支			△ 525	△ 1,256	△ 569
	財務活動収支			△ 262	180	△ 483
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



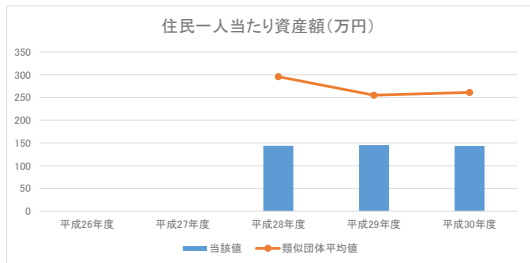
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+633百万円となっており、支出は4,664百万円で、主な内容は物件費等支出が1,355百万円、人件費支出が833百万円、他会計への繰出支出が840百万円となっている。また、収入は5,332百万円で、主に税收等収入が4,028百万円となっている。投資活動収支は△407百万円となっており、支出は576百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が394百万円となっている。収入は168百万円で、主な内容は国県等補助金収入が86百万円である。財務活動収支は△135百万円で、主な内容は地方債償還支出が639百万円、地方債発行収入が507百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から91百万円増加し、180百万円となっている。

全体では、業務活動収支は+1,165百万円で、支出は7,932百万円、収入は9,131百万円となっている。投資活動収支は△569百万円で、支出は835百万円、収入は266百万円となっており、財務活動収支は△483百万円で、支出が1,235百万円、収入が752百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から113百万円増加し、977百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

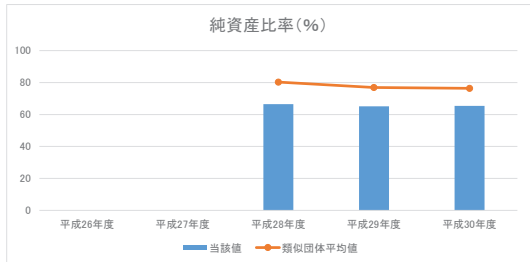
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,235,685	2,270,700	2,238,136
人口			15,561	15,628	15,593
当該値			143.7	145.3	143.5
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

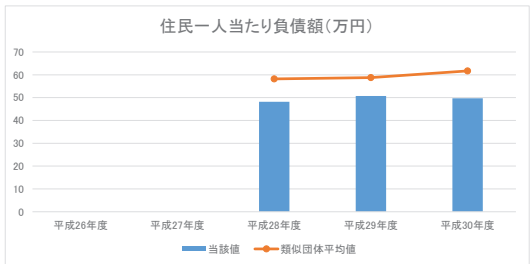
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,864	14,776	14,632
資産合計			22,357	22,707	22,381
当該値			66.5	65.1	65.4
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

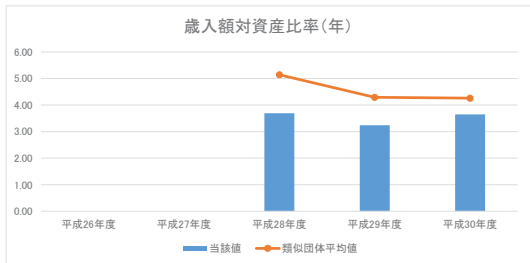
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			749,536	793,059	774,919
人口			15,561	15,628	15,593
当該値			48.2	50.7	49.7
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

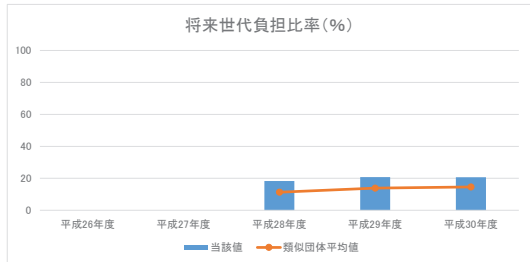
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,357	22,707	22,381
歳入総額			6,056	7,012	6,130
当該値			3.69	3.24	3.65
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,630	4,200	4,085
有形・無形固定資産合計			19,854	20,238	19,693
当該値			18.3	20.8	20.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

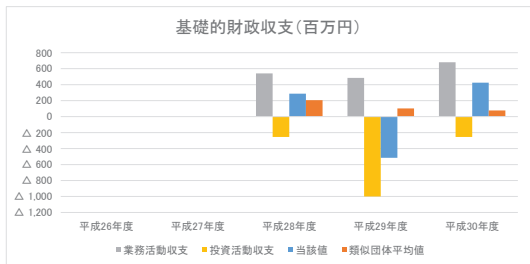
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			541	484	680
投資活動収支 ※2			△ 254	△ 1,000	△ 255
当該値			287	△ 516	425
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

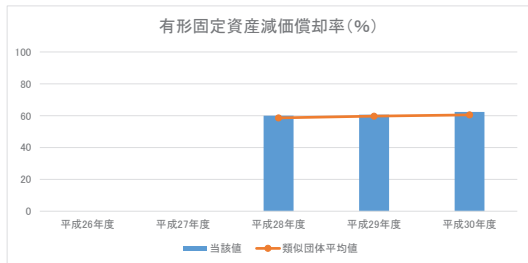
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,723	23,527	24,234
有形固定資産 ※1			37,873	38,845	38,906
当該値			60.0	60.6	62.3
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

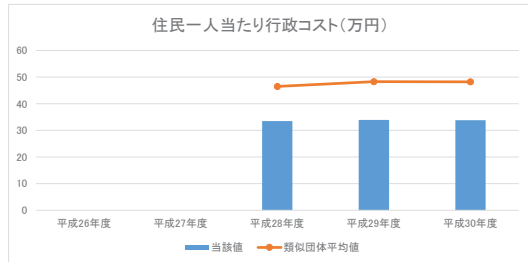
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

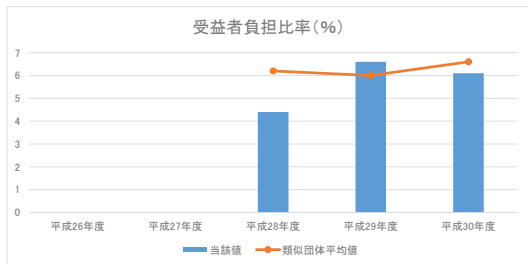
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			521,431	530,486	527,137
人口			15,561	15,628	15,593
当該値			33.5	33.9	33.8
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			244	375	341
経常費用			5,506	5,711	5,577
当該値			4.4	6.6	6.1
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度では学校給食センター建設事業を実施したことから増加したが、平成30年度では同様の大型事業が無かったため、減価償却により減少となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、職員人件費が少ないことが要因と考えられる。今後も物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行財政改革を進める中では今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、平成29年度では学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り△516千円となったが、平成30年度では+425百万円となり、類似団体平均を上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支は悪化傾向になると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度において一時的に上富スポーツセンター使用料とスポーツサロン使用料を町直営としたことから使用料が増加したことにより、類似団体平均値を上回ったが、平成30年度からは民間事業者への指定管理委託に戻したため、類似団体平均値を下回っている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県さみ町

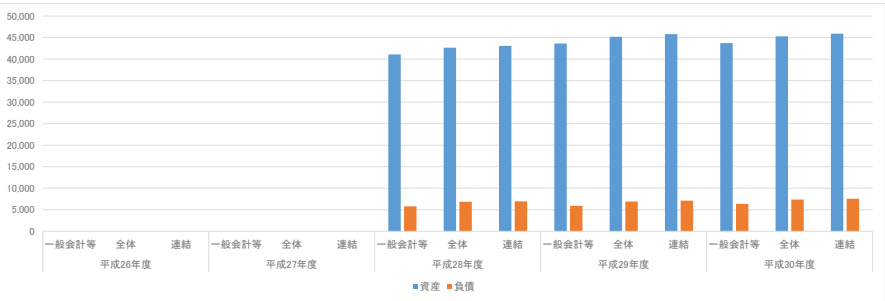
団体コード 304069

人口	4,042 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	174.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,356,545 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

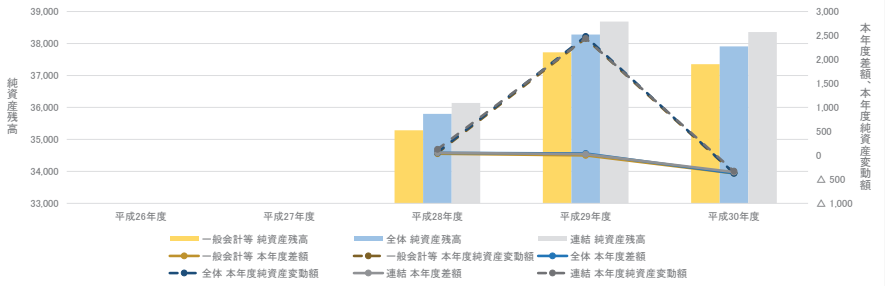
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,089	43,622	43,725
	負債			5,805	5,897	6,370
全体	資産			42,652	45,200	45,300
	負債			6,853	6,924	7,389
連結	資産			43,088	45,810	45,919
	負債			6,946	7,124	7,561



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較し103百万円増(+2.3%)となった。インフラ資産や基金が減少する一方、消防施設整備等により事業用資産が増加していることが主な要因である。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については、上記の一般会計等の増減理由が影響し増加している。
負債については、一般会計等でみると、前年度と比較し473百万円増(+8.0%)となった。消防施設整備に伴い地方債の借入額が増加したことが主な要因である。夫妻についても、全体及び連結については上記の一般会計等の増減理由が影響し増加している。

3. 純資産変動の状況

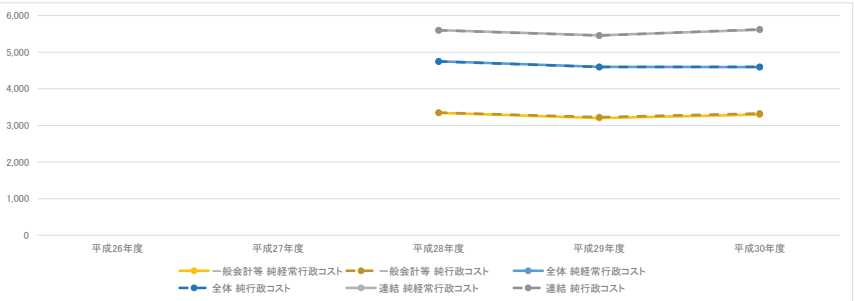
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			35	1	△ 375
	本年度純資産変動額			49	2,441	△ 371
	純資産残高			35,284	37,725	37,354
全体	本年度差額			53	40	△ 373
	本年度純資産変動額			67	2,480	△ 368
	純資産残高			35,799	38,279	37,911
連結	本年度差額			56	25	△ 348
	本年度純資産変動額			128	2,441	△ 329
	純資産残高			36,142	38,686	38,358



分析:
一般会計等・全体会計・連携会計とともに、一般会計等の純資産が減少したことが要因となっている。税收等26億円と国・県補助金3億円の計29億円の財源調達したが、行政コストが33億円と財源調達が行行政コストを4億円下回った。自主財源に乏しく、大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄付金などを活用し財源調達に努める。

2. 行政コストの状況

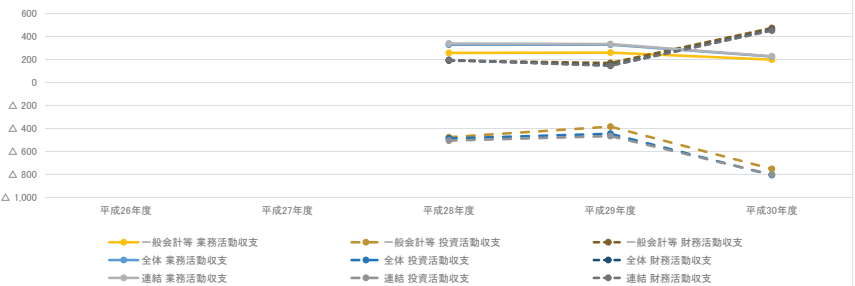
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,344	3,201	3,296
	純行政コスト			3,350	3,226	3,327
全体	純経常行政コスト			4,751	4,601	4,592
	純行政コスト			4,746	4,595	4,600
連結	純経常行政コスト			5,602	5,459	5,612
	純行政コスト			5,597	5,454	5,622



分析:
一般会計等において、経常費用は3,461百万円となり、前年度比33百万円の増加(+9.6%)となった。増加の要因は、施設整備に係るネットワーク整備や物品購入などが要因である。高齢化等により今後費用増の可能性もあるため、引き続き経費抑制に努める。
全体会計では、一般会計等を除く各特別会計等への費用が抑制したことから微増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			258	260	199
	投資活動収支			△ 478	△ 384	△ 752
	財務活動収支			190	170	474
全体	業務活動収支			329	329	226
	投資活動収支			△ 486	△ 446	△ 806
	財務活動収支			194	149	456
連結	業務活動収支			339	335	228
	投資活動収支			△ 506	△ 466	△ 801
	財務活動収支			196	145	452

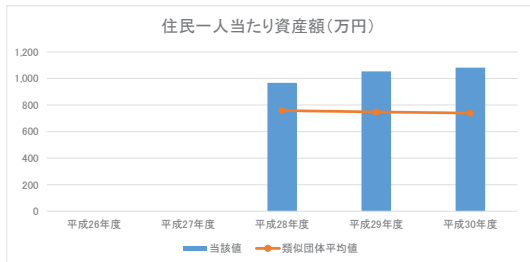


分析:
一般会計等において、業務活動収支は199百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に続き消防施設整備等事業を行ったことから、▲752百万円となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還支出を上回ったことから、474百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることから、業務活動収支は226百万、投資活動収支は▲806百万、一般会計等と同様で地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから456百万円となった。
連結では、業務活動収支は228百万円、投資活動収支は▲801、財務活動収支は452百万円で、本年度末資金残高は前年度から120百万円減少し471百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

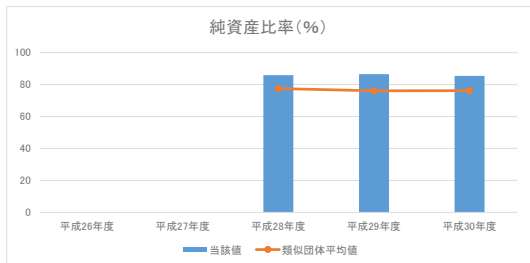
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,108,913	4,362,166	4,372,455
人口			4,249	4,140	4,042
当該値			967.0	1,053.7	1,081.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

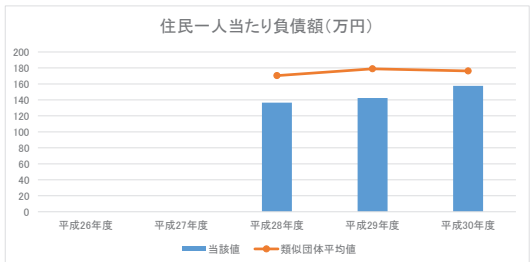
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,284	37,725	37,354
資産合計			41,089	43,622	43,725
当該値			85.9	86.5	85.4
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

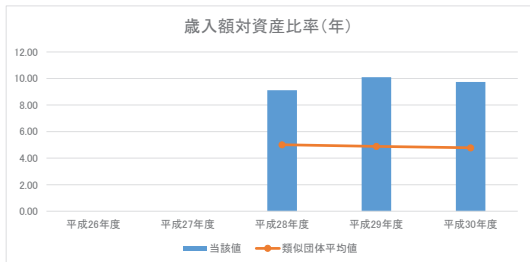
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			580,513	589,659	637,017
人口			4,249	4,140	4,042
当該値			136.6	142.4	157.6
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



②収入額対資産比率(年)

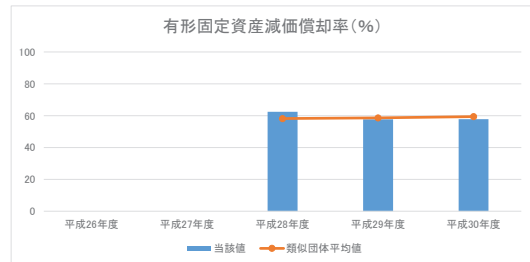
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,089	43,622	43,725
歳入総額			4,507	4,321	4,491
当該値			9.12	10.10	9.74
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,396	15,949	16,501
有形固定資産 ※1			24,685	27,623	28,552
当該値			62.4	57.7	57.8
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

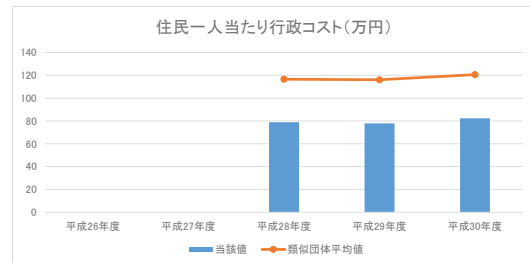
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

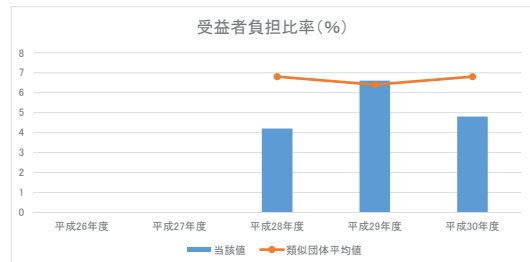
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			335,048	322,600	332,689
人口			4,249	4,140	4,042
当該値			78.9	77.9	82.3
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

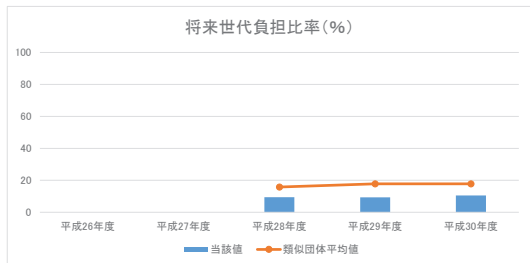
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			146	227	165
経常費用			3,490	3,428	3,461
当該値			4.2	6.6	4.8
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,521	3,722	4,226
有形・無形固定資産合計			37,305	39,941	40,357
当該値			9.4	9.3	10.5
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

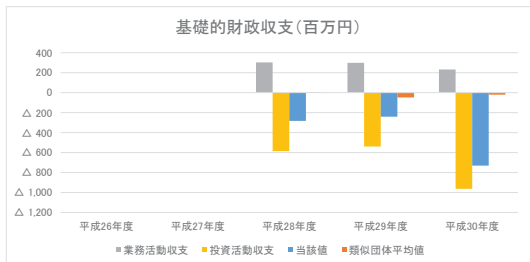
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			303	298	232
投資活動収支 ※2			△ 586	△ 539	△ 962
当該値			△ 283	△ 241	△ 730
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設高台移転事業をはじめとした施設整備を進めていることから、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。
なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っているが、前年度より1.1%減少している。公共施設高台移転事業の財源の一部を基金の取り崩し、また借入れを行ったことによる負債の増加が比率の減少要因である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債発行の抑制を行ったことにより、下回っている。しかし、現在進めている公共施設高台移転事業の財源を地方債で予定しているため、比率の上昇が予想されることから、必要事業を精査し地方債を抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べてやや増加しているが類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、やや増加している。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、大型事業の実施に伴う地方債を予定しているため、増加が見込まれることから、今後注視していく必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲730百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防施設整備事業など公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

前年度は、経常収益のうち退職引当金の戻入があったため、対前年度(H28)に対して上昇したが、特殊であり、本年については、戻入がなかったことから減少した。

平成30年度 財務書類に関する情報①

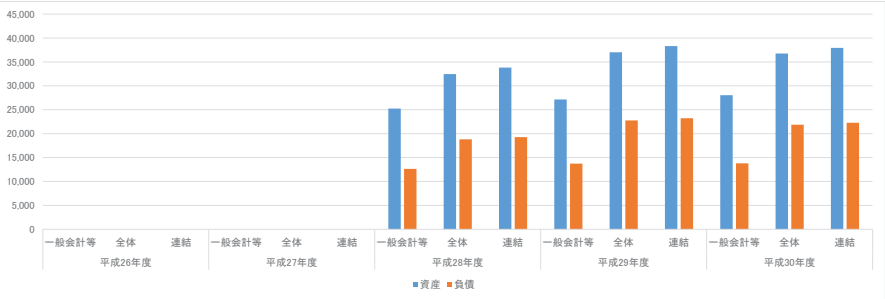
団体名 和歌山県那智勝浦町
団体コード 304212

人口	15,237 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	183.31 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,902,177 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV－2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	42.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

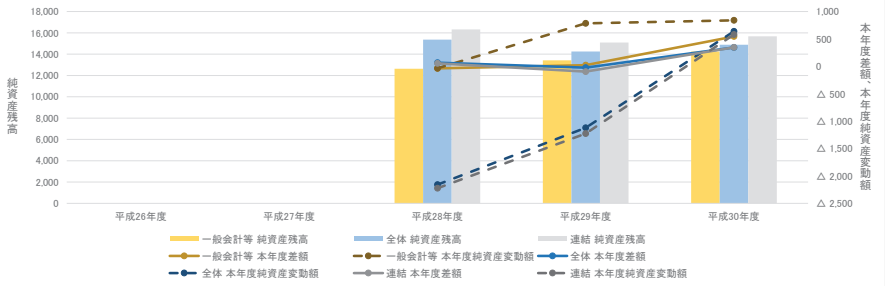
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,254	27,138	28,035
	負債			12,624	13,722	13,781
全体	資産			32,465	37,008	36,748
	負債			18,809	22,762	21,864
連結	資産			33,820	38,308	37,935
	負債			19,270	23,219	22,266



分析:
H30年度末の一般会計等の資産額は280.4億円、負債額は137.9億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は142.5億円となっております。
資産のうち185.3億円(66.1%)が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が125.7億円(67.9%)、インフラ資産が57.1億円(30.8%)を占める形となっております。有形固定資産は前年度比0.9%増となっており、主な要因としては、大規模公共施設の整備等により、資産の取得額が既存施設の減価償却費を上回ったためである。
一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で114.8億円、短期分で9.1億円と負債全体の89.9%を占めています。負債総額では137.8億円で総資産に占める割合としては49.2%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると61.7%となります。

3. 純資産変動の状況

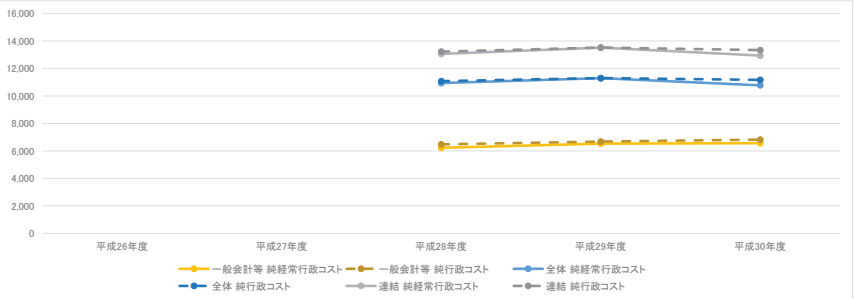
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 37	22	544
	本年度純資産変動額			△ 36	785	839
	純資産残高			12,630	13,415	14,254
全体	本年度差額			66	△ 24	344
	本年度純資産変動額			△ 2,159	△ 1,121	638
	純資産残高			15,367	14,246	14,884
連結	本年度差額			53	△ 96	346
	本年度純資産変動額			△ 2,225	△ 1,227	580
	純資産残高			16,316	15,089	15,669



分析:
H30年度一般会計等における純資産総額は8.4億円増加したことがわかります。この内訳については税収56.3億円と国や県からの補助金収入17.4億円、計73.7億円の財源調達を行ったことにより、その調達した財源で前述の行政コスト68.2億円を補えたための純資産額の増加と言えます。
また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が13.4億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が8.0億円となっており、施設サービスの観点からみると、5.4億円の固定資産の価値が増加していることとなります。

2. 行政コストの状況

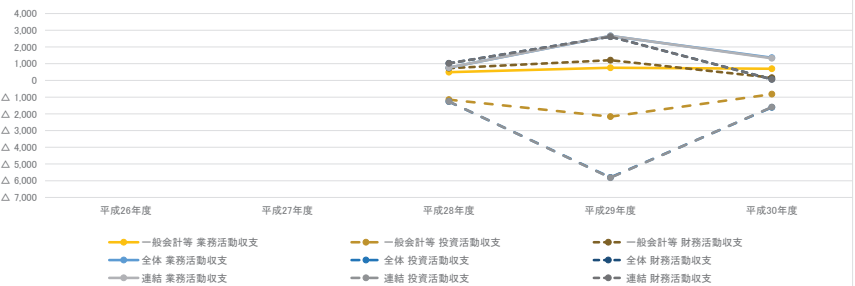
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,229	6,533	6,561
	純行政コスト			6,477	6,684	6,824
全体	純経常行政コスト			10,936	11,295	10,774
	純行政コスト			11,078	11,303	11,166
連結	純経常行政コスト			13,054	13,517	12,941
	純行政コスト			13,225	13,525	13,340



分析:
1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は71.2億円で、経常収益は5.6億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは65.6億円となっております。(臨時分含む)
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で14.5億円(20.3%)となっております。
また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で29.1億円(40.9%)となっております。
その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり26.6億円(37.7%)となっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			493	758	697
	投資活動収支			△ 1,149	△ 2,167	△ 824
	財務活動収支			727	1,210	165
全体	業務活動収支			766	2,658	1,354
	投資活動収支			△ 1,268	△ 5,801	△ 1,613
	財務活動収支			1,023	2,619	68
連結	業務活動収支			769	2,664	1,326
	投資活動収支			△ 1,262	△ 5,818	△ 1,596
	財務活動収支			1,019	2,615	66



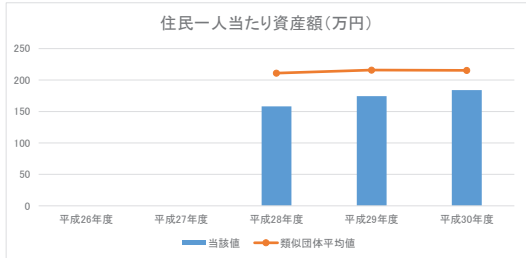
分析:
業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は 7.0億円のプラスであるのに対し、投資活動収支は8.2億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.6億円あり、基金積立金支出において3.2億円の増加があり、基金取崩収入において2.0億円の取崩があるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は55百万円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となります。
他方で、財務活動収支は1.6億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が10.4億円に対して地方債の償還支出が8.6億円となっており、負債が増加していることを示しています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

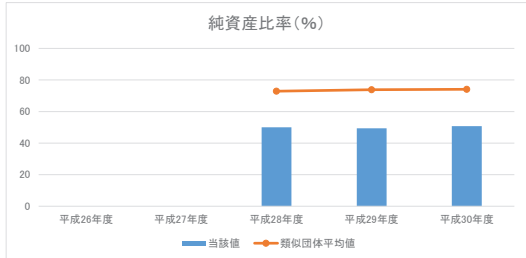
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,525,432	2,713,800	2,803,500
人口			15,977	15,567	15,237
当該値			158.1	174.3	184.0
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

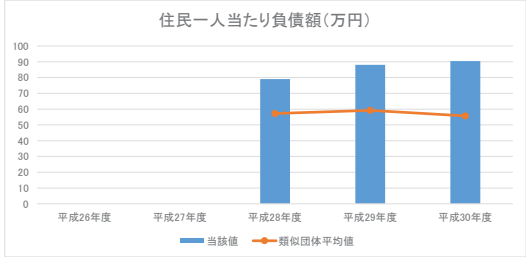
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,630	13,415	14,254
資産合計			25,254	27,138	28,035
当該値			50.0	49.4	50.8
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

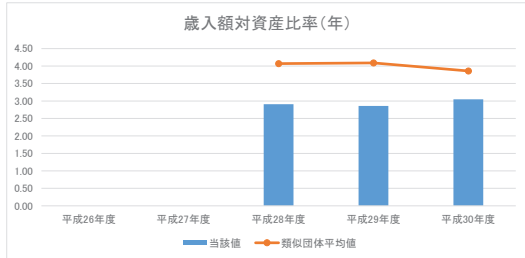
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,282,389	1,372,200	1,378,100
人口			15,977	15,567	15,237
当該値			79.0	88.1	90.4
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

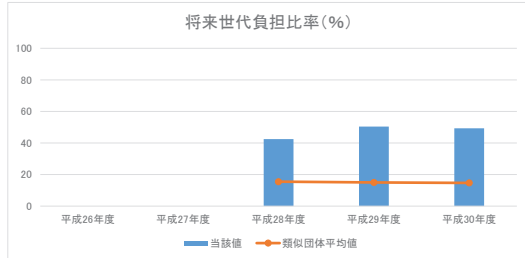
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,254	27,138	28,035
歳入総額			8,667	9,502	9,182
当該値			2.91	2.86	3.05
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,681	8,924	9,134
有形・無形固定資産合計			18,058	17,694	18,526
当該値			42.5	50.4	49.3
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

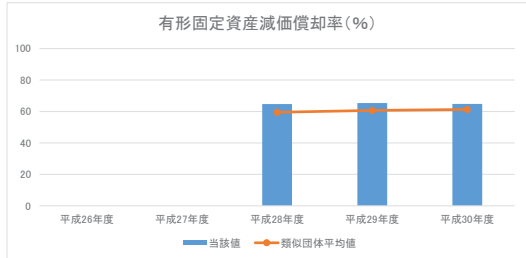
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,773	25,181	25,858
有形固定資産 ※1			38,262	38,519	39,923
当該値			64.7	65.4	64.8
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

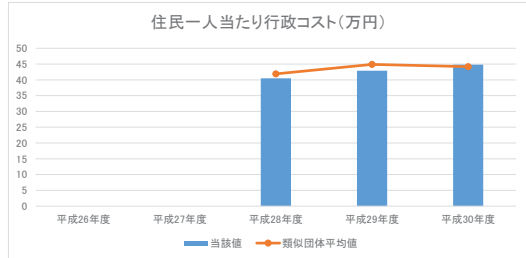
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

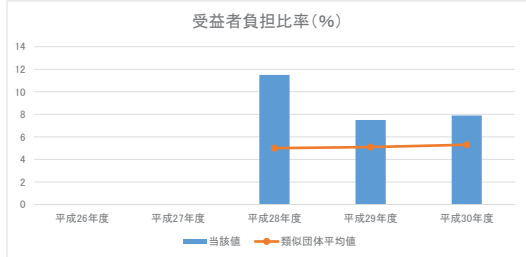
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			647,700	668,400	682,400
人口			15,977	15,567	15,237
当該値			40.5	42.9	44.8
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			806	527	561
経常費用			7,035	7,059	7,122
当該値			11.5	7.5	7.9
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、新病院建設事業、水産鮮度保持施設整備事業等における大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.9万円)している。要因として挙げられるのは、人口の減少及び既存施設の維持補修費の増加である。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因としては、人口減少はもちろん、新病院建設事業、水産鮮度保持施設整備事業等における大規模事業の財源として地方債を活用したことによる地方債残高の増加であり、今後想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度比で0.4%上がっているのは、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったためである。経常収益が増加した主な要因としては、災害復旧工事等の大規模公共工事における残土処理場の使用料が増加したことによるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県太地町

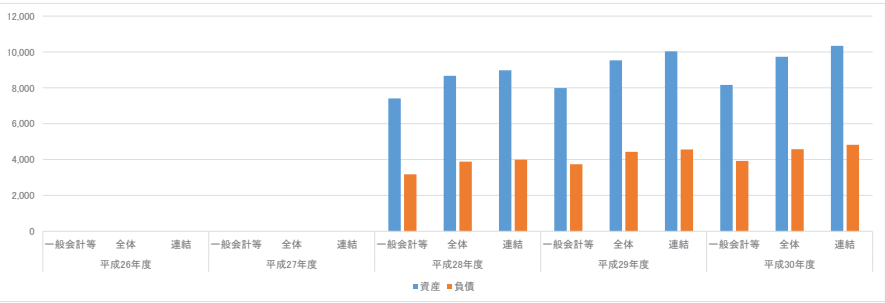
団体コード 304221

人口	3,127 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	5.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,363,835 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			7,410	7,983	8,163
	負債			3,174	3,736	3,924
全体	資産			8,673	9,529	9,733
	負債			3,889	4,428	4,579
連結	資産			9,980	10,034	10,339
	負債			3,993	4,563	4,823



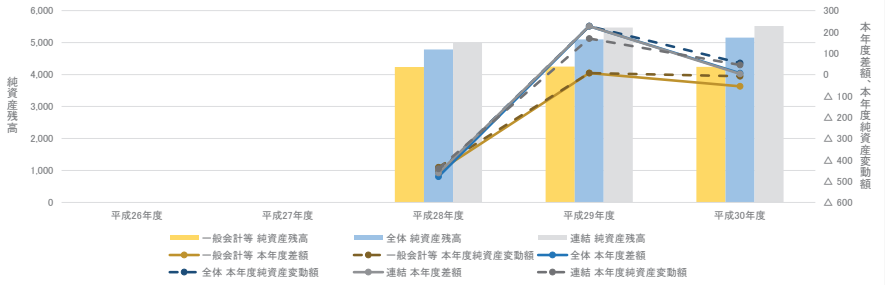
分析:

一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約77%となり前年度より僅かに増加した。有形固定資産が前年度から170百万円増加しており、これの主な要因は、旧棚施設改修工事を実施したこと等による。建物の資産額5,470百万円に対し、建物減価償却累計額は△3,019百万円であり、近年新規の施設整備を進めているとはいえず、大半の建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用が多く発生すると見込まれる。施設管理計画において、修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくことが予測される。

一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて3,325百万円であり、前年度末から196百万円増加している。主な新規地方債の借入れの内容としては、「森浦湾整備事業」のための169百万円、「旧棚施設改修事業」のための248百万円などが挙げられ、地方債の残高は前年度に引き続き増加している。今後も継続して、施設整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続く予想されるが、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多くなっているため、現時点で財務の安全性は保たれていると思われる。また、前年度末から純資産の額がやや減少していることから、主に地方債である負債と、純資産の多くを固定資産に投資している状況であることが読み取れる(資産合計のうち固定資産の占める割合は91%と高い)。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 454	7	△ 55
	本年度純資産変動額			△ 435	7	△ 8
全体	本年度差額			△ 479	227	6
	本年度純資産変動額			△ 460	227	54
連結	本年度差額			△ 462	227	3
	本年度純資産変動額			△ 442	169	45
				4,987	5,470	5,516

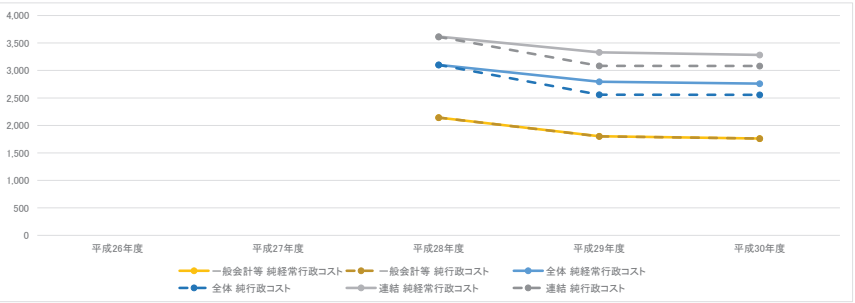


分析:

純資産残高が前年度との比較で4,247百万円から4,239百万円に減少した。行政コストに対し税収・補助金等の財源は1,707百万円(前年度比△19百万円、資本形成に係る国庫補助金の減少が主なもの)となり、コストをすべてまかなえず、収支がわずかにマイナスになった。平成30年度中に旧棚施設改修工事を実施したこと等により、有形固定資産の額が増加している。これは地方債の発行による資産形成であるため、純資産のうち固定資産等形成分が8,040百万円、純資産剰剰分(不足分)が△3,801百万円となり2年連続して剰剰分のマイナスが大きくなった。純資産の額が前年度末よりやや減少していることから、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,143	1,803	1,762
	純行政コスト			2,143	1,802	1,762
全体	純経常行政コスト			3,102	2,796	2,761
	純行政コスト			3,102	2,559	2,557
連結	純経常行政コスト			3,617	3,329	3,283
	純行政コスト			3,612	3,084	3,082

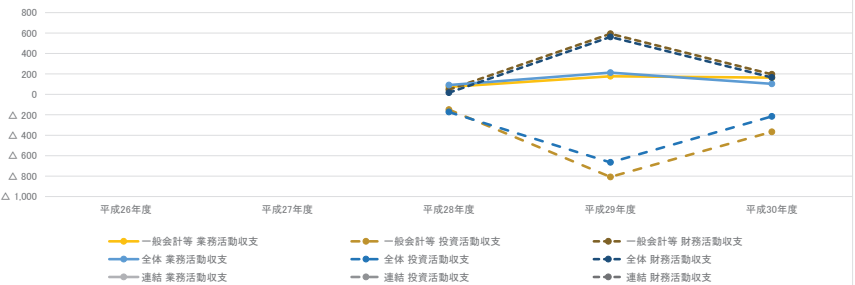


分析:

前年度と比較すると、新規取得の固定資産により減価償却費が微増(209百万円から253百万円に増額)した一方で、補助金等(前年度比△19百万円、資本形成に係る国庫補助金の減少が主なもの)や他会計への繰出金(前年度比△29百万円)が微減した結果、差引で純行政コストは微減した(前年度比△40百万円)。経常費用19億円のうち3億円が減価償却費となっており、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約3億円の費用がかかっていることを示している。また、平成30年度の投資額が減価償却費の3億円を上回っていることから、施設の老朽化以上に設備投資を実施していることがわかる。純資産変動計算書によると、純行政コスト1,762百万円に対し税収・補助金等の財源が1,707百万円(前年度比で税収等の額に大きな増減はなく、資本的な国庫補助金が減少している)であり、前年度の収支がわずかにプラスで均衡していたものが、平成30年度はマイナスに転じている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			73	177	164
	投資活動収支			△ 149	△ 806	△ 367
全体	業務活動収支			46	593	196
	投資活動収支			91	213	103
連結	業務活動収支			16	562	165
	投資活動収支					



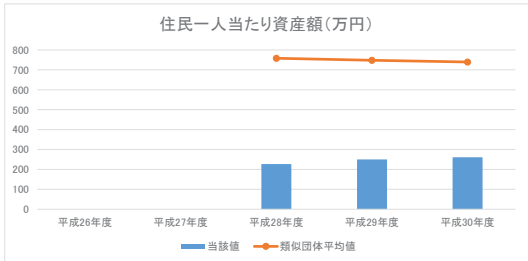
分析:

平成30年度の一般会計において、業務活動収支は164百万円であり、前年度とほぼ同程度で、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△367百万円で、平成30年度は旧棚施設の改修や、夏山園地の法面整備工事等の投資を行ったことから、固定資産への投資が増えた。年度間で比較すると、平成29年度より固定資産への投資額は減少しており、それに伴う地方債の発行収入も減少している。財務活動収支については先述の事業等の資金調達のために新規の地方債を発行したため、償還支出の228百万円を上回る424百万円が収入に計上され、196百万円のプラスとなった。投資活動については「旧棚施設改修事業」、「森浦湾整備事業」を実施したこと収支は△367百万円とマイナスが大きくなった。以上により、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となりながら、本年度末の現預金残高は112百万円となり、前年度末とほぼ同程度となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

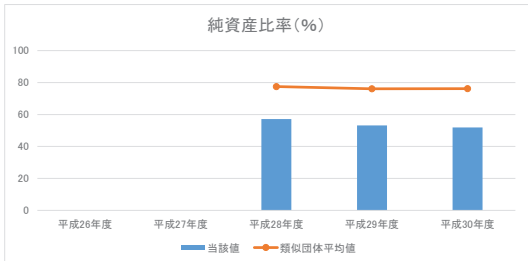
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			741,042	798,328	816,334
人口			3,266	3,194	3,127
当該値			226.9	249.9	261.1
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

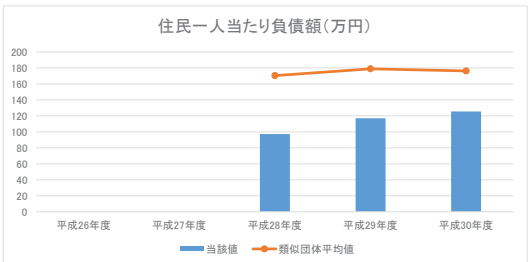
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,237	4,247	4,239
資産合計			7,410	7,983	8,163
当該値			57.2	53.2	51.9
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

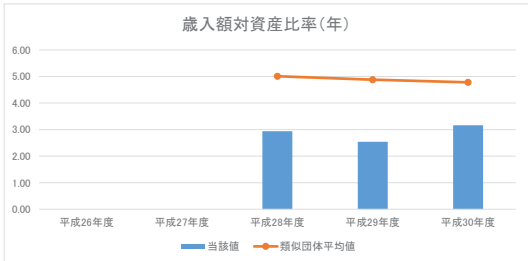
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			317,383	373,580	392,415
人口			3,266	3,194	3,127
当該値			97.2	117.0	125.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



②歳入額対資産比率(年)

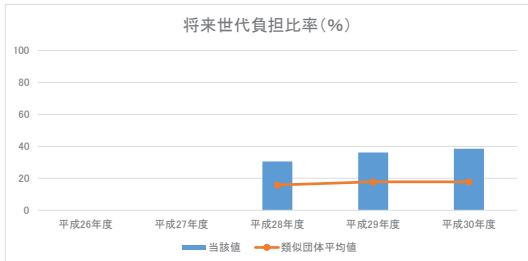
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,410	7,983	8,163
歳入総額			2,518	3,139	2,586
当該値			2.94	2.54	3.16
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,629	2,229	2,437
有形・無形固定資産合計			5,335	6,155	6,323
当該値			30.5	36.2	38.5
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

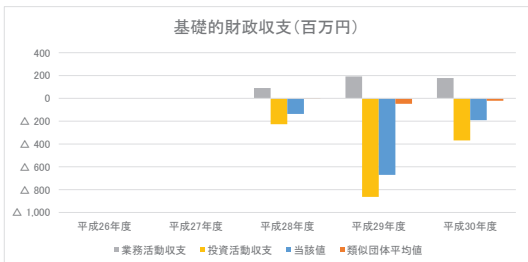
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			90	192	178
投資活動収支 ※2			△ 227	△ 863	△ 369
当該値			△ 137	△ 671	△ 191
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

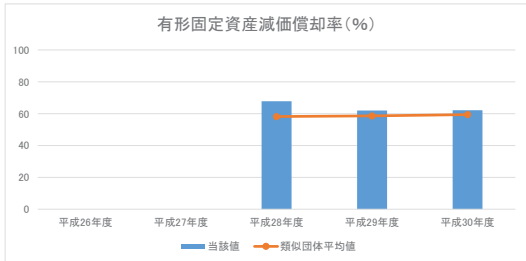
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,834	6,670	6,884
有形固定資産 ※1			10,087	10,759	11,064
当該値			67.8	62.0	62.2
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

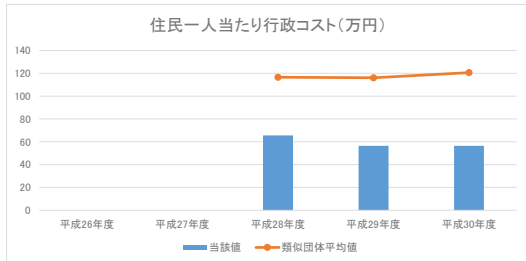
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

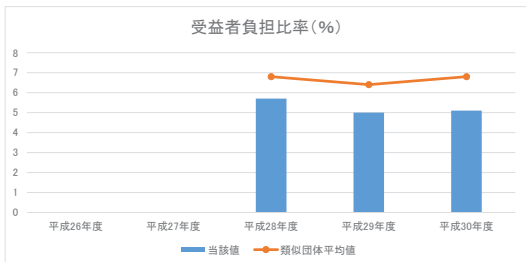
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			214,281	180,228	176,217
人口			3,266	3,194	3,127
当該値			65.6	56.4	56.4
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			130	94	95
経常費用			2,273	1,897	1,857
当該値			5.7	5.0	5.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度末時点で、資産総額のうち77%は有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産の多くは、建設から相当の年数が経過した施設である。よって、本庁舎をはじめ、建物全般の減価償却率は類似団体と比較すると高い。住民一人あたりの資産額が比較的低いのは、各施設の老朽化(減価償却)が進んでいることが一因として挙げられる。また一方で、町の面積が小さいため、無駄の少ない施設配置ができていることの影響も考えられる。

なお、平成30年度中に旧棚施設改修、夏山園地法面整備工事等を実施し、前年度より固定資産の額が増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より高い数値を示している。これに関連して純資産比率に目を向けると、地方債を財源として施設整備を進めている結果、資産合計に対する純資産の比率が比較的低い。以上を考えると、現在保有している資産は地方債等の将来世代の負担が少なくない財源に依っているものが多い傾向にあるといえる。今後も、まちづくりに資する事業(施設整備)を実施するにあたり、地方債の活用を続けていく方針であるため、地方債発行残高は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

当町は面積が狭く、このため効率良く行政サービスの運用ができており、行政コストが比較的低い一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあるが、補助金等や他会計への繰出金が増加するなどして、差引で純行政コストはわずかに減少している。一方で人口も減少しているため、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも低い水準を保っている。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、平成25年度の過疎債借入れ以降、増加傾向が継続しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業(施設整備)を積極的に実施していくため、更なる負債の増加が予測される。

平成30年度においては、旧棚施設改修、夏山園地法面整備工事や森清海整備事業等の資産形成のために新たに地方債を発行している。現時点で、類似団体平均との比較においては、住民一人あたりの負債額は低い数値を示していることから、地方債の発行状況は健全なものであると考えられる。ただし、新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る。経常収益のうち使用料・手数料については、料金値上げ等による増収がほとんど望めない状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

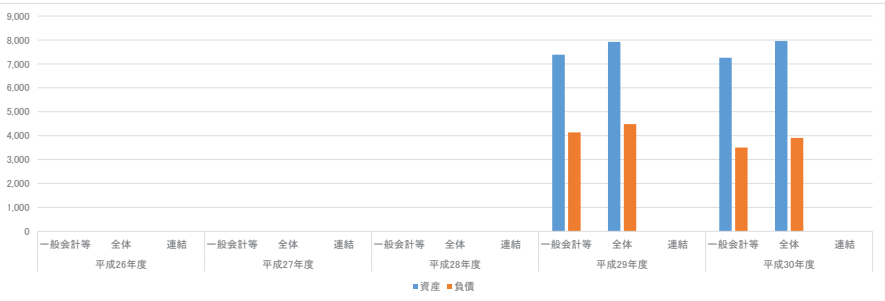
団体名 和歌山県古座川町
団体コード 304247

人口	2,744 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	294.23 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,946,182 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

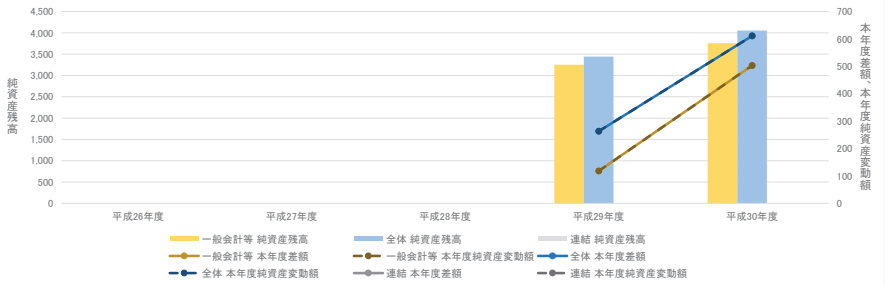
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				7,388	7,259
	負債				4,140	3,504
全体	資産				7,920	7,958
	負債				4,481	3,904
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から636百万円の減少(－15.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、190百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

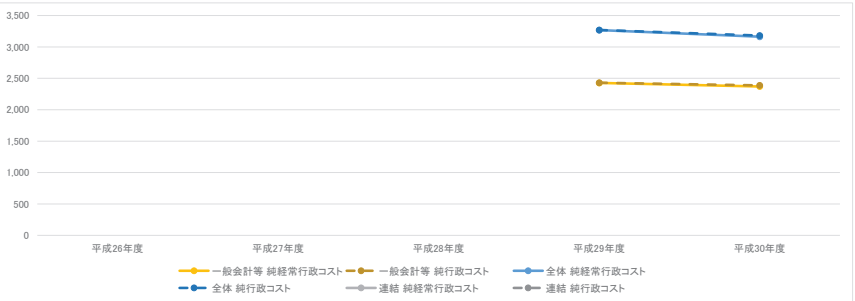
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				118	503
	本年度純資産変動額				118	503
	純資産残高				3,252	3,755
全体	本年度差額				263	611
	本年度純資産変動額				263	611
	純資産残高				3,442	4,053
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,570百万円)が純行政コスト(2,388百万円)を上回ったことから、本年度差額は182百万円となり、純資産残高は増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて女性・若者等活動促進施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,427	2,370
	純行政コスト				2,430	2,388
全体	純経常行政コスト				3,268	3,163
	純行政コスト				3,270	3,181
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,455百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,281百万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				255	263
	投資活動収支				△ 222	△ 52
	財務活動収支				△ 164	△ 190
全体	業務活動収支				412	372
	投資活動収支				△ 484	△ 261
	財務活動収支				△ 27	△ 131
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

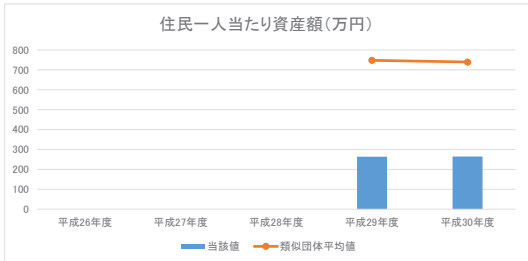


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、基金積立等を行ったことから、▲51百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲350百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、408百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

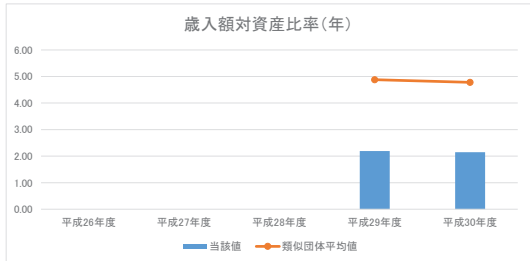
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				738,845	725,900
人口				2,802	2,744
当該値				263.7	264.5
類似団体平均値				747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

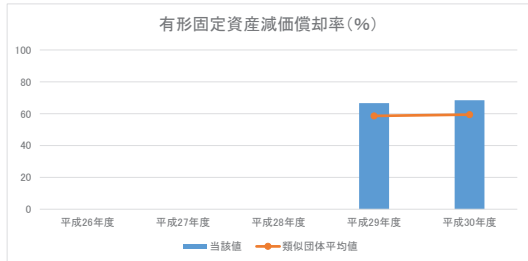
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				7,388	7,259
歳入総額				3,379	3,375
当該値				2.19	2.15
類似団体平均値				4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				5,784	5,974
有形固定資産 ※1				8,680	8,732
当該値				66.6	68.4
類似団体平均値				58.6	59.4

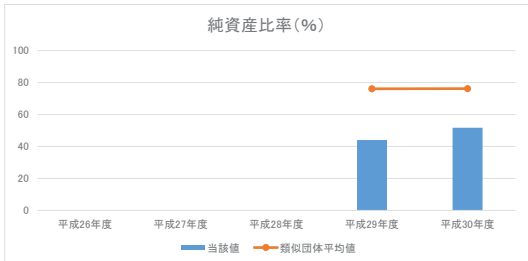
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

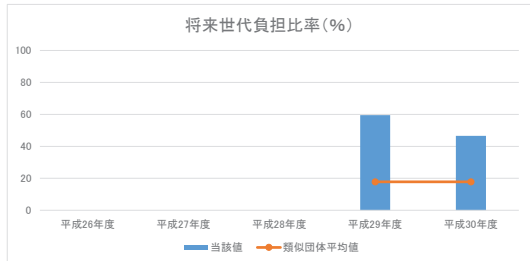
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				3,252	3,755
資産合計				7,388	7,259
当該値				44.0	51.7
類似団体平均値				76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				2,160	1,659
有形・無形固定資産合計				3,633	3,558
当該値				59.5	46.6
類似団体平均値				17.8	17.8

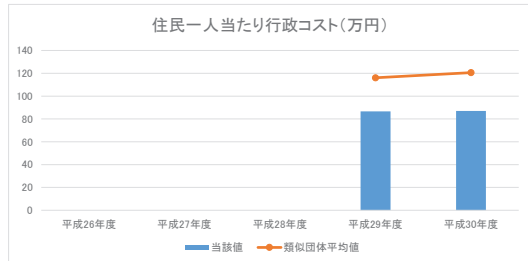
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

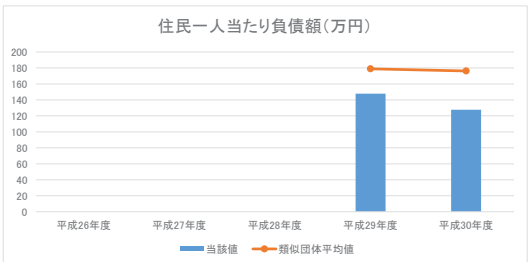
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				243,014	238,800
人口				2,802	2,744
当該値				86.7	87.0
類似団体平均値				116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

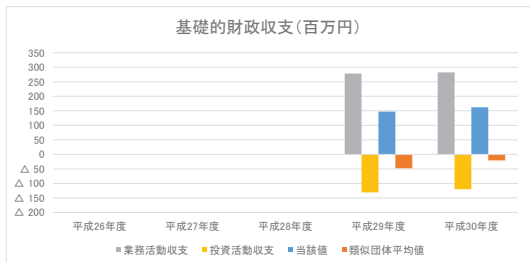
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				414,009	350,400
人口				2,802	2,744
当該値				147.8	127.7
類似団体平均値				178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				278	282
投資活動収支 ※2				△ 131	△ 120
当該値				147	162
類似団体平均値				△ 47.9	△ 20.9

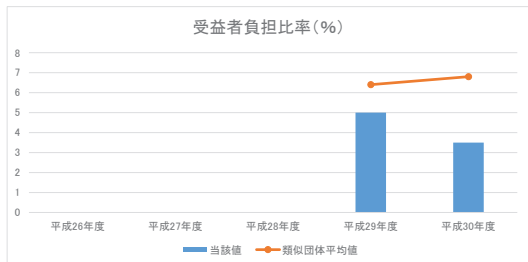
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				128	85
経常費用				2,556	2,455
当該値				5.0	3.5
類似団体平均値				6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても僅かに減少している。特に、純行政コストのうち17.8%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から20.1万円減少している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を69.79百万円発行しているものの、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1,292百万円(地方債残高の43.7%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から43百万円減少している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

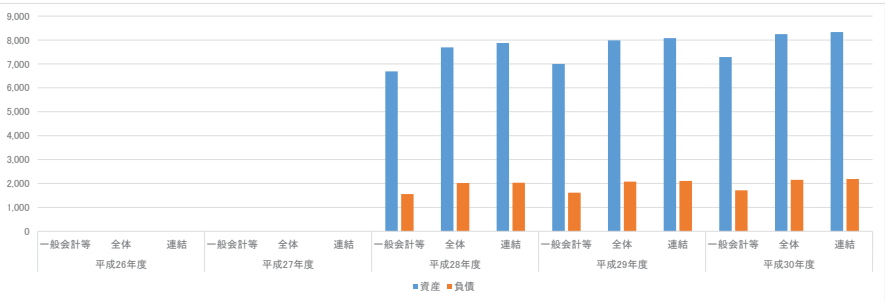
団体名 和歌山県北山村
団体コード 304271

人口	436 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19 人
面積	48.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	501,099 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

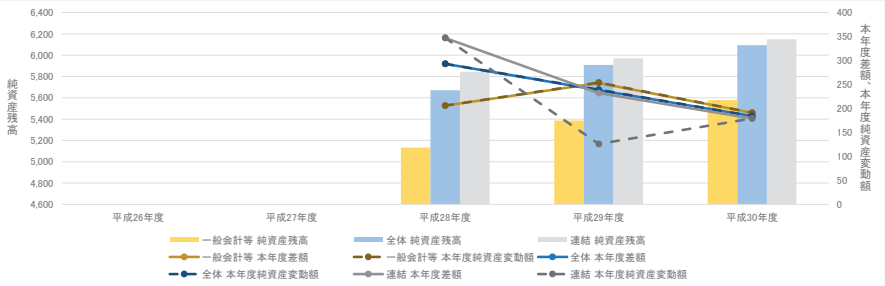
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,689	7,000	7,289
	負債			1,556	1,613	1,711
全体	資産			7,692	7,986	8,248
	負債			2,022	2,077	2,154
連結	資産			7,877	8,076	8,334
	負債			2,034	2,107	2,185



分析:
平成30年度の一般会計等資産は73億と前年度より3億増加しています。これは主にふるさと納税基金の増加によるものです。
全体の内訳としては有形固定資産が52億、基金その他の流動資産が21億となります。
対して負債は1億増加し17億でその内13億が地方債となります。
公共施設等の改修や新設により今後有形固定資産の割合もますます高まることが想定されており、併せて地方債の増加も予想されているため今後より一層の適正管理が必要となる。

3. 純資産変動の状況

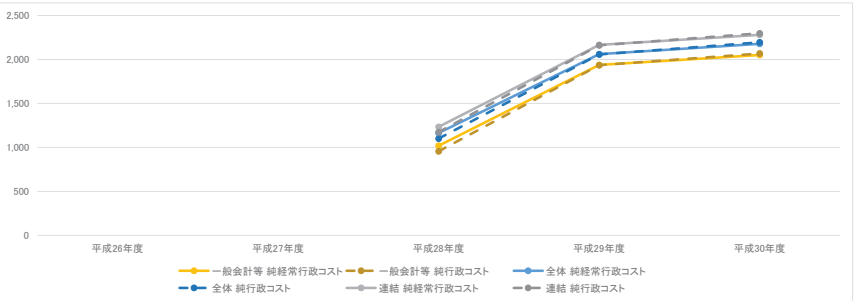
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			206	253	191
	本年度純資産変動額			206	254	191
	純資産残高			5,133	5,387	5,578
全体	本年度差額			293	238	184
	本年度純資産変動額			293	239	184
	純資産残高			5,670	5,909	6,093
連結	本年度差額			347	232	179
	本年度純資産変動額			347	126	179
	純資産残高			5,844	5,970	6,149



分析:
純資産は平成28年度から2億円ずつ増加している。主にふるさと納税基金の増加によるものである。
余剰分は△15億と前年度より微増となったが、今後、施設整備等による純資産のさらなる増加も想定されており、余剰分もさらに増加すると見込まれている。
基金の積立や行政コストの見直し等により将来負担の増加に備える必要がある。

2. 行政コストの状況

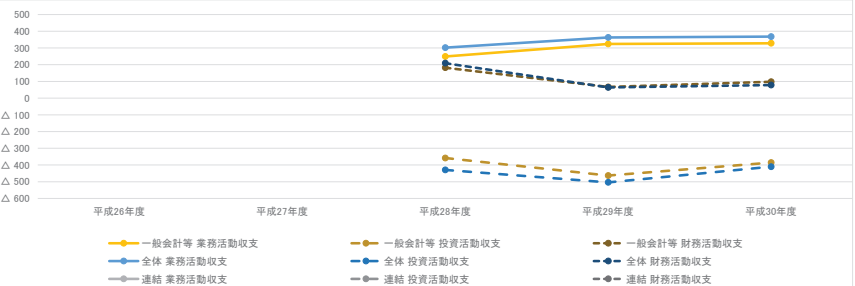
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,019	1,939	2,051
	純行政コスト			956	1,935	2,068
全体	純経常行政コスト			1,164	2,061	2,178
	純行政コスト			1,101	2,057	2,195
連結	純経常行政コスト			1,234	2,166	2,280
	純行政コスト			1,175	2,162	2,298



分析:
平成30年度の純行政コストは20億円となり平成29年度の19億円から1億円増加し依然として高い数値となっている。
行政コストの内、物件費等が最も大きく16億円で減価償却費2億円も含まれております。人件費は1.8億で物件費、人件費共に前年度を上回っています。
行政コストについては類似団体と比較しても相当高く、今後物件費の削減に務める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			249	324	328
	投資活動収支			△ 358	△ 463	△ 386
	財務活動収支			182	67	98
全体	業務活動収支			302	363	366
	投資活動収支			△ 429	△ 504	△ 410
	財務活動収支			209	64	78
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

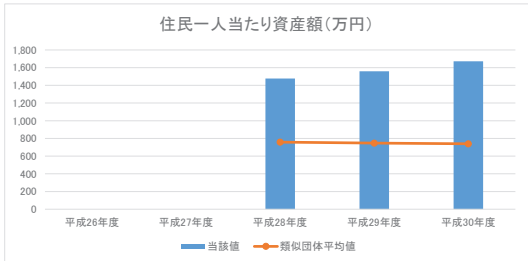


分析:
平成30年度の業務活動収支は3億、投資活動収支は△4億となり業務活動収支＋投資活動収支がマイナスとなる状況が例年続いている。
なお現金預金残高は13億となり前年度より4億増加した。
今後大型施設整備のよる地方債の償還額も増加していくと見込まれており、今後も安定してサービスの継続していくため一層の経費削減と十分な資金を用意する必要がある。

1. 資産の状況

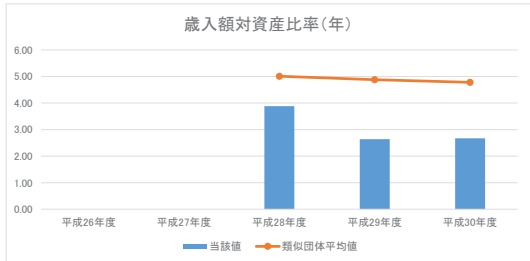
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			668,884	700,005	728,884
人口			453	449	436
当該値			1,476.6	1,559.0	1,671.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

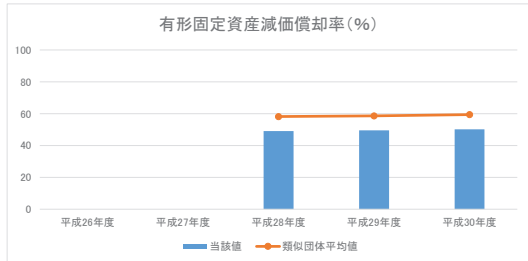
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,689	7,000	7,289
歳入総額			1,725	2,651	2,733
当該値			3.88	2.64	2.67
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,473	4,648	4,824
有形固定資産 ※1			9,105	9,397	9,603
当該値			49.1	49.5	50.2
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

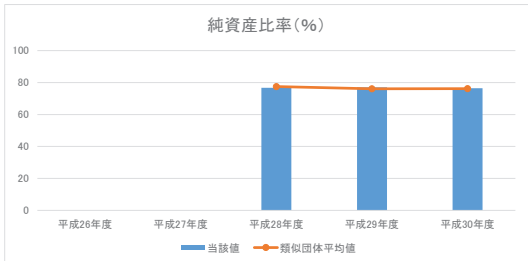
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

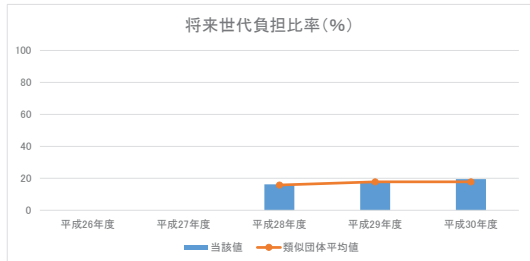
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,133	5,387	5,578
資産合計			6,689	7,000	7,289
当該値			76.7	77.0	76.5
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			823	903	1,020
有形・無形固定資産合計			5,072	5,176	5,229
当該値			16.2	17.5	19.5
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

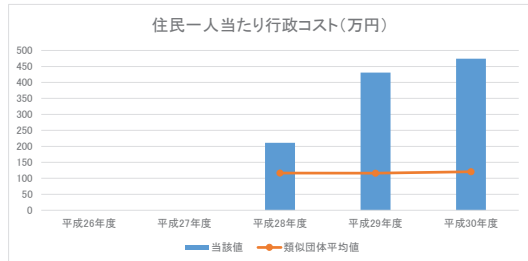
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

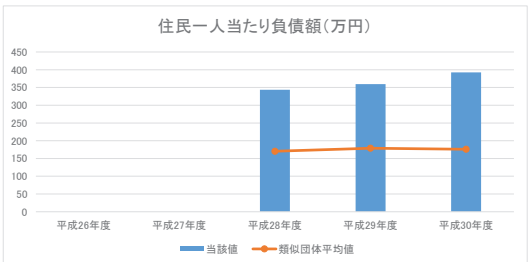
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			95,606	193,517	206,843
人口			453	449	436
当該値			211.1	431.0	474.4
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

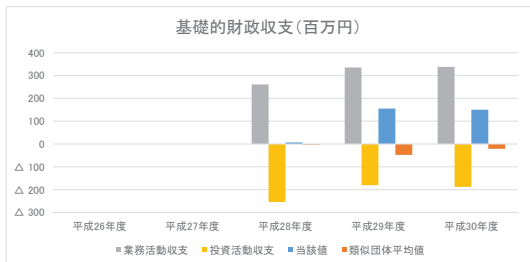
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			155,564	161,305	171,113
人口			453	449	436
当該値			343.4	359.3	392.5
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			261	335	338
投資活動収支 ※2			△ 254	△ 180	△ 188
当該値			7	155	150
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

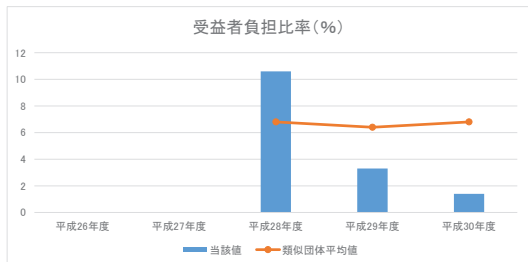
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			121	67	30
経常費用			1,140	2,006	2,082
当該値			10.6	3.3	1.4
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体と比較し倍以上高い状況が続いているが、これは当村が類似団体(人口2,000人規模)の中でも特に規模が小さい(人口450人程度)ことも影響していると考えられる。
歳入額対資産比率比率ではふるさと納税寄付金の増加により平成29年度より増加し類似団体の平均値より大きく引き下げるようになった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では76.5%類似団体と同程度の数値を保っているが、地方債の増加等で将来世代負担比率が19.5%と平成30年度より上昇している。今後施設整備等でさらなる地方債の増加が想定されているため事業の見直し等により経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

一人あたりの純行政コストは474.4万円と類似団体と比較しても著しく高く、類似団体と比較してもなお人口規模が小さいことを含めても早急の課題である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの資産・行政コストと同じように、類似団体よりもおよそ倍の高い値となっている。この要因において、人口が類似団体に比較して1/4程度の点や地方債依存である部分が多いとみられる。
基礎的財政収支に至ってはプラス値を維持しており、今後これを継続できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率では、類似団体より低い数値で推移している。平成29年度以降は行政コストの増加により経常費用が20億円に推移しており受益者負担比率を押し下げる要因となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

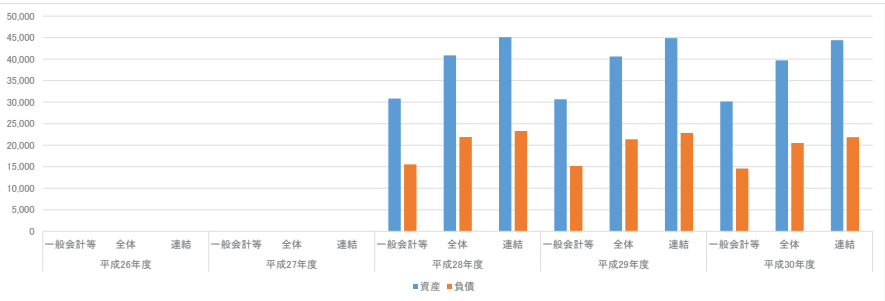
団体名 和歌山県串本町
団体コード 304280

人口	16,245 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,056,771 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	66.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

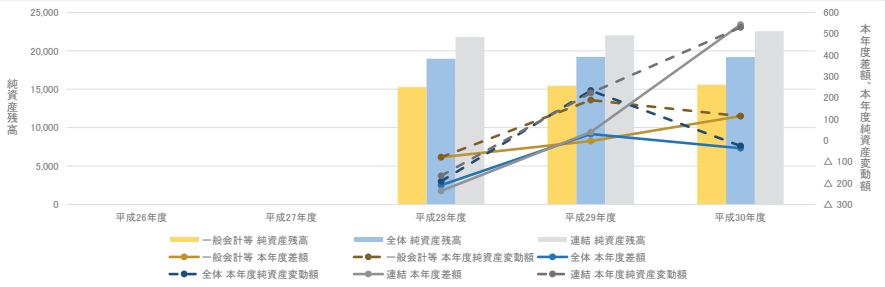
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,838	30,666	30,179
	負債			15,562	15,200	14,600
全体	資産			40,869	40,621	39,713
	負債			21,880	21,398	20,516
連結	資産			45,111	44,870	44,400
	負債			23,315	22,850	21,850



分析: 一般会計等において、資産総額が487百万円、負債総額が600百万円の減少となっている。資産総額では基金の減少により流動資産が減少し、有形固定資産の減少により固定資産全体も減少している。負債総額では地方債残高が減少している。小学校、中学校など学校施設の減価償却が進むなど、保有している施設の多くで老朽化が進んでおり、長寿命化や建て替えについて、計画的に取り組んでいく必要がある。
全体、連結において、減価償却による資産の減少などにより資産総額が減少し、地方債残高の減少による負債の減少により負債総額が減少している。

3. 純資産変動の状況

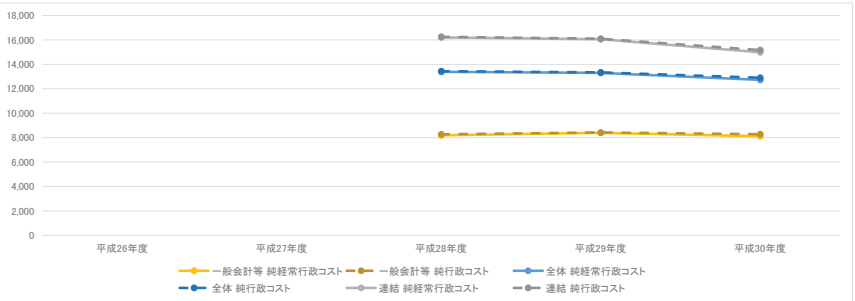
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 79	△ 3	114
	本年度純資産変動額			△ 79	189	114
	純資産残高		15,276	15,465	15,579	15,579
全体	本年度差額			△ 210	30	△ 37
	本年度純資産変動額			△ 192	234	△ 26
	純資産残高		18,989	19,223	19,197	19,197
連結	本年度差額			△ 237	39	543
	本年度純資産変動額			△ 166	223	543
	純資産残高			21,797	22,020	22,550



分析: 一般会計等においては、人件費や物件費などの業務費用の減少により、純行政コストが前年度比140百万円増加の8,285百万円となり、収収等の財源を下回し、純資産額が114百万円の増加となった。全体においては、純行政コストが減少したものの収収等の財源が行政コストを下回っており、本年度純資産額が△26百万円となり、純資産額が減少した。連結においては、収収等の財源が行政コストを上回っており、本年度純資産変動額が530百万円となり、純資産額が増加となった。

2. 行政コストの状況

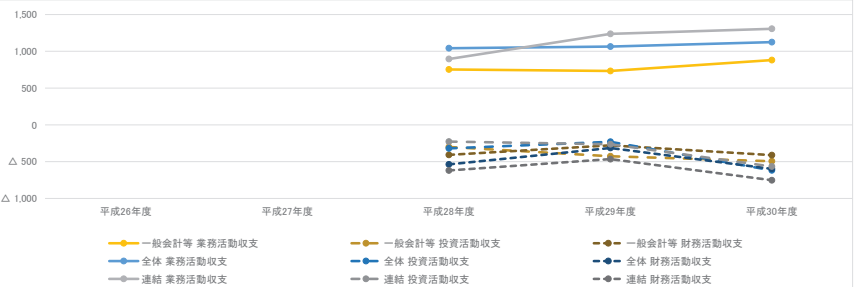
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,200	8,395	8,112
	純行政コスト			8,276	8,425	8,285
全体	純経常行政コスト			13,392	13,305	12,730
	純行政コスト			13,444	13,347	12,908
連結	純経常行政コスト			16,206	16,063	14,988
	純行政コスト			16,258	16,105	15,172



分析: 一般会計等において、補助金等の移転費用や維持補修費が増加したものの、職員給与費などの人件費や物件費などが減少し、業務費用で276百万円の減少となり、経常費用が195百万円減少したことから、純行政コスト、純行政経常コストが減少した。
全体、連結においては、人件費等の業務費用、補助金等の移転費用が減少したため、経常費用が減少しており、純行政コスト、純行政経常コストが減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			753	733	881
	投資活動収支			△ 300	△ 426	△ 494
	財務活動収支			△ 408	△ 278	△ 411
全体	業務活動収支			1,042	1,064	1,125
	投資活動収支			△ 320	△ 230	△ 618
	財務活動収支			△ 537	△ 314	△ 598
連結	業務活動収支			895	1,237	1,306
	投資活動収支			△ 227	△ 264	△ 566
	財務活動収支			△ 620	△ 465	△ 752



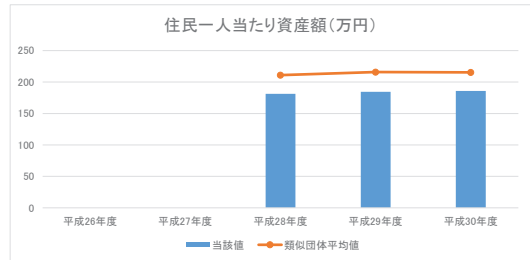
分析: 一般会計等においては、収収等の業務収入が▲102百万円となったものの、人件費支出などの業務支出が▲252百万円となり、業務活動収支は前年度比148百万円増加の881百万円となった。基金積立金支出の減少などにより投資活動収支が▲118百万円となったものの、基金取崩収入の減少などにより投資活動収支が▲186百万円となり、投資活動収支は前年度比▲68百万円の494百万円となった。財務活動収支で地方債等償還支出で77百万円増加するなど財務活動収支は前年度比▲133百万円の▲411百万円となった。全体においては、業務活動収支は移転費用支出の減少などで前年度比61百万円増加の1,125百万円となった。投資活動収支は貸付金元金回収収入の減少などで前年度比▲388百万円の▲618百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の減少などで前年度比▲284百万円の▲598百万円となった。連結においては、業務活動収支は補助金等の移転費用支出の減少などで前年度比69百万円増加し1,306百万円となった。投資活動収支は貸付金元金回収収入の減少などで前年度比▲302百万円の▲566百万円、財務活動収支は地方債発行収入の減少などで前年度比▲287百万円の▲752百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

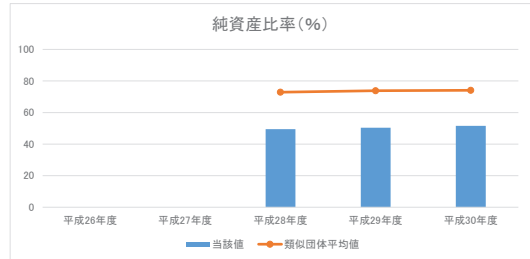
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,083.817	3,066.564	3,017.876
人口			17,008	16,618	16,245
当該値			181.3	184.5	185.8
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

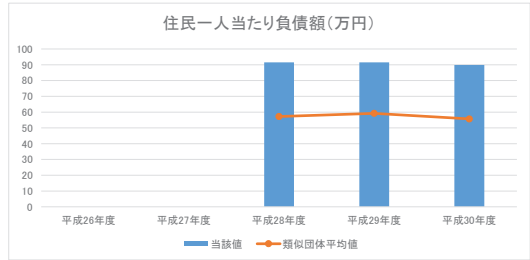
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,276	15,465	15,579
資産合計			30,838	30,666	30,179
当該値			49.5	50.4	51.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

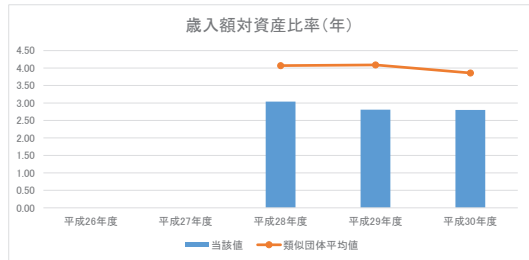
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,556.194	1,520.049	1,460.025
人口			17,008	16,618	16,245
当該値			91.5	91.5	89.9
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

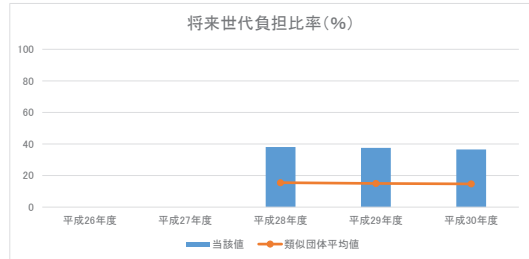
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,838	30,666	30,179
歳入総額			10,133	10,928	10,760
当該値			3.04	2.81	2.80
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,725	9,473	9,104
有形・無形固定資産合計			25,541	25,257	24,931
当該値			38.1	37.5	36.5
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

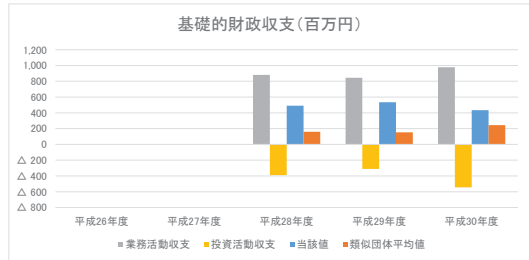
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			880	845	978
投資活動収支 ※2			△ 389	△ 311	△ 544
当該値			491	534	434
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

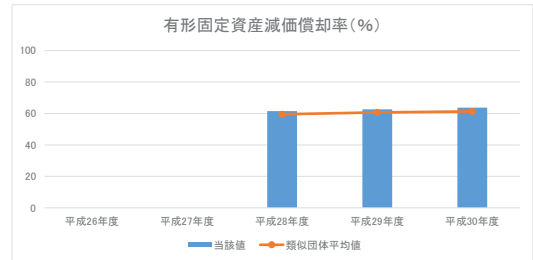
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,956	33,937	34,461
有形固定資産 ※1			53,621	54,190	54,063
当該値			61.5	62.6	63.7
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

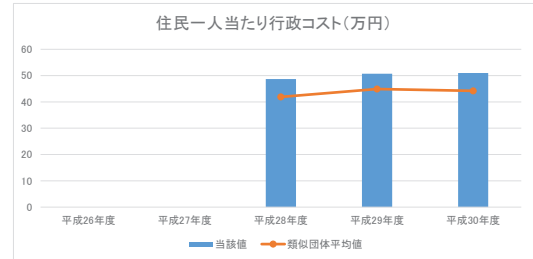
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

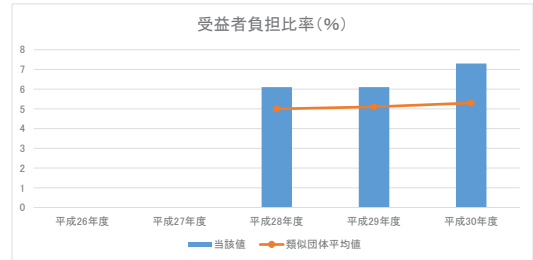
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			827,561	842,514	828,523
人口			17,008	16,618	16,245
当該値			48.7	50.7	51.0
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			533	550	639
経常費用			8,733	8,945	8,750
当該値			6.1	6.1	7.3
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

こども園や学校施設など施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が高くなっており、類似団体平均を上回り、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

こども園や学校施設など施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が多くなっており、純資産比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代負担比率についても類似団体平均を大きく上回っている。

3. 行政コストの状況

純行政コストが減少したものの、人口減少により、住民一人当たり行政コストが増加しており、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少などで減少し、比率についても下降しているが、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支で赤字となったものの業務活動収支の黒字額が上回ったため黒字となっている。、

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.2%上昇し、類似団体平均を上回っている。経常費用が前年度比で減少しているが、引き続き経常費用の削減に努める。